

2.4 日本の協力の動向

2.4.1 国際協力事業団¹

(1) 日本のアフリカ向け援助の基本方針

- 1) 貧困対策、社会開発への支援、砂漠化対応策等に対する支援
- 2) 人材育成及び政策立案・実施能力構築への支援
- 3) アフリカの経済的自立へ向けた民間セクター・工業・農業等の開発への支援
- 4) 民主化・紛争予防や紛争後の復興に対する支援
- 5) 債務負担の軽減に資する支援

(2) 対アフリカ援助の JICA の基本方針

紛争の予防と紛争後の復興支援を重点課題とする。「貧困撲滅」を究極の援助目標とし、そのために社会開発（教育、保健・医療）、経済開発（民間セクター支援、農業開発、対外債務）、開発の基盤（グッドガバナンス、紛争予防と復興支援）の重点課題に対するキャパシティー・ビルディングに取り組む。

(3) 援助の現状

1) 二国間援助

日本の対アフリカ二国間援助の 66.9%は無償資金協力であり、全世界に対する日本の二国間 ODA に占める無償資金協力のシェアの 25.2% と比較しても高いことが特徴である。1998 年度対アフリカ向け政府開発援助の内訳は以下の通りである（図 2-3 参照）。

贈与	830.35 百万ドル	---	無償資金協力	636.38 百万ドル (29.4%)	
			---	技術協力	193.97 百万ドル (7.0%)
政府貸付等				119.93 百万ドル (3.3%)	
合計	950.29 百万ドル			(日本の政府開発援助総額の 11.0%)	

表 2-11 は本調査の対象地域に対する日本の二国間援助実績を形態別にまとめたものである（1998 年までの累計ベース）。技術協力に関して見ると、以下のことがわかる。

- ・開発調査の 2/3 は東部、南部を中心に 28 カ国で実施されている。
- ・プロジェクト方式技術協力が実施されたのは、8 カ国である。
- ・すべての国に対して協力実績のある取り組みは、研修員受入のみである。
- ・他地域に比較して派遣数の多い青年海外協力隊は、その 8 割強が東部、南部に派遣されている。

¹ 以下の記述は、国際協力事業団年報 1999、ODA 白書 1999、国際協力事業団、「サブ・サハラ・アフリカにおける農業開発協力のあり方に関する基礎研究報告書」（H9）、（社）国際農林業協力協会、「我が国の農林業開発協力 40 年史」（1998）に基づく。

2) 国際機関との協調融資

- 1) IDA (国際開発協会) アフリカ基金との特別協調融資 (SJF) 実績 333 億円(1986~89)
- 2) サハラ以南アフリカ債務困窮低所得国に対する特別援助プログラム
(SPA, SPAII, SPAIII) IDA との協調融資実績 1,511.55 億円(1988~98)
- 3) AfDB (アフリカ開発銀行)、AIDF (アフリカ開発基金)、等を通じた支援

(4) サブ・サハラ・アフリカにおける JICA の農業協力の現状

日本の対サブ・サハラ・アフリカは東部、南部を中心に実施されており、西アフリカに対しては「食料援助」、「食料増産援助」、稲作増産を目指したプロジェクト方式技術協力が中心となっている。また、小規模で試行段階の取組として、西アフリカの谷地田開発 (ナイジェリア・コートジボアール)、青年海外協力隊による住民参加型植林計画 (セネガル、ニジェール) も実施されている。

1) 1970 年代

世界銀行や他の欧州諸国が大規模農村開発を推進していた 1970 年代、JICA は国内食糧生産の確保、主要経済基盤としての重要性、地域住民の生活向上等、の視点から農業分野を重点分野に位置付け、援助を本格化させた。この時期の代表事例として「タンザニア・キリマンジャロ農業開発計画 (1974~)」、 「マダガスカル北部畜産開発計画 (1977~1983)」がある。

2) 1980 年代

大旱魃 (1983~84) により食糧危機が表面化した 1980 年代、食糧増産の必要性が強く認識されるようになった。その一方、対外債務問題の深刻化に伴い、世銀、IMF の構造調整政策が実施され、そのマイナスの影響も顕在化した。そのため、農業分野の協力も農業生産体制の強化に加えて、農村住民の生活向上が重要視されはじめた。このような状況の下、JICA は農業生産力強化を中心とした協力を実施した。即ち、短期的には食糧援助 (KR 援助) で対応しつつ、中長期的な食糧増産を目標とした灌漑開発を中心とした農業開発計画策定のための開発調査の実施、農産物流通を改善するための穀物倉庫建設、農業道路改善、農業輸送力強化を目的とした無償資金協力プロジェクトが実施された。さらにプロジェクト方式技術協力の多様化、開発調査と資金協力の連係 (ザンビア大学獣医学部技術協力計画、ケニア園芸開発計画等) も行われるようになった。

3) 1990 年代

冷戦構造の終焉に伴い、アフリカ諸国も市場経済化、民主化の波に覆われ、農業分野の協力においても、より多面的な援助が求められるようになった。農業生産に主眼をおいた従来の協力を WID や環境配慮の視点が積極的に取り入れられるようになり、開発調査においても灌漑開発計画主体のものから、農業農村開発を総合的に計画するものへと内容が変化してきている。また、無償資金協力においても、女性に焦点をおいた農業訓練計画が実施された。また、ノン・プロジェクト無償資金協力の見返り資金を利用し、開発途上国が策定している環境保全や社会開発分野における開発プログラム支援のための、環境・社会開発セクター・プログラム無償資金協力、といった「セクター別投資計画」的な試みも、エチオピア、セネガル、ジンバブエにおいて実施されている。

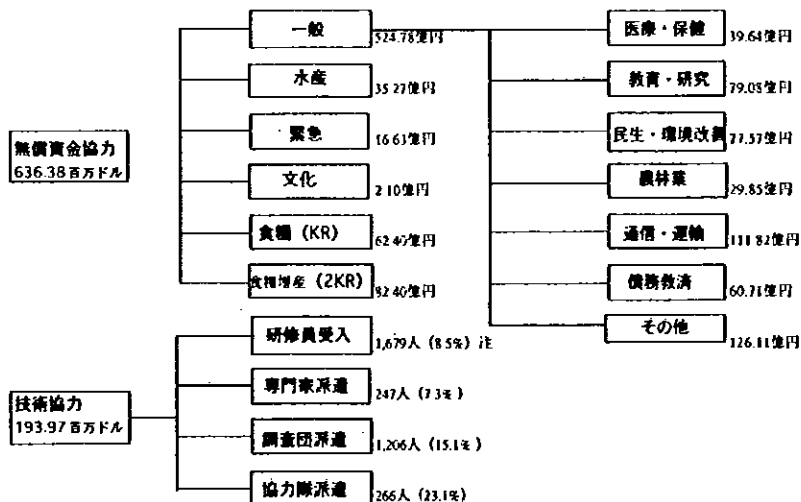
表2-11 形態別援助実績 (1998年までの累計)

地域区分	国名	プロ扶 (件)	調査調査 (件)	調査団派遣 (人)	専門家派遣 (人)	研修員受入 (人)	協力隊派遣 (人)	機材供与 (億円)	無償資金協力 (億円)	無償資金協力 (億円)	
西部乾燥	1 ニジェール	0	14	527	29	230	238	5.9	34.0	404.2	
	2 ブルキナ・ファソ	0	6	149	4	98	0	0.7	0.0	179.5	
	3 マリ	0	12	381	5	162	0	1.0	94.9	280.2	
	4 ガンビア	0	0	74	5	82	0	1.1	0.0	81.8	
	5 セネガル	1	14	845	76	434	387	13.9	158.6	704.8	
	6 モーリタニア	0	5	208	23	123	0	0.8	114.1	285.3	
	小計	1	51	2,184	142	1,179	625	23	402	1,936	
西部湿潤	7 ギニア・ビサウ	0	0	46	3	43	0	0.2	0.0	104.3	
	8 ギニア	0	3	284	18	248	0	3.4	160.1	273.5	
	9 シエラ・レオネ	0	2	66	6	159	0	0.1	61.7	93.8	
	10 リベリア	0	4	116	31	236	170	3.4	68.5	88.5	
	11 象牙海岸	1	13	402	104	405	126	7.4	164.2	379.7	
	12 ガーナ	7	8	670	360	1,220	21	1.8	1,191.0	533.9	
	13 トーゴ	0	0	0	7	98	0	0.1	93.5	117.9	
	14 ベナン	0	2	113	4	152	0	0.6	37.6	196.7	
	15 ナイジェリア	0	6	403	216	760	0	12.0	873.8	191.1	
	16 カメルーン	0	6	202	18	221	0	0.6	104.9	101.5	
		小計	8	44	2,302	767	3,542	317	29	2,755	2,081
	東部	17 エリトリア	0	8	68	2	38	0	0.1	0.0	37.8
		18 エチオピア	0	10	405	170	876	315	14.5	37.0	442.5
		19 ソマリア	0	0	0	21	95	0	1.1	66.0	175.2
		20 ケニア	0	46	2,435	1,303	2,628	1,019	81.3	1,736.3	706.7
		21 ウガンダ	2	9	382	101	551	0	4.3	72.6	256.6
22 ルワンダ		0	2	146	21	137	52	0.7	46.5	255.3	
23 ブルンディ		0	0	0	4	66	12	0.2	33.0	129.2	
24 タンザニア		11	33	1,606	546	2,268	884	51.0	403.0	1,017.2	
		小計	13	108	5,042	2,168	6,659	2,282	153	2,394	3,021
南部		25 モザンビーク	0	5	291	6	136	0	0.5	40.5	526.5
		26 マラウイ	2	11	391	117	471	1,053	18.5	341.4	320.4
		27 ザンビア	7	24	1,060	373	849	766	44.4	965.4	741.8
		28 ジンバブエ	1	23	695	36	402	291	7.0	380.7	430.6
	29 マダガスカル	2	16	561	95	277	0	11.0	411.0	447.3	
	30 南アフリカ	0	1	181	11	248	0	0.2	201.5	36.5	
	31 ボツワナ	0	2	46	5	116	101	0.7	132.5	15.2	
	32 ナミビア	0	5	99	4	80	0	0.6	0.0	56.7	
	33 アンゴラ	0	3	127	3	46	0	0.0	0.0	90.8	
	34 レソト	0	0	17	0	98	0	0.0	0.0	36.1	
	35 スワジランド	0	3	101	18	150	0	1.3	0.0	56.0	
		小計	12	93	3,569	668	2,873	2,211	84	2,473	2,758
	合計		34	296	13,097	3,745	14,253	5,435	290	8,024	9,795

出所：外務省、FODA白書 下巻 1999年に基づき作成。

図2-3 対アフリカ向け二国間ODA実績 (1998年)

(1) 相手



(2) 政府貸付 119.93 百万ドル

(3) 難民援助 76.49 百万ドル
 UNHCR 現金拠出 41.74 百万ドル
 WFP (食糧援助・現金拠出) 34.75 百万ドル

注：() 内の数値は各形態別の全世界合計 (東欧を含む) に占めるアフリカ地域の割合。

出所：外務省、FODA白書 1999年より作成。

(5) 農村開発協力について

JICA のアフリカにおける農村開発協力について見ると、「農村総合開発計画調査」の事例は 1990 年代に入って数件見られるが、それまでは灌漑を中心とした基盤整備事業が中心を占め、提案された事業内容は多くの場合、「灌漑・排水事業」を中心とする生産基盤整備事業と、「農村道整備」、「給水施設整備」、「農村電化整備」、「保健医療整備」、「教育施設整備」などの農村基盤整備が中心となっていた。そこではソフト面のニーズ、例えば、「農村地域での雇用機会の創出」、「流通システムの改善」等に関する「制度面の改善」を正面から取り上げる例は限られていた。

1990 年代に入ると、農村開発における女性の役割、あるいは「環境」、「貧困」の視点が従来以上にクローズアップされ、それらへ配慮した事業も実施されるようになった。例えば、「キリマンジャロ村落林業プロジェクト」では、村落林業（薪炭林造成、アグロフォレストリーシステム、飼料木林造成等）に貢献するため、半乾燥地における社会林業活動に必要な造林および普及にかかる技術改良を行うことを目的に 5 名のプロジェクトチームが派遣された。ここでは、ジェンダー分析を含む社会経済調査により住民の現状を把握し、それをプロジェクト内容に反映させ、普及の計画・実施段階から住民を参加させて、財力のある特定の村民のみでなく、村民から村民への普及を可能とするような協力を志している²。

「貧困」に関してはアフリカに限らないが、農民組織・共同組合の状況、保健・教育の社会サービス、水供給施設整備との関連で対応する事例が多いようである。

開発調査に関してみると、無償資金協力とも組み合わせて案件の実現を図っている。また、パイロット調査を開発調査のスキームの中で実施し、住民参加や育成を行う新しい試みも行っている。

² 国際協力事業団、「農村生活改善のための女性に配慮した普及活動検討事業：エンパワーメントを重視した農業・農村開発の新しい進め方」、1998 年 p.p.32~40

2.4.2 国際協力銀行（JBIC）¹

（1）JBIC 円借款の対アフリカ実績

1998 年度の円借款地域別承諾状況を見ると、アフリカは全承諾額の 3.5 パーセントを占め、中南米（3.1%）、ヨーロッパ（2.7%）よりも大きな割合を占めている。一方、表 2-12 は対アフリカ円借款の承諾累計額を示すものだが、アフリカの中の国別の内訳を見ると、エジプトとマグレブ諸国（アルジェリア、チュニジア、モロッコ）の 4 国だけで約半分を占めており、サブサハラ地域への円借款はきわめて限られたものとなっている。

表 2-12 対アフリカ円借款の承諾累計額の内訳

(1999 年 3 月末時点)

	承諾累計額	割合	備考
エジプト	3,590 億 8,200 万円	28.0%	38 件
マグレブ 3 国	2,481 億 8,300 万円	19.4%	41 件
サブサハラ	6,732 億 1,600 万円	52.6%	30 か国計 130 件
うち、ケニア	1,680 億 9,000 万円	(13.1%)	29 件
ガーナ	1,094 億 4,900 万円	(8.5%)	15 件
アフリカ合計	12,804 億 8,100 万円	100%	

注：債務救済分を除く。

サブサハラ地域に対しては、70 年代前半から年平均 6～7 件程度の借款を供与してきたが、近年は減少傾向にある。特に、1996 年のリヨン・サミット以降、重債務貧困国への債務削減への取り組みが進展し、債務削減を受けることにより当面の間、借款供与が困難となる国が増えた。したがって円借款供与先としては、ケニア、ガーナ、ジンバブエ、南アフリカの 4 か国が中心となる見込みである²。ちなみに、1998 年度にサブサハラ地域に対して供与された円借款は 2 件であった。

（2）JBIC 円借款の対アフリカ支援方針

旧海外経済協力基金（OECF）はサブサハラ諸国への支援を、1980 年代中盤以降、累積債務を抱える低所得国の構造調整努力を支援することを目的とし、サブサハラアフリカ特別援助プログラム（SPA）における国際機関、先進国との国際協調の枠組みの中で構造調整型援助を中心に展開してきた。さらに、構造調整改革支援と並行して、輸出産業育成、直接投資支援、居住環境の整備に役立つ経済・社会インフラ事業を実

¹本節執筆にあたり、「1999 海外経済協力基金年次報告書」、国際協力銀行ニューズレター Development & Cooperation No.1 を参考にした。

²その他、モーリシャス、ボツワナに供与されており、スワジランド、ナミビアに対しても検討されている。

施するというものであった。

円借款の国別支援方針は旧 OECF 年次報告書を除くと、一般に公表されることはほとんどなかったが、国際協力銀行（以下、JBIC）が 1999 年 12 月 1 日に初めて公表した「海外経済協力業務実施方針」は注目に値する。同方針では、2002 年 3 月末までの円借款業務の全体方針、分野別方針に加えて地域・国別方針を打ち出している。その中で、エジプトを除くアフリカ地域については、「この地域の過半の国は後発開発途上国（LLDC）であり、経済的困難を解決するための課題は依然として大きい」とした上で、「同地域の安定の基礎となる貧困対策や格差是正のための農業開発、民間部門の経済活動の活発化および経済開発促進、基礎インフラ整備などへの支援を重点とする」としている。今後の農村開発の重視をはっきりと読み取ることができるが、「実施にあたっては、各国の債務負担能力に十分留意する」と結んでおり、マクロ経済の安定が、ミクロな視点に立った農村開発にとっても不可欠であることを示唆していると言えよう。

（3）農村開発分野への援助

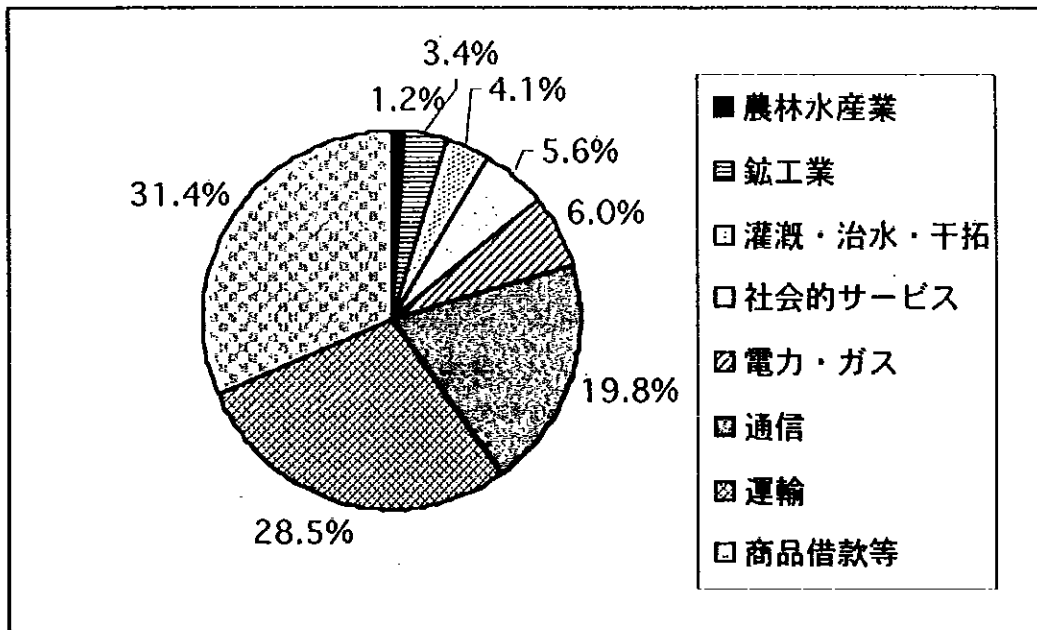
部門別の観点からは、①農林水産業、②灌漑・治水・干拓、③鉱工業、④社会的サービス、⑤運輸、⑥通信、⑦電力・ガス、⑧商品借款等の 8 部門に円借款を分類している。この中で農村開発に関連する部門として、農林水産業、灌漑・治水・干拓、社会的サービスの 3 部門を見てみると、対サブサハラ地域の承諾累計額のうち、この 3 部門を併せて 10 パーセント程度である（農林水産業単独では 1.2 パーセント）（図 2-4 参照）³。社会的サービスの中には、表 2-13 に見るように、都市部の上下水道整備が多く見られ、必ずしも農村開発と関連のない分野も含まれている。これまでの実績を見る限りでは、アフリカにおける農村開発の比重は低かったと言えよう。

また、案件の内容を見ると（表 2-13 参照）、これまでの JBIC のアフリカ農村開発への支援は①灌漑整備と②上下水道整備の 2 分野を中心に進められてきたことがわかる。

³ ただし、JBIC の部門別分類が「都市部」「農村部」という区分を意識したものではないため、ここで取り上げた 3 部門以外にも農村開発に寄与している部門があり得る。

図 2-4 対サブサハラ・アフリカ円借款承諾累計額の部門別構成

(合計 6,732 億 1,600 万円、1999 年 3 月末時点)



出所：1999 海外経済協力基金年次報告書

表 2-13 サブサハラ地域の農村開発分野の案件一覧

	国名	案件名	実施事業者	借款契約日	借款契約額 (百万円)
農林水産業部門					
1	ケニア	穀物サイロ建設事業 (E/S)	ケニア穀物庁	1984.2.13	391
2	ケニア	穀物サイロ建設事業	ケニア穀物庁	1985.7.18	5,521
3	ケニア	園芸作物処理設備建設事業	ケニア園芸作物開発公社	1993.10.28	2,016
灌漑・治水・干拓部門					
1	ケニア	タナ河デルタ灌漑事業 (E/S)	ケニア・タナ・アティ河開発公社	1987.3.30	588
2	ケニア	タナ・デルタ灌漑事業 (I)	ケニア・タナ・アティ河開発公社	1990.3.30	6,031
3	ケニア	ムエア灌漑事業 (E/S)	ケニア国家灌漑庁	1993.10.28	572
4	タンザニア	ローア・モン農業開発事業	タンザニア・キリマンジャロ州開発庁	1982.6.9	3,300
5	ナイジェリア	アナンブラ河下流域灌漑事業	ナイジェリア・アナンブラ流域開発公団	1981.10.7	16,900
社会的サービス部門					
1	エチオピア	地下水開発事業	エチオピア農工開発銀行、国家水資源開発委員会	1973.5.23	2,155
2	ガーナ	水道セクターリハビリ事業	ガーナ上下水道公社	1994.3.18	5,444
3	ケニア	大ナクル上水道事業	ケニア水資源開発省	1987.3.30	5,017
4	ケニア	ナイロビ給水事業	ナイロビ市	1989.3.17	5,342
5	ボツワナ	南北湧水事業	ボツワナ上水道公社	1995.12.19	4,685
6	モーリシャス	ポートルイス市防災対策事業	モーリシャス地方自治省	1994.8.12	2,922
7	南アフリカ	クワンデベレ給水事業	南アフリカ水資源・森林省	1996.5.2	3,097
8	南アフリカ	地方社会インフラ整備事業	南部アフリカ開発銀行	1996.5.2	4,734
9	モーリシャス	下水処理施設整備事業	公共事業省下水道局	1998.9.25	4,538

注：E/S: Engineering Service

出所：JBIC ホームページ

(4) 農村開発事業の新しい傾向

これまでの農村開発分野における円借款事業は、対象となる農村地域の農民または住民全般をターゲットとしており、あるカテゴリーの受益者層を特定するものではなかった。そんな中で、93年に調印され現在進捗中のケニア「園芸作物処理設備建設事業」は、小規模農家をターゲットとして明確に設定している点、食糧増産ではなく特定作物の輸出振興を目的としている点で、新傾向の農村開発事業と見なすことができる。

園芸作物（生鮮野菜、果実）はケニアにとって、コーヒー、紅茶に次ぐ第3の外貨獲得源として注目を集めており、民間投資も急増している。しかし、園芸作物の大半は小規模農家によって生産されており、輸送手段を持たない小農は収穫後直ちに低い生産者価格で（高い中間マージンを負担して）仲買人に販売しなければならない状況に置かれている。そこで、首都ナイロビ近郊の生産地に冷蔵施設を建設し、さらにナイロビ市内に園芸作物の集荷所および競売所を設置して、需給バランスに基づいた適正価格での販売機会を小農に提供することが、本事業の狙いである。競売所の設置は、生産者側からだけでなく、買い付けのために遠距離輸送コストを負担しなければならない輸出業者側からも歓迎されている。本事業は2000年末に完工予定である。

農村部に流通経路を新たに構築することは、アフリカの農村開発に最も求められている課題の一つであり、ケニアにおける本事業の成果如何で、今後、他の国々でも同様の事業を支援していく意義は大きい。

2.4.3 アフリカ開発東京国際会議 (Tokyo International Conference on African Development -- TICAD)

1990年東西冷戦の終結と同時に、これまで長期にわたってアフリカ経済協力の主流であった欧米諸国に「援助疲れ」が急速に進んだ。その流れを受けて、1993年10月に東京で開催されたTICADには、日本政府に招待されたアフリカ48カ国、主要先進13カ国、10国際機関、45を越える政府・研究機関・NGOなどから約1,000名が参加し、東京宣言を採択した。それまで地理的、歴史的な距離の遠さもあって、比較的関係の薄かった日本のアフリカへの経済協力は、これを契機に本格化した。

以後5年間、世界各地で様々なテーマで、TICADのフォローアップがなされてきた。たとえば、1994年12月にインドネシアのバンドンで開催されたアジア・アフリカ・フォーラムでは、次のような提言が採択されている。

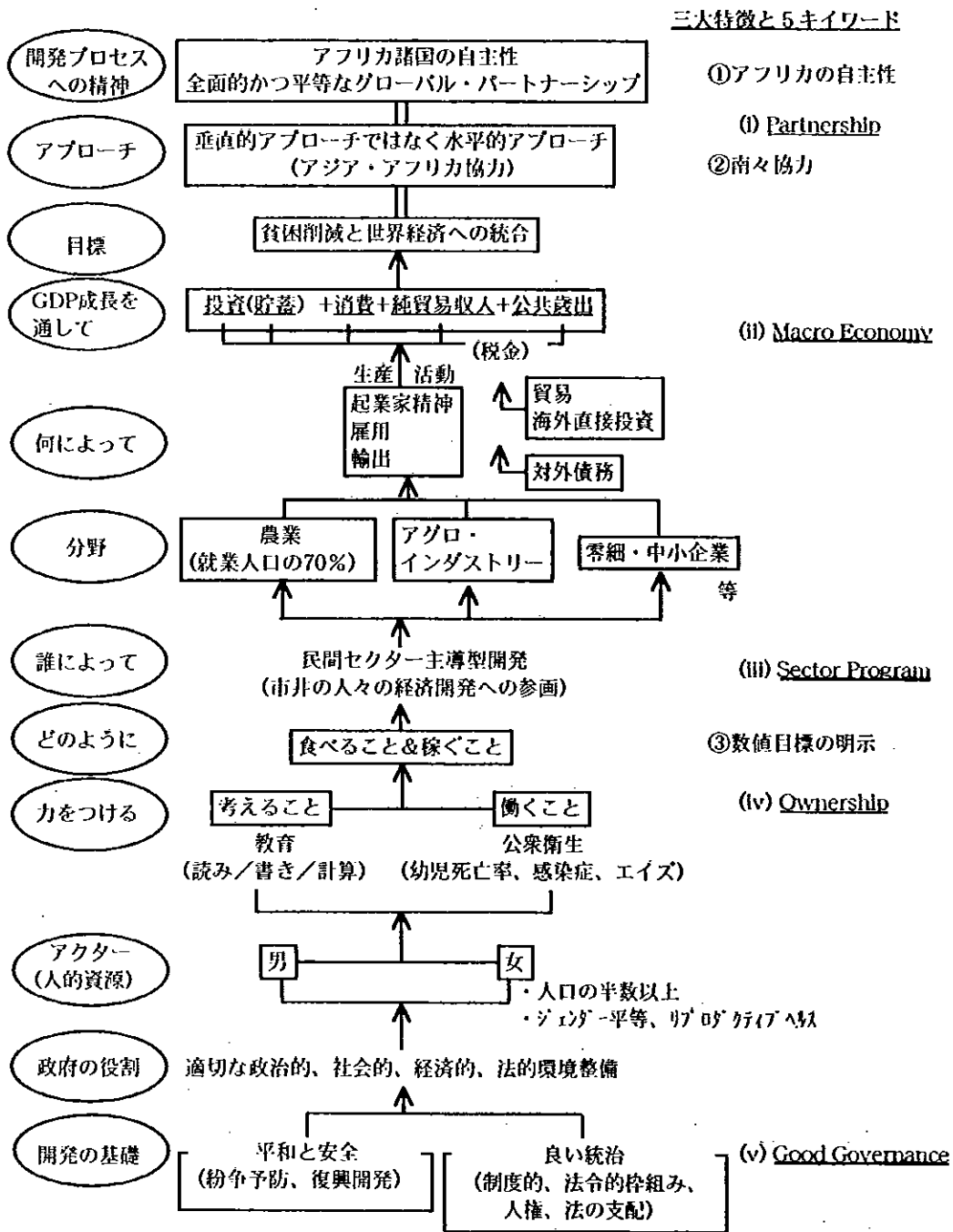
- I. アフリカは過去の政策の失敗を謙虚に見つめ、アジアの経験に学びたい。
- II. 多様なアジアの経験からアフリカ諸国は、輸出志向政策、人的開発と制度の強化、農業、マクロ政策、民間部門振興策、金融組織整備、投資環境の整備等に関する政策形成・実施のノウハウを、より密接な交流によって学びたい。
- III. このフォーラムは南南協力を推進するための試みである。
- IV. アジアとアフリカの間で、民間交流を促進する。
- V. 具体的交流・協力のためには、関係者のネットワーク作りが不可欠である。

TICADから5年後の1998年10月10日～21日に第2回目の東京会議 (TICAD-II) が開かれた。TICAD-IIは第1回会議と同じく、援助金額を約束する会議ではない。「今後5年間、アフリカ諸国の自助努力を、アジア・アフリカ南南協力を含む国際社会が支援するための行動計画を作成する」ことをその目的としている。主要テーマとしては、社会開発 (教育、健康、人口、貧困軽減)、経済開発 (民間、工業、農業、対外負債) の数量的目標を設定し、開発の基礎条件 (良き統治、紛争防止と事後処理) を固めることをあげている。

図2-5は、TICAD-IIの行動戦略のビジョンについて外務省で作成されたものであるが、前述5のOECD/DACの21世紀開発戦略の主目標となっている社会開発要素を基盤に捉えている。これは従来のマクロ経済、インフラ主導のトップダウン的方式ではなく、セクター・プログラム的なボトムアップ方式への大きな戦略転換といえよう。最近の世銀など国際機関の6つのキーワードとなっているものを同図の右側に追加しておく。

このTICAD-II戦略のフォローアップとして、日本が明らかにした支援プログラムは、その下半分に重点をおいている。すなわち、今後5年間をめぐり、教育・保健医療・水供給の3分野に対し、総額900億程度の無償資金協力を実施するものである。1999年度の実施案件は、教育関連では小学校建設を主体に9カ国9件、保健・医療関連では3カ国5件、水供給関連では11カ国13件となり、着々とプロジェクトは進行している。金額としては、教育78億円、保健・医療18億円、水供給77億円で合計173億円となっている。

図2-5 TICAD II (第2回アフリカ開発東京会議) の戦略



(出所) 外務省「21世紀に向けたアフリカ開発：東京行動計画」1998年10月
 (右端の「三大特徴と5キーワード」は、IDCIにおいて追加した)

2.4.4 日本の NGO

(1) 現状

アフリカの農村開発に取り組んできた主な日本の NGO (31 団体) について表 2-14 にとりまとめた。なお、表 2-14 では「農村開発」を、「農業分野における支援、あるいは農村部における複数分野にまたがる支援（農業は含まなくてもよい）」と定義して、該当する NGO をピックアップしてある。

表 2-14 に記したアフリカの農村開発に取り組んできた日本の NGO は、表 2-15 のように大きく 4 つのタイプに分類できることがわかる。

1) 国際 NGO の日本支部的な位置づけの NGO

数こそ少ないが、活動している国の数や活動規模が大きい。キリスト教を背景に誕生した NGO が多く、会費や寄付金による収入が多く、政府助成金に頼らずに運営していけるのが特徴である。日本フォスター・プラン協会やワールド・ビジョン・ジャパンや日本国際飢餓対策機構は、フォスター・ペアレントやチャイルド・スポンサーシップ等と呼ばれる里親制度により、数千～数万人規模の会員数を有している。

2) アフリカ以外にアジア等の開発にも取り組む NGO

当初アジアへの支援から活動を開始し、その後 1980 年代のアフリカの干ばつによる飢餓問題の発生に対応してアフリカでも活動するようになったところが多い（アフリカの飢餓報道をきっかけに母親達が結成したマザーランド・アカデミーやケニアでの活動から始まったミコノの会は例外である）。したがって、活動当初は干ばつによる飢餓難民への救援が中心であったが、活動をしているうちに地域住民の自立を支援する長期的な開発プロジェクトが必要であるとの認識をもつようになり、現在では難民援助よりも開発協力に重点を移してきている NGO が多い。(A) の国際 NGO に比べると、活動対象国を絞り込んでいるところが多く、収入源としては寄付金、政府助成金、民間助成金が占める割合が多い。難民を助ける会、日本国際ボランティアセンター、ICDC 神戸・未来への夢基金は、これまでの活動の長い実績を基に長期にわたって活動を支援してくれる会員を 1,400～2,100 人程度有しており、彼らからの寄付金収入が大きい。また AMDA は、AMDA カードというクレジットカードを発行しており、そのカードの利用金額に応じてカード会社から AMDA に寄付金が入るという仕組みを採用しており、有効な収入源となっている。

表2-14 アフリカの農村開発に取り組む日本の主なNGO

No.	名称 (代表者名)	国内本部連絡先	海外事務所	設立年	有給事業職員数 (会員数) (1998年度)	総支出 (1998年度) (円・海外事業費)	収入源内訳 (1998年度)	海外での主な活動国	海外での主な活動分野	アフリカでの主な活動事例
1	ICA (Institute of Cultural Affairs) 文化事業協会 (理事長: 佐藤静代)	〒157-0066 東京都世田谷区成城2-38-4-102 TEL 03-3416-3947 FAX 03-3416-0499 E-mail: icajapan@gol.com Home Page: http://www.icajapan.gol.com/	アジア、アフリカ、ラテンアメリカ各国	1982	国内: 4人 海外: 10人 (一般会員: 個人101人、団体会員: 法人等3団体)	102,898,641円 (40,908,770円)	会費: 0.6% 寄付金: 18.3% 事業収入: 1.1% 民間助成金: 20.8% 政府助成金: 34.6% その他: 24.6%	ケニア、コートジボワール、ザンビア、エジプト、フィリピン、インド、ネパール、スリランカ、ベネズエラ、コロンビア、グアテマラ	農村開発・農業 ・保健・衛生・水 ・福祉・環境保全 ・女性・子供の支援 ・教育・職業訓練 ・適正技術 ・マイクロクレジット	・コートジボワール、ザンビアでの青少年 友好国際会議 ・コートジボワールからザンビアへの農業 研修
2	ICDC (International Community Development Center) 国際・未来への夢 連立 (理事長: 日高真)	〒657-0037 兵庫県芦屋区東区東町4-3-4-105 TEL 078-856-9371 FAX 078-856-9372 E-mail: QYK04151@nifty.ne.jp	なし	1989	国内: 4人 海外: 2人 (賛助会員: 法人等47団体、個人1,663人、 奨学金委員: 個人15人、 (1996年度のデータ)	70,443,299円 (55,000,000円)	会費: 18.8% 寄付金: 27.2% 基金運用益: 0.3% 事業収入: 2.1% 民間助成金: 7.1% 政府助成金: 27.7% その他: 16.8%	ルワンダ、ケニア、フィリピン、モザンビーク	・環境保全・環境保全 (日) ・低所得者を対象 ・少人数への農業支援・ 奨学金 ・競争力向上へのIT支援 ・生活支援	ケニアでの人材育成・保健衛生事業
3	アジア・アンド・アフリカ (AAA) (代表: 山崎純子)	〒338-0823 埼玉県浦和市栄和1-12-18 TEL/FAX 048-858-5544 E-mail: aaaa@aaa.org Home Page: http://www.aaa.org/	ケニア、ウガンダ	1993	国内: 0人 (賛助会員: 個人113人、 賛助会員: 個人1,900人、 法人等16団体)	21,093,480円 (15,476,646円)	会費: 3.8% 寄付金: 65.4% 事業収入: 0.0% 民間助成金: 2.4% 政府助成金: 28.2% その他: 0.0%	ケニア、ウガンダ	・子ども・女性支援 (仮) ・障害児・72歳以上の高齢 子、盲者、中自立困難者 ・保健・衛生・医療 (水、 緊急医療) ・適正技術 (仮設せ)	ケニアでの国際的自立支援 (ケニアの NGO, Mikono Internationalの支援)
4	アフリカ村おこし運動 (代表: サウガ・ンゴイ・ カザディ)	〒514-0803 三重県津市津山津波555-18 TEL 059-228-1699 FAX 059-227-1967	コンゴ民主共和国	1990	国内: 0人 海外: 3人 (賛助会員: 個人170人、 法人等16団体)	21,738,331円 (16,119,452円)	会費: 15.6% 寄付金: 16.3% 事業収入: 0.1% 民間助成金: 5.1% 政府助成金: 51.6% その他: 11.3%	コンゴ民主共和国	農村開発 (ヤシ栽培、農業・農業加工技術 ・運送、機・学校建設、高度物産品開 拓ラック等) ・コンゴ・ルンバシ市での農業技術研 究研修センター、環境技術研修センター の建設・運営 ・コンゴ・ナンダガマでの中等学校建設	・コンゴ・シヤバ州モザンビーク地区での総合 農村開発 (ヤシ栽培、農業・農業加工技術 ・運送、機・学校建設、高度物産品開 拓ラック等) ・コンゴ・ルンバシ市での農業技術研 究研修センター、環境技術研修センター の建設・運営 ・コンゴ・ナンダガマでの中等学校建設
5	AMDA (Association of Medical Doctors of Asia) 旧称: アジア医師連帯協議会 (代表理事: 豊流次)	〒701-1202 岡山県岡山市南橋210-1 TEL 086-284-7730 FAX 086-284-8959 E-mail: webmaster@amda.or.jp Home Page: http://www.amda.or.jp/	ケニア、ハンガ リ、インドネシア、 フィリピン等20カ 国	1984	国内: 13人 海外: 20人 (医師会員: 個人約200人、 一般会員: 個人約1,200人、 学生会員: 個人約50人、 賛助会員: 個人約800人)	429,246,481円 (329,625,016円)	会費: 2.9% 寄付金: 33.9% 事業収入: 0.7% 民間助成金: 18.2% 政府助成金: 42.5% その他: 1.8%	ケニア、ウガンダ、ザンビア、モザンビーク、ジブチ、ルワンダ、アンゴラ、南アフリカ、スーダン、タ ンザニア、インドネシア、ミャンマー、 ネパール、パキスタン、バングラデ シュ、インド、アラブ国家、中 国、サウジアラビア、フィリピン、旧 ユーゴスラビア、オーストラリア、クロア チア	・災害緊急支援 (医療専門 家派遣) ・保健・医療 ・女性支援 ・地域開発	・ザンビア、アンゴラ、ジブチ、ソマリ ア、エチオピアへの医療専門家派遣 ・ルワンダでの生活改善事業 ・ケニア、ルワンダ、ウガンダ、南ア フリカでの女性の自立支援 ・モザンビーク、南アフリカ、ジブチ、 ソマリヤでの地域総合開発 ・ケニア、フィリピンのスラム地区での自 立支援 (保健衛生改善、職業訓練等)
6	風の学校 (代表: 中田篤子)	〒298-0202 千葉県興津郡大妻町下大妻1996 TEL 0470-82-2515	なし	1967	国内: 1人 (会員: 不明)	(不明)	(不明)	セネガル、フィリピン等	農村開発・農業 ・適正技術 (上記欄参照)	セネガル・フィリピンでの共同 調理、野菜栽培
7	カラマ西アフリカ農村自立 協力会 (代表理事: 村上一様)	〒180-0007 東京都武蔵野市吉祥寺北町1-3-11-303 TEL 0422-29-76A0 FAX 0422-29-7688 E-MAIL: carat@ma.newweb.ne.jp	マリ	1992	国内: 1人 海外: 10人 (賛助会員: 個人483人、 団体会員: 法人等3団体)	26,685,769円 (10,027,808円)	会費: 2.8% 寄付金: 14.3% 基金運用益: 0.3% 事業収入: 0.7% 民間助成金: 6.5% 政府助成金: 53.0% その他: 22.4%	マリ (クリコロ県クーラ郡)	・栄養化防止 ・農村開発・農業 ・保健・衛生・水 ・福祉・環境保全 ・女性支援 ・適正技術 (改良のまど、 水の裏からの石溝づくり 等)	マリの17村32集落で ・栄養化防止 (衛生、保健、衛生、保健者 生、適正技術等) 開発 ・肥料・環境保全 ・アグロフォレストリーの導入 ・マリリア防衛隊、衛生員訓練等の設 立、衛生教育 ・年明けにマリ共和国と共同 調理・共同調理・改良のまど作り 調理・改良のまど作り

表2-14 アフリカの農村開発に取り組む日本の主なNGO

No.	名称 (代表者)	国内本部連絡先	海外事務所	設立年	定員数(1998年度) (役員数)	拠出金(1998年度) (円、海外事業費)	収入源内訳 (1998年度)	海外での主な活動国	海外での主な活動分野	アフリカでの主な活動事例
8	CanDo-アフリカ地味開発 市民の会 (代表:水田重雄)	T113-0022 東京都文京区千駄木3-25-6-302 TEL/FAX: 03-3822-0595 E-mail: tametane@3.tn.or.jp	ケニア	1998	(不明)	(不明)	ケニア (ムインギル、ナイロビ)	ケニア (ムインギル、ナイロビ)	教育・奨学金 ・保健 ・農業・医療	ケニア・ムインギル郡の小学校への飲料水配給、保健、改良など普及、除菌剤配布 ・ケニア・ナイロビのストラム在住の市民に奨学金支給 (ルーベン奨学金)
9	グローバル・ヴィレッジ (代表: ミニー・サフィア)	T158-0092 東京都田舎区野崎1-13-16 TEL: 03-3705-0233 FAX: 03-3705-0255 E-mail: gv@globavillage.or.jp Home Page: http://www.globavillage.or.jp/	インド	1991	国内: 13人 (サスティナブル/サポート・メンバ-、定額制会費) 海外: 1,388人 フェア・トレード購入会員: 個人約8,000人	180,035,183円 (91,318,579円)	分費: 1.9% 寄付金: 1.1% 事業収入: 96.5% 民間助成金: 0.0% 政府助成金: 0.0% その他: 0.5%	ジンバブエ、ケニア、タンザニア、ウガンダ、モーリシャス、セイシェル、バングラデシュ、インド、パキスタン、ネパール、タイ、フィリピン、スリランカ、ボリビア、ペルー、チリ	フェア・トレードを通じた生産者団体への支援 ・エイズ予防の啓蒙 ・ストリート・チャイルドレン支援 (職業訓練)	・ジンバブエでの持続可能な有機農業 (パーマカルチャー) 生産者団体支援 ・ケニア・ナイロビでの社会自立支援 (母子学習、南による建設士の育成、効果のための性能活用有機農業研修、分譲地)
10	サバアフリカの人運を 支援する会 (代表: 高橋ユミ)	T102-0083 東京都千代田区豊町2-2-3 豊川ビル3F TEL: 03-3237-7022 FAX: 03-3237-5520 E-mail: supa@jdc.dti.ne.jp Home Page: http://www.jdc.dti.ne.jp/~supa/	なし	1998	国内: 4人 (役員: 1人) 海外: 154人 法人等3団体	9,697,005円 (4,065,434円)	(不明)	ケニア	農業 ・母子学習 ・水・保健衛生 ・森林・動物保護	・ケニア・マウワリア村での社会自立支援 (母子学習、南による建設士の育成、効果のための性能活用有機農業研修、分譲地)
11	(特) サヘルの国 (旧称: サヘルの会) (代表: 坂井光雄)	T151-0066 東京都渋谷区西原2-21-4 TEL/FAX: 03-3460-3912	マリ	1987	国内: 2人 海外: 1人 (役員: 個人47人、 法人等3団体)	28,043,953円 (14,151,000円)	分費: 6.9% 寄付金: 12.3% 基金運用益: 0.1% 事業収入: 5.1% 民間助成金: 51.6% 政府助成金: 9.0% その他: 15.0%	マリ	・汚染化防止 ・農村開発・農業 ・保健・環境保全 ・保健・衛生・水	・マリ・モザンビークでの母子学習、農業、保健の支援 ・マリ・トングクトウ州での保健の支援 ・マリ・フアベシム州での保健の支援
12	四方十・アイルの会 (代表: 山田高朗)	T786-0532 高知県高岡郡十和村大井川11664-2 TEL/FAX: 0882-28-5306	なし	1997	国内: 0人 (役員: 不明)	(不明)	(不明)	ルワンダ	・保健・医療 ・汚染化防止・森林 ・農業 ・自動灌漑機 ・井戸 ・漁業 ・作業エネルギー (天晴光、風力)	ルワンダでアイル川の流域づくりに取り組むローカルNGOの支援
13	セイブ・シ・アフリカ (代表: 高橋立)	T171-0052 東京都豊島区長崎6-8-10 M.D.S.内 TEL: 03-3953-9062 FAX: 03-3953-4271 Home Page: http://www.amway.co.jp/amway_japan/nature_center/scramble/africa/africa_index.html	なし	1992	国内: 0人 海外: 4人 (役員: 個人880人、 法人等5団体)	42,141,248円 (37,673,854円)	分費: 6.6% 寄付金: 42.5% 事業収入: 0.0% 民間助成金: 10.4% 政府助成金: 39.4% その他: 1.1%	モリタニア	・保健・医療 ・汚染化防止・森林 ・農業 ・自動灌漑機 ・井戸 ・漁業 ・作業エネルギー (天晴光、風力)	モリタニアの砂漠の荒地のみの耕作で ・巡回診療、産婦人科、区画整理配布、水 ・肥料配布 ・防砂ネット・森林事業 ・自治体自治のための保健事業 ・保健事業、自動灌漑機、建設作業 ・産婦人科、工業配布 ・ソーラー及び風力エネルギー事業 (光、風力)
14	「世界の美しい人々に 平和」の会 (代表: アンセルモ・マ イス)	T102-8534 東京都千代田区区尾馬場7-1 上野大学社会正義研究所内 TEL: 03-3238-3023 FAX: 03-3238-3885	なし	1981	国内: 0人 (役員: 不明)	11,386,791円 (4,675,850円)	分費: 0.0% 寄付金: 41.3% 事業収入: 2.6% 民間助成金: 0.0% 政府助成金: 0.0% その他: 56.1%	エチオピア、ケニア、ウガンダ、スーダン、ソマリア、マラウイ、モザンビーク	・農民、補式区への支援 ・農村開発 ・保健 ・教育	アフリカを巡る農民 (ソマリア、エチオピア、ケニア、スーダン、ウガンダ) の支援 ・エチオピアの自治体保健 ・モザンビークでの「国を救え!」平和プロジェクト、空所地域への医療支援
15	第3世界ショップ協会 (代表: 西村俊子)	T153-0062 東京都目黒区三田2-7-10-102 TEL: 03-3791-2147 FAX: 03-3792-5395 E-mail: fund@p-ait.co.jp Home Page: http://www.p-ait.co.jp/asante/	なし	1986	国内: 20人 (第3世界ショップ会員: 個人1,000名、 法人等400団体)	22,750,387円 (5,197,461円)	分費: 0.0% 寄付金: 6.9% 事業収入: 30.4% 民間助成金: 13.4% 政府助成金: 8.9% その他: 40.4%	モザンビーク、南アフリカ、ジンバブエ、ケニア、ミャンマー、フィリピン、インド、タイ、バングラデシュ、スリランカ、インドネシア、東チモール、ネパール、ハイチ、ドミニカ、チリ、ボリビア、ペルー、メキシコ、ブラジル、グアテマラ	・フェア・トレードを通じた生産者団体への支援 ・エコ・ツーリズム、野生動物保護 ・農業、農産加工 ・保健・医療	・南アフリカでの女性の自立のための医療支援 (女性、保健等) ・ケニアでのエコ・ツーリズムによる野生動物保護 ・モザンビークでの「国を救え!」平和プロジェクト、空所地域への医療支援

表2-14 アフリカの農村開発に取り組む日本の主なNGO

No.	名称 (代表者名)	国内本部連絡先	海外事務所	設立年	若年従事員数 (会員数) (1998年度)	総支出 (1998年度) (円、海外事業費)	収入源内訳 (1998年度)	海外での主な活動国	海外での主な活動分野	アフリカでの主な活動事例
16	地球緑化の会 (会長：水町純久)	〒869-0457 熊本県宇土市高庄町430 農学院内 TEL 0964-22-1966 FAX 0964-22-0923	タンザニア	1992	国内：4人、 海外：5人 (正会員：個人21人、 賛助会員：個人239人、 団体会員：法人等6団体)	38,671,298円 (31,669,304円)	会費： 4.3% 寄付金： 40.6% 事業収入： 0.2% 民間助成金： 3.7% 政府助成金： 29.7% その他： 21.5%	タンザニア	農業 ・環境保全	・タンザニア・トドマでのシロアリとの共生モデル地づくり ・タンザニア・イロロガ農園建設現場での不耕起・排水水害対策づくり ・タンザニア農学大学でのマカドミアナッツによるアグロフォレストリー ・ビクトリア湖の水質汚染調査
17	発展で国際協力を目指す会 (代表：三村隆二)	〒779-3403 鹿児島県林原市川町111-20-4 TEL/FAX 0983-42-2221 E-mail: YZP1 0406@nifty.ne.jp Home Page: http://member.nifty.ne.jp/ucol/	ザンビア	1993	国内：1人、 海外：2人 (個人会員：個人141人、 団体会員：法人等11団体、 学生会員：個人11人)	13,318,299円 (10,130,537円)	会費： 9.5% 寄付金： 27.5% 事業収入： 7.9% 民間助成金： 20.2% 政府助成金： 22.5% その他： 2.4%	ザンビア	保健・医療 ・農業・災害改善	・ザンビア東部地区に暮らす子供の栄養改善プロジェクト(野菜・ニワトリ飼育の奨励) ・ザンビア・マザンカ農村地区農村開発プロジェクト ・ザンビア・ルバカ市警署への中心地区整備 ・ザンビア・チャイマ保護区水質調査・環境改善
18	農民を助ける会 (会長：相馬富貴)	〒141-0021 東京都品川区上木場4-5-26-2-101 TEL 03-3491-4200 FAX 03-3491-4192 E-mail: aar@aarjapan.gr.jp Home Page: http://www.aarjapan.gr.jp/	ルワンダ、タンザニア、 アンゴラ、カンボジア、ベトナム、 ラオス、ミャンマー、北朝鮮、ニカラグア、ホンジュラス、トルコ、旧 ユーゴスラビア	1979	国内：6人 海外：55人 (一般会員：個人2,119人、 法人等87団体)	521,537,050円 (399,689,970円)	会費： 2.2% 寄付金： 59.5% 事業収入： 7.8% 民間助成金： 0.0% 政府助成金： 22.3% その他： 8.2%	ザンビア、ルワンダ、タンザニア、アンゴラ、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、北朝鮮、ニカラグア、ホンジュラス、トルコ、旧ユーゴスラビア	農業者の自立支援 ・農民の自立支援(農業訓練等) ・上記諸国による井戸掘り ・地産地消 ・在日農民への奨学金・学習奨励	・ザンビア東部地区での半自治体、井戸建設(上記諸国)、医療専門家派遣 ・ザンビアアンゴラ・旧ザンビア農民のための農業訓練 ・ルワンダでの文化自立支援センター建設、配付施設整備、トイレ建設、農学校、保健衛生事業
19	日本国際経済対話機構 (理事長：堀内隆)	〒581-0802 大阪府八尾市北本町2-4-10 TEL 0729-95-0123 FAX 0729-94-9100 E-mail: jif@mx.mesh.ne.jp Home Page: http://www.fri.net/jif/	エチオピア、フィリピン、パングラ、デシユ、ホンジュラス、ペルー、韓国	1981	国内：19人 海外：15人 (一般会員：個人3,759人、 法人等349団体、 提携会員：個人2,362人、 法人等478団体、 不交際賛助者：個人22,344人、 法人等8,165団体)	786,048,982円 (596,001,060円)	会費： 19.5% 寄付金： 78.4% 事業収入： 0.0% 民間助成金： 0.0% 政府助成金： 1.1% その他： 1.0%	エチオピア、ソマリア、スーダン、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、モザンビーク、アンゴラ、タイ、フィリピン、カンボジア、ラオス、ベトナム、パングラ、デシユ、ホンジュラス、ペルー、中国、北朝鮮、ベトナム、ニカラグア、ドミニカ、ホンジュラス	農村開発、民間経済 ・食糧政策、農業、畜産 ・奨学金(奨学金) ・教育・職業訓練 ・保健・医療・災害 ・マイクロクレジット	・エチオピアでの牛の健康管理プロジェクト(巡回診療)、農具改良・土質改良・有機堆肥プロジェクト ・モザンビーク、ウガンダでの世界農業会議 ・ウガンダでのエイズ予防プログラム
20	(特) 日本国際青年センター アゼンター (代表：南岡隆光)	〒110-8605 東京都台東区東上野1-20-6 丸の内ビル6F TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519 E-mail: jvc@jca.apc.org Home Page: http://www.jca.apc.org/jvc/	エチオピア、南アフリカ、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム、パレスチナ	1980	国内：16人 海外：53人 (正会員：個人2,90人、 法人等10団体、 賛助会員：個人1,430人、 法人等20団体)	419,972,195円 (339,161,346円)	会費： 3.5% 寄付金： 20.1% 基金運用益： 0.2% 事業収入： 7.1% 民間助成金： 22.7% 政府助成金： 12.8% 国際機関助成金： 33.4% その他： 0.2%	エチオピア、南アフリカ、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム、北朝鮮、パプアニューギニア、パレスチナ、旧ユーゴスラビア、コンボ	農村開発 ・環境保全・森林保全 ・職業訓練 ・都市地域開発	・エチオピア東部州北シヨア郡バハハト地域での地味回復、農業・畜産改善、生活改善プログラム ・南アフリカ東ケープ州でのシナンパ知識開発センターの開設(経済活動支援、プログラムの改良改善、保健衛生支援、職業訓練)
21	日本ハンガー・プロジェクト (理事長：上原清一)	〒104-0031 東京都中央区区橋本2-1-4 TEL/FAX 03-3517-5951 E-mail: info@thp.org Home Page: http://www.thp.org/	ガーナ、セネガル、 ル、パングラ、 シユ等	1984	国内：8人 (グローバル・ファミリー会員：個人2,058人、 グローバル・ファミリー学生会員：個人365人、 青年団員賛助会員：個人58人)	159,919,052円 (87,142,141円)	会費： 42.2% 寄付金： 34.2% 事業収入： 0.0% 民間助成金： 0.7% 政府助成金： 8.9% その他： 14.0%	エチオピア、ウガンダ、マラウイ、 タンザニア、ガーナ、セネガル、ブルキナファソ、ベナン、パングラ、 リベリヤ、インド、インドネシア、フィリピン、北朝鮮、ハイチ、ドミニカ、コロンビア	農業・畜産・漁業 ・福祉 ・井戸、保健・衛生 ・女性への支援 ・教育・職業訓練 ・スタンプ調査 ・マイクロクレジット	・セネガル・ムバールタウンの栄養改善プロジェクト ・タンザニア・ムバールタウンの栄養改善プログラム ・セネガル・ダイヤジョブでの井戸掘削、野間栽培、福祉

表2-14 アフリカの農村開発に取り組み日本の主なNGO

No.	名称 (代表者名)	国内本部連絡先	海外事務所	設立年	有償役員数 (役員数) (1998年度)	総支出 (1998年度) (内、海外事業費)	収入源内訳 (1998年度)	海外での主な活動国	海外での主な活動分野	アフリカでの主な活動事例
22	日本フォスター・プラン協会 (会長：黒木公正)	T154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋2-11-22 サンタローズセンタービル11F TEL. 03-5481-6100 FAX. 03-5481-6200 E-mail: helio@fosterplan.gr.jp Home Page: http://www.fosterplan.gr.jp/	スーダン、エチオピア、ウガンダ、ケニア、タンザニア、マラウイ、ジアンバブエ、ザンビア、マリ、セネガル、ギニア、ブルキナファソ、ガーナ、トーゴ、ベナン、カメルーン、エジプト、中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、パプアニューギニア、ネパール、パキスタン、スリランカ、インド、ハイチ、ドミニカ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラガ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア、パラグアイ、アルバニア	1983	国内：33人、 海外：1人 (フォスター・ペアレント： 個人54,698人、 グループ3,062人； マンスリー・サポーター：個人約1,000人)	4,879,335,309円 (3,137,970,046円)	会費： 0.0% 寄付金： 77.0% 基金運用益： 0.2% 事業収入： 0.0% 民間助成金： 0.0% 政府助成金： 0.4% その他： 22.4%	スーダン、エチオピア、ウガンダ、ケニア、タンザニア、マラウイ、ジアンバブエ、ザンビア、マリ、セネガル、ブルキナファソ、ガーナ、トーゴ、ベナン、カメルーン、エジプト、中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、パプアニューギニア、ネパール、パキスタン、スリランカ、インド、ハイチ、ドミニカ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラガ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア、パラグアイ、アルバニア	子供の生活環境改善 (衛生、学校、水、衛生等) 女性の就業 (縫製教育、職業、収入向上等) 環境保全、植林	・ケニア・キアンブでの安全な飲料水供給プロジェクト ・ブルキナファソ・ラケバムでの学校建設プロジェクト
23	(株)日本ブルキナファソ 実行協会 (理事長：松山清政)	T234-0054 神奈川県横浜市港南区港南台2-1-5-1301 TEL. 045-831-9473 FAX. 045-831-9476 E-mail: office@jbf.a.org Home Page: http://www.jbfa.org/	ブルキナファソ	1995	国内：1人、 海外：6人 (正会員：個人120人、 団体役員：法人等5団体)	22,560,690円 (19,132,935円)	会費： 2.7% 寄付金： 20.4% 事業収入： 18.5% 民間助成金： 11.8% 政府助成金： 44.3% その他： 2.3%	ブルキナファソ	・教育 ・保健、衛生、医療 ・植林 ・緊急食糧援助	ブルキナファソで ・小学校・無国籍難民の建設 (ソーラーシステム利用) ・マラリア薬、医療機器、緊急食糧の配布 ・医薬品、スポーツ用品の配布 ・マンゴの配布 ・深井戸の設置、トイレの建設、公園の建設 ・教育 ・緊急食糧援助
24	ボランティア・サザンクロ ス・ジャパン協会 (会長：渡邊敏)	T158-0098 東京都世田谷区上用賀2-4-28 東京農業大学附属研究室内 TEL. 03-3420-7449 FAX. 03-3425-2554	マダガスカル	1990	国内：0人 海外：1人 (一般役員：個人179人； 賛助役員：個人8人、 法人等12団体； 学生役員：個人2人)	11,215,859円 (9,185,385円)	会費： 10.5% 寄付金： 25.3% 事業収入： 0.0% 民間助成金： 0.0% 政府助成金： 58.2% その他： 6.0%	マダガスカル	・植林 (自然林復元) ・環境保全、生物多様性 ・成人向上 (衣製品製作)	マダガスカルで自然と人間の共存を目指す ・自然環境調査、有害植物管理、環境 ・有害外来植物除去 ・菓子作り、環境保全啓発活動 ・民芸品製作、販売
25	マザーランド・アカデミー (代表者：松上孝子)	T140-0004 東京都品川区南品川5-16-14 TEL. 03-3450-5829 FAX. 03-3312-9918	マリ、ウガンダ、 コンゴ民主共和国	1982	国内：0人 海外：11人 (役員：個人374人)	33,145,494円 (29,514,408円)	会費： 0.0% 寄付金： 6.3% 事業収入： 88.9% 民間助成金： 4.8% 政府助成金： 0.0% その他： 0.0%	マリ、コンゴ民主共和国、西サハラ、ニジェール、シエラレオネ、ウガンダ、タンザニア、アンゴラ、リベリア、アルジェリア、ガンビア、カメルーン、イラン、イラク、ロシア、北朝鮮	・緊急援助、救護物資 (医薬品、衣類、食料、日用品、衣類、医薬品) 配布 ・子ども達による事業への支援 (海の革命軍、国境保全、人口削減、売春禁止、自立促進等)	マハララシュトラ州 (マリ等) での子ども達の自立促進事業 (教育、植林、学習所、農業よりなるグリーン・スペースを作った) での沙漠化を防止する「緑の革命軍」
26	ニコノTAC (会長：渡辺忠臣)	T338-0826 埼玉県浦和市大次保町683-15 TEL. 048-854-8257 FAX. 048-854-0604	なし	1986	国内：1人 (役員：不明)	(不明)	(不明)	ケニア、タンザニア、モザンビーク	・井戸掘り・保健衛生 ・植林・農業 ・教育、奨学金 ・緊急食糧 (衣類送付)	・ケニア・ガリッサ州、タンザニアの河川に井戸掘りによる水不足、学校、衛生施設、緊急食糧、植林、農業推進、水の環境研究、教育 ・モザンビークに救護物資を送付
27	ニコノの会 (代表：岡崎司)	T514-1114 三重県久米郡井戸山町300-20 TEL. 059-256-6301 FAX. 059-255-3096 E-mail: mikono@vcaask.ne.jp Home Page: http://village.infoweb.ne.jp/~mikono/	ケニア、タンザニア	1985	国内：0人 海外：39人 (役員：個人350人、 法人等2団体)	72,042,005円 (68,195,995円)	会費： 4.6% 寄付金： 25.1% 事業収入： 23.2% 民間助成金： 5.1% 政府助成金： 36.3% 国際機関助成金： 5.6% その他： 0.1%	ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ナミビア、ザンビア、モザンビーク、ジブチ、アンゴラ、インド	・教育、職業訓練、奨学金 ・植林 ・保健、医療 ・緊急食糧 ・児童への緊急支援 (衣類送付)	・ケニア・ガリッサ州、ウガンダでの小学校建設 (女子小生を含む)、奨学金、職業訓練、植林 (＝植林+育林+学校) 支援活動 ・タンザニア・シニヤンガ市での環境支援活動 ・ソマリア難民、ケニア流民のための緊急食糧、緊急食糧 ・アンゴラへの救護物資輸送

表2-14 アフリカの農村開発に取り組む日本の主なNGO

No.	名称 (代表者名)	国内本部連絡先	海外事務所	設立年	有経験従事員数 (役員数) (1998年度)	総支出 (1998年度) (円、海外事業費)	収入源内訳 (1998年度)	海外での主な活動国	海外での主な活動分野	アフリカでの主な活動事例
28	わかのさへル (代表者：高橋一貴)	〒136-0076 東京都立東区南砂2-2-7 日本福祉教育研究所ビル3F TEL 03-5632-3029 FAX 03-5632-3070 E-mail: sahel@caax.apc.org Home Page: http://www.jcaax.apc.org/~sahel/	チャド、ブルキナ ファン	1991	国内：3人 海外：6人 (賛助役員：個人425人、 法人第1団体)	72,871,919円 (43,760,431円)	会費： 4.2% 寄付金： 34.4% 事業収入： 2.3% 民間助成金： 25.8% 政府助成金： 24.4% その他： 8.9%	チャド、ブルキナファン	・砂漠化防止・森林 ・農業・アグロフォレスト ・保健 ・適正技術 (改良かまど) ・井戸・保健・畜産 ・農民組合支援 ・水資源管理	チャド・パリリ村での砂漠化防止・教育 自給プロジェクト ・雨水収集と住民への配布、村務事務所 設置と管理・森林支援 ・保健促進の設置と管理 ・野鳥・村周辺の整備と配布、種子貸し 出しと栽培指導 ・改良かまど (熱二重、金属製) の製作 と普及、畜産技術普及 ・井戸掘削と管理組合の組織化、販売・ 管理組合の支援 ・農民組合の支援 ・パリリ川での洪水対策
29	(株) ワールド・ビジョ ン・ジャパン (代表者：坂島明)	〒169-0073 東京都豊島区西目黒1-17-8-3F TEL 03-3367-7251 FAX 03-3367-7652 E-mail: info@worldvision.or.jp Home Page: http://www.worldvision.or.jp/	アメリカ、スイス 等	1987	国内：25人 海外：1人 (チャイルド・スポンサーシップ： 個人15,175人)	1,279,560,268円 (1,156,927,275円)	会費： 61.9% 寄付金： 15.8% 事業収入： 0.0% 民間助成金： 1.4% 政府助成金： 4.1% 国際機関助成金： 10.8% その他： 6.1%	ケニア、ザンビア、タンザニア、ウ ガンダ、ルワンダ、コンゴ民主共和 国、バングラデシュ、タイ、カンボ ジア、ベトナム、インド、フィリビ ン、スリランカ、ラオス、インドネ シア、パプアニューギニア、中国、 レバノン、エルサルバドル、ブラジル、 グアテマラ、エクアドル、エルサル バドル、ホンジュラス、エルサルバ ドル	・地域開発 (チャイルド・ スポンサーシップ) ・教育・職業訓練 ・保健・医療 ・農業・林業 ・適正技術 ・水資源管理 ・ストリート・チルドレン ケア ・緊急援助	・ルワンダでの緊急援助・復興援助 (農 民組合支援・人材育成・農業・アグロ フォレストの導入を含む農業政策復 興支援事業、小中学校教育事業、青少年研 究センター建設事業) ・ザンビア・タンザニアでの低炭素プロジェ クト ・ザンビアでの女性自立支援センター建 設
30	ワールド・ランナーズ・ ジャパン (代表：加藤真子)	〒214-0006 神奈川県川崎市幸区幸仙2-17-1- 10B TEL/FAX 044-946-3749 E-mail: nonuku_wj@msi.biglobe.ne.jp	なし	1989	国内：0人 海外：1人 (サポーター委員：個人130人、 法人第2団体)	9,932,838円 (5,120,101円)	会費： 6.1% 寄付金： 64.6% 事業収入： 15.3% 民間助成金： 0.0% 政府助成金： 0.0% その他： 14.0%	ケニア、タンザニア	・農村開発 ・水・保健衛生 ・教育・職業訓練 ・女性への支援 (収入向 上)	・ケニア、タンザニアのシラムや農村、 辺境のマサイの村で、自立のためのプロ ジェクト支援 (衛生的治水の提供、教 育、技術訓練、保健衛生、女性の自立、 収入を得るためのプロジェクト等) ・タンザニア・アルンヤで開発されるマ ウントメルン-西側マラソンで乳癌撲滅を 訴えてくる (日本から資金を集め、上記 プロジェクトを支援)
31	わかちあいプロジェクト (代表：松本剛)	〒130-0022 東京都墨田区江東橋5-3-1 聖パウロ教会内 TEL 03-3634-7809 FAX 03-3634-7808 E-mail: wp@wakachiai.com Home Page: http://www.wakachiai.com/	なし	1992	国内：2人 海外：1人 (資金支援者：個人1,500人)	52,220,739円 (12,435,970円)	会費： 0.0% 寄付金： 16.4% 事業収入： 55.4% 民間助成金： 0.0% 政府助成金： 14.3% その他： 13.9%	ケニア、タンザニア、エリトリア、 カンボジア、インド、スリランカ、 タイ、ネパール、メキシコ、ボリビ ア、パレスチナ	・フェア・トレード ・農民支援 ・農業・漁業支援 ・教育・職業訓練	・エリトリア、ケニアでの地域経済育成 支援 ・エリトリアでのコミュニティ開発の 助成 ・ケニア・カンボジア・タンザニアでのウ ェルフェアによる幼少児、外産品、国 産品、職業訓練の提供 ・タンザニアのブルンジ県区キャンプへ の土木技術者派遣、石炭支援

参考文獻：「国際協力NGOダイレクトリ-2000」(NGO活動推進センター、2000)、「体験から学びへ：アフリカで活動するNGOは今」(アフリカ日本協議会、1995)、「アフリカ日本協議会、1995」(アフリカ日本協議会)
「国際協力NGOダイレクトリ-2000」(NGO活動推進センター、2000)、「体験から学びへ：アフリカで活動するNGOは今」(アフリカ日本協議会、1995)、「アフリカ日本協議会、1995」(アフリカ日本協議会)
注：(株)「特定非営利活動法人(NPO)

表 2-15 アフリカの農村開発に取り組んできた日本の NGO の分類

NGO のタイプ	NGO の例	一般的特徴
(A) 国際 NGO の日本支部的な位置づけの NGO (大手 NGO)	ICA 文化事業協会 日本国際飢餓対策機構 日本ハンガープロジェクト 日本フォスター・プラン協会 ワールド・ビジョン・ジャパン	<ul style="list-style-type: none"> ・創設年：1980年代 ・活動対象国：アフリカに限らず途上国全般 10～40カ国 ・年間予算規模：1～48億円 ・主な収入源：会費・寄付金 ・主にキリスト教系
(B) アフリカ以外にアジア等の開発にも取り組む日本の NGO (主に大手 NGO)	ICDC 神戸・未来への基金 AMDA 風の学校 難民を助ける会 日本国際ボランティアセンター マザーランド・アカデミー ミコノの会	<ul style="list-style-type: none"> ・創設年：1970～80年代 ・活動対象国：アフリカに限らず途上国全般 4～29カ国 ・年間予算規模：0.3～5億円 ・主な収入源：寄付金、政府助成金、民間助成金
(C) アフリカのみを対象に活動する日本の NGO (主に中小 NGO)	アジア・アンド・アフリカ (AAA) アフリカ村おこし運動 カラ＝西アフリカ農村自立協力会 CanDo＝アフリカ地域開発市民の会 サバ＝西アフリカの人達を支援する会 サヘルの森 四万十・ナイルの会 セイブ・ジイ・アフリカ 「世界の貧しい人々に愛の手を」の会 地球緑化の会 徳島で国際協力を考える会 日本ブルキナファソ友好協会 ボランティア・サザンクロス・ジャパン協会 ミコノ TAC 緑のサヘル ワールド・ランナーズ・ジャパン	<ul style="list-style-type: none"> ・創設年：1980～90年代 ・活動対象国：アフリカの 1～7カ国 ・年間予算規模：0.1～0.7億円 ・主な収入源：政府助成金
(D) 主にフェア・トレードを行う NGO (中規模 NGO)	グローバル・ヴィレッジ 第3世界ショップ基金 わかちあいプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・創設年：1980～90年代 ・活動対象国：アフリカに限らず途上国全般 10～20カ国 ・年間予算規模：0.2～1.8億円 ・主な収入源：事業収入

なお、AMDA、難民を助ける会、日本国際ボランティアセンター、ミコノの会等では国際機関から事業実施を委託されており、NGO としての専門能力、地域でのネットワークが国際機関からも高く評価されていることがわかる。最近 JICA でも NGO に事業を委託できるスキーム（開発パートナー事業、開発福祉支援事業等）が創設されたが（表 2-16 の「日本政府による主な NGO 支援制度・事業」参照）、草の根レベルの開発における NGO の経験とノウハウを評価して、ODA 資金で NGO に事業委託を行うケースは今後増加していくと予想される。

(C) のアフリカのみを対象に活動する日本の NGO は、1990 年代になって創設された比較的新しい NGO が多く、創設メンバーのアフリカ体験を基に生まれたものが多い。たとえば、セイブ・ジイ・アフリカは、バリ・ダカール自動車ラリーのドライバーであった金森立氏が、ラリーの途中でサハラ沙漠のなかで陸の孤鳥となっているモーリタニアの村に立ち寄ったことがきっかけとなって生まれ、ボランティア・サザンクロス・ジャパン協会は、東京農業大学の故・近藤典生教授が研究のために何度もマダガスカル南部の自然林を訪問したことがきっかけとなって生まれた。

また、NGO の現地駐在員としてアフリカに派遣された者が、その後独立して新しい NGO を創設するというパターンも多い。たとえば、日本国際ボランティアセンターのエチオピア駐在員だった高橋一馬氏が独立してアフリカ乾燥地域の農村開発に特化した NGO であるサヘルの会（現・サヘルの森）を創設し、さらにその後サヘルの会からも分かれて新たに緑のサヘルを創設したこと、サヘルの会からマリに派遣された歯科医の村上一枝氏がカラ＝西アフリカ農村自立協力を創設したこと、緑のサヘルでチャドに派遣された山田高司氏が高知県に戻り四万十・ナイルの会を創設したこと、アフリカ教育基金の会（1998 年解散）でケニアに派遣された永岡宏昌氏が CanDo＝アフリカ地域開発市民の会を創設したことなどの例がある。また、カラ＝西アフリカ農村自立協力会の高橋ユミ・元代表と野澤真次・元事務局長が 1998 年に独立してサバ＝西アフリカの人達を支援する会を設立したことも類似の例といえる。このことは、一度アフリカを深く体験した者がアフリカの魅力（魔力？）にとらえられ、その後の人生で長期間にわたってアフリカの開発にコミットするようになるというパターンをよく表している。また、これらの例では新しい国での活動を開始するために新しい NGO を創設しているという点でも共通しており、アフリカで長く活動してきた人ほど、1 カ国でも多くのアフリカ諸国の開発のニーズに取り組んでいきたいという姿勢をもっていることが伺える。

(c) にあげられた NGO は 1990 年以降に新しくできた NGO が多いため、会員数も多くなく、財政的には政府助成金に大きく依存しているところが多い。政府助成金としては、郵政省国際ボランティア貯金、外務省 NGO 事業補助金、環境事業団地球環境基金の 3 つが日本の NGO に対する代表的な助成制度であるが、表 2.4.3 の「日本政府による主な NGO 支援制度・事業」に示したように、近年 ODA による NGO 支援は多様化し、数多くのスキームが生まれ、量・質ともに増加してきている。なお、外務省 NGO 事業補助金の 1998 年度の地域別交付割合は、アジア 65.2%、アフリカ 14.2%、欧州 5.3%、中南米 4.6%、大洋州 3.0%、中近東 1.3%、その他 6.4%となっており、アフリカを対象とする NGO の事業はアジアと比べてまだまだ少ないことがわかる。

表2-16 日本政府による主なNGO支援制度・事業

担当省庁等	制度・事業名 (実施団体)	制度・事業の概要	開始年度	予算規模
外務省	草の根無償資金協力 (1994年度までは小規模無償資金協 力と呼称) (在外公館)	NGO(国種は問わない)、途上国の地方公共 団体、教育研究機関が、途上国の草の根レベ ルで実施する社会開発プロジェクトの事業費 を供与する(1件あたり原則1,000万円以下、 平均500万円程度)	1989	70億円(1999年度) 57億円(1998年度:93国・地域、1,064 件)
	NGO事業補助金 (正式名:国際開発協力関係民間公益 団体補助金)	日本のNGOが途上国で実施する経済社会開発 事業(医療、地域総合振興、農漁村開発、人 材育成、女性自立支援、適正技術移転・替 及、環境保全等の事業)にかかる事業費総額 の1/2以下を補助する(1件あたり原則50万円 以上、1,500万円程度)	1989	7.88億円(1998年度:46国・地域、111 団体、185事業)
	国際ボランティア補償支援制度	日本のNGOが途上国で開発協力事業を行う際 に派遣される国際ボランティアの海外旅行傷 害保険に要する費用の1/2以下を補助する	1994	約211万円 (1998年度:5団体、63人)
	NGO海外研修制度 (NGO事業補助金のメニューのひと つ)	日本の国際協力NGOの管理運営能力の強化及 び人材育成を目的に、日本のNGO職員を欧米 諸国及び途上国のNGO組織に派遣し、語学能 力・交渉能力・ネットワーク形成能力等を高 めるための実務研修を行う(研修期間:原則3 ~6カ月)	1999	(上記、NGO事業補助金の予算に 含まれる)
	NGO相談員制度 (NGO支援強化費)	日本の国際協力NGOに、NGO組織作りのノウ ハウ、プロジェクト実施のための海外情報、 NGO事業補助金の申請方法や経理、NPO法人 化等について助言する相談員を任命する	1999	NGO支援強化費全体で1.1億円 (1999年度:15名)
	NGO調査員制度 (NGO支援強化費)	日本の国際協力NGOに調査員を派遣し、NGO の事業運営に参加してもらい、NGOが抱える 問題点の調査を行い、研究会で報告する	1999	NGO支援強化費全体で1.1億円 (1999年度:6名)
	NGO研究会の設置 (NGO支援強化費) (財)国際協力推進協会)	NGOの管理・運営面での問題を解明し実務ノ ウハウを蓄積する「NGO管理運営協議会」 と、NGOのためのプロジェクト・ニーズの把 握と自己評価のノウハウを蓄積する「NGO国 際協力事業評価研究会」を設置する	1999	NGO支援強化費全体で1.1億円 (1999年度:研究会委員各20名)
NGO緊急活動支援無償 (緊急無償のひとつ)	紛争地域・被災地域で日本のNGOが緊急人道 支援活動や緊急性の高い復興支援を行う際 に、現地での活動の立ち上げに必要な経費を 支援する(1999年のコソボ難民支援を行う日 本のNGO支援の経験から誕生した)	2000	5億円 (2000年度政府案)	
郵政省	国際ボランティア貯金	預金者から郵便貯金の利子の20~100%を寄 付してもらい、途上国の住民の社会開発・福 祉に取り組む日本のNGOの活動に補助する (補助率:40~90%) (1997年度の寄付者 数2,430万人)	1991	12.42億円(1998年度)
農林水産省	NGO農林業協力推進事業 (社)国際農林業協力協会)	途上国への農林業協力をを行う日本のNGOに対 して、専門家派遣、人材育成(第3国研修)、 シンポジウム開催、技術指導書・情報誌の発 行等の側面支援を行う	1989	7190.8万円(1995年度)
	林業NGO活動推進事業 (財)国際緑化推進センター)	熱帯地域・途上国における植林活動に関わる 日本のNGOを対象に、国際会議出席、実施案 件形成調査、カウンターパート受け入れ研修 のための費用の1/2以下を補助する。また NGOに対して、技術研修の実施、情報サービ ス、ネットワーク形成等の側面支援も行う	1991	(予算不明)
建設省	NGO国際建設協力支援事業 (社)国際建設技術協会)	災害復旧、防災、居住環境改善、生活インフ ラ整備などの建設分野で、日本のNGOが国際 協力をを行う際に、必要な技術専門家を派遣し たり(補助率2/3)、NGOスタッフの国内研 修を行う(補助率1/2)	1992	2500万円(1995年度)
厚生省	国際緊急保健医療援助支援事業 (厚生省、国際厚生事業団)	国際緊急保健医療に携わる日本のNGOを対象 に、NGOの人材養成・ネットワーク作り、活 動円滑化のための情報提供を目的に、NGO連 絡会、国内外での研修、情報バンク(国際厚 生事業団が実施)の事業を行う	1994	(予算不明)
国際協力事業団 (JICA)	NGO実務者研修 (NGO活動推進センター)	日本のNGOの事務局専従スタッフ及び現地駐 在予定者を対象に、臨学研修を実施する	1986	(予算不明)

表2-16 日本政府による主なNGO支援制度・事業

担当省庁等	制度・事業名 (実施団体)	制度・事業の概要	開始年度	予算規模
	開発福祉支援事業 (JICA在外事務所)	途上国における福祉向上活動(保健衛生改善、高齢者・障害者・児童等支援、女性自立支援、地域産業振興等)を推進するため、JICA在外事務所が中心となって、ローカル・コンサルタントを雇用しながら、現地で活動するNGO(国籍は問わない)に委託してモデル事業を実施する。また短期専門家を派遣して現地NGOへの技術指導も行う(実施期間:原則3年)	1997	3.58億円(1999年度:38件)
	NGO-JICA相互研修	NGOとJICAが互いの事業への理解を深めることを目的に、NGOとJICAのスタッフが参加する3日間の研修を実施し、互いのプロジェクトの紹介と検討を行い、将来の連携に向けた可能性を探る(場所:JICA国際協力総合研修所、NGO側窓口:NGO活動推進センター)	1998	(予算不明)
	NGOとの連携による研修事業	途上国で村落開発に携わる現地NGOの指導者を対象とした研修コースを、JICAと日本のNGOとで連携して実施する。なお、ODAだけでなく日本のNGOとの連携の可能性も模索するために、日本のNGOスタッフも研修に参加する(1999年度は、JICA大阪国際センターが関西NGO協議会と合同で、「NGO連携による村落開発コース」を実施)	1999	(予算不明)
	開発パートナー事業	日本のNGO、大学、地方自治体、シンクタンク等に、途上国における社会開発、環境支援、知的支援分野の事業を委託する(実施期間:1~3年)	1999	1.96億円(1999年度:13件)
	小規模委託事業	開発パートナー事業同様の委託事業で、よりきめ細やかな対応をするために事業規模を小さくしたもの(実施期間:1年)	2000	(予算不明) (2000年度:15件分)
環境事業団	地球環境基金	日本及び海外のNGOが途上国で実施する環境保全活動や、日本のNGOが日本国内で実施する環境保全活動に対して助成を行う(1件あたり平均助成額:海外事業500~600万円、国内事業200~300万円)	1993	7.328億円(1998年度:99件)
(財)国際開発高等教育機構 (FASID)	NGO研修コース	日本のNGOの途上国における活動の発展・促進に寄与するために、プロジェクトの運営・管理に関する手法および組織マネジメントについての研修を行う。研修内容は、参加型プロジェクト立案手法(PCM)を基に、地域組織作りの考え方、他のNGOの事例研究を行う等、NGOの抱える問題について講義および討議形式の研修を行う	1996	(予算不明) (1999年度:20人/回 x 1回分)

参考文献:『わが国NGOに対する支援体制調査』(国際協力推進協会、1995)、『NGOが世界を拓く:NGOマニュアルガイド』(吉田鈴香著、亜紀書房、1995)、『我が国の政府開発援助:ODA白書1999年版』(外務省経済協力局編、国際協力推進協会、1999)、『国際開発ジャーナル』誌(国際開発ジャーナル社)

特に 1990 年以降、地方に本部を置いてアフリカの農村開発に取り組む NGO の数が増加している。たとえば、三重県のアフリカ村おこし運動やミコノの会、岡山県の AMDA、高知県の四万十・ナイルの会、徳島県の徳島で国際協力を考える会、熊本県の地球緑化の会、等である。このように地方の国際協力 NGO が育ってきた背景としては、地方の NGO でも地元の郵便局を通して簡単に助成金を申請できる郵便局国際ボランティア貯金が果たしてきた役割が大きいといえる。

(D) の主にフェア・トレード（公平な貿易）を行う NGO は、途上国の食品や手工芸品の生産者と直接取引（貿易）を行う国際的な産直を通して途上国の人々の収入向上と自立を図ろうというアプローチを採用しており、単に貿易を行うだけでなく、生産者グループへの技術指導をはじめとする各種開発プロジェクトも同時に実施している。このようなフェア・トレードの活動はもともとイギリスの大手 NGO である Oxfam 等が始めたものであるが、1990 年以降、日本でもフェア・トレードに取り組む NGO が続々と誕生しており、店舗販売や通信販売やインターネット販売を通して消費者に途上国の生産者の製品を直接届けるようになってきている。このような NGO は、主として貿易による販売利益を基に途上国での開発活動に取り組んでおり、政府助成金等に対する依存度が低いため、小規模ではあるが財政的に安定して活動を継続している（すなわち、活動の持続性が高い）ことが特徴である。

NGO が実施している農村開発の中身はさまざまであるが、一般に、環境保全型の有機農業の導入（あるいは伝統農業の改善）、栄養改善（特に野菜栽培の導入）、植林による環境保全・沙漠化防止、安全な水の供給（深井戸の掘削）と衛生教育、医薬品や救急車の供与、女性に対する識字教育、小学校の建設と奨学金供与、青年に対する職業訓練、女性の所得向上活動（手工芸品や石鹸等の製作）の支援、適正技術（改良かまど）の支援といったコンポーネントからなることが多い。

(2) 主な問題点と今後の課題

以上、アフリカの農村開発に取り組む日本の NGO の現状を紹介してきたが、NGO が抱えている主な問題点と今後の課題について以下にまとめておく。

1) 長期的コミットメントの必要性和 NGO の財政基盤の弱さ、実務能力の不足

アフリカで活動してきている NGO の多くは、アフリカで開発に取り組むためには、10～15 年という長期的な視野で取り組むことが必要であると認識している。しかし、日本の NGO の財政基盤はまだ弱く、政府助成金や民間助成金に大きく依存してプロジェクトを実施しているところが多い。このような助成金は同一プロジェクトに対しては通常 3 年～5 年程度しか助成を受けられないので、10～15 年といった長期のプロジェクトを実施することは困難である。長期支援を可能とするような新しい政府助成制度の創設も課題ではあるが、当面 NGO としては、会員を増やして会費収入や寄付金収入を増加させたり、スタディ・ツアーやアフリカ製品の販売等による事業収入を増加させる道を探っていき、自立した財政基盤を築いていく努力を行う必要がある。また、AMDA の AMDA カードに見られるような企業との提携により寄付金を集める方法も、今後もっと類似の可能性を模索されてよい試みといえる。

NGO が会員を増やす際に障害となっているのは、一般の日本人にとってまだまだアフリカの人々もアフリカの問題も身近ではないというアフリカへの心理的距離の間

題である。これは、学校や地域や職場やマスコミにおけるアフリカ紹介や開発教育の機会を通して徐々に解決していくしかない問題であり、国内における地道な取り組みが必要になってくる。しかし、国内に有給の専従スタッフをもたず、もっぱら会員のボランティア活動によって活動を行っている NGO もまだまだ多く、支持基盤を広げるための国内における開発教育活動や広報活動を十分に実施する人的な余裕がないところが多いのが実状である。

また、近年 NGO の草のレベルの開発に関する経験と専門性が評価されて、日本政府（JICA）や国際機関から事業委託を受ける可能性が増えてきているので、NGO として専門性と実務能力（マネジメント能力、会計能力、報告書作成能力等）を高めていくことも重要である。おそらく今後 NGO は、ボランティアが寄り集まって運営していく小規模な NGO と、専門性をもった有給スタッフにより運営される大手 NGO とに 2 極分解していくものと予測される。

2) 点の協力から面の協力へ

アフリカの農村開発に取り組む日本の NGO は、数が増加してきており、活動対象国も増えてきている。しかし、アフリカ全体の農村開発のニーズから見れば、まだまだカバーしていない国も多く（日本の NGO が全く活動していない国のリストを表 2-17 に示す）、また活動している国の中でも活動村落が限られているという点で、点レベルでの協力をすぎず、今後どのように点の協力から面の協力へと広げていけるかが課題といえる。

表 2-17 日本の NGO が全く活動していないアフリカの国

地域	国名
北アフリカ	モロッコ、チュニジア、リビア
西アフリカ	カーボベルデ
中部アフリカ	ナイジェリア、コンゴ、ガボン、赤道ギニア、サントメ・プリンシペ
南部アフリカ	ナミビア、ボツワナ、レソト、スワジランド
東アフリカ	コモロ

参考文献：『国際協力 NGO ディレクトリー 2000』（NGO 活動推進センター、2000 年）

これまで NGO は限られた村での活動さえうまくいけばよしとする傾向があったが、本当にアフリカの開発に貢献することを真剣に考えるのであれば、小さなプロジェクトでの成功という自己満足を超えて、より大きなインパクトをもつ活動を模索していかなければならない。以下に、点の協力から面の協力へと広げていくための方策をいくつか列挙する。

① ネットワーキングと情報交換、ノウハウの蓄積

アフリカの農村開発に取り組む日本の NGO は、一般に個別に活動しており、NGO の間の情報交換はまだまだ十分行われていないといえる。アフリカ日本協議会はこのような目的のために設立されたネットワーク型の NGO であるが、まだまだ財政

基盤が弱く、十分本来の目的を達成しているとはいえないのが現状である。NGO 同士が経験を交換し、ノウハウを共有する場や機会（複数の NGO の活動を紹介する情報誌の発行、複数 NGO による合同セミナーの開催、NGO のプロジェクト間の相互視察・合同評価等）を増やしていくことが必要である。また、アフリカの農村開発に対する経験は、日本の ODA もまだまだ十分でないことを考えると、ネットワーキングは NGO の間だけに限定すべきではなく、ODA、NGO、大学等とアフリカの農村開発に関わるあらゆるアクターが参加して、経験を交換できる場・ネットワークを作ることが望ましい。なお、アフリカの研究者が集う学術組織としては日本アフリカ学会があるが、残念ながら日本アフリカ学会への ODA や NGO 関係者の参加は少なく、日本のアフリカ研究がアフリカ開発の実務の場に生かされているとはとうてい言えない状況であるので、上記ネットワークに大学等の研究者の参加も求めることが望まれる。

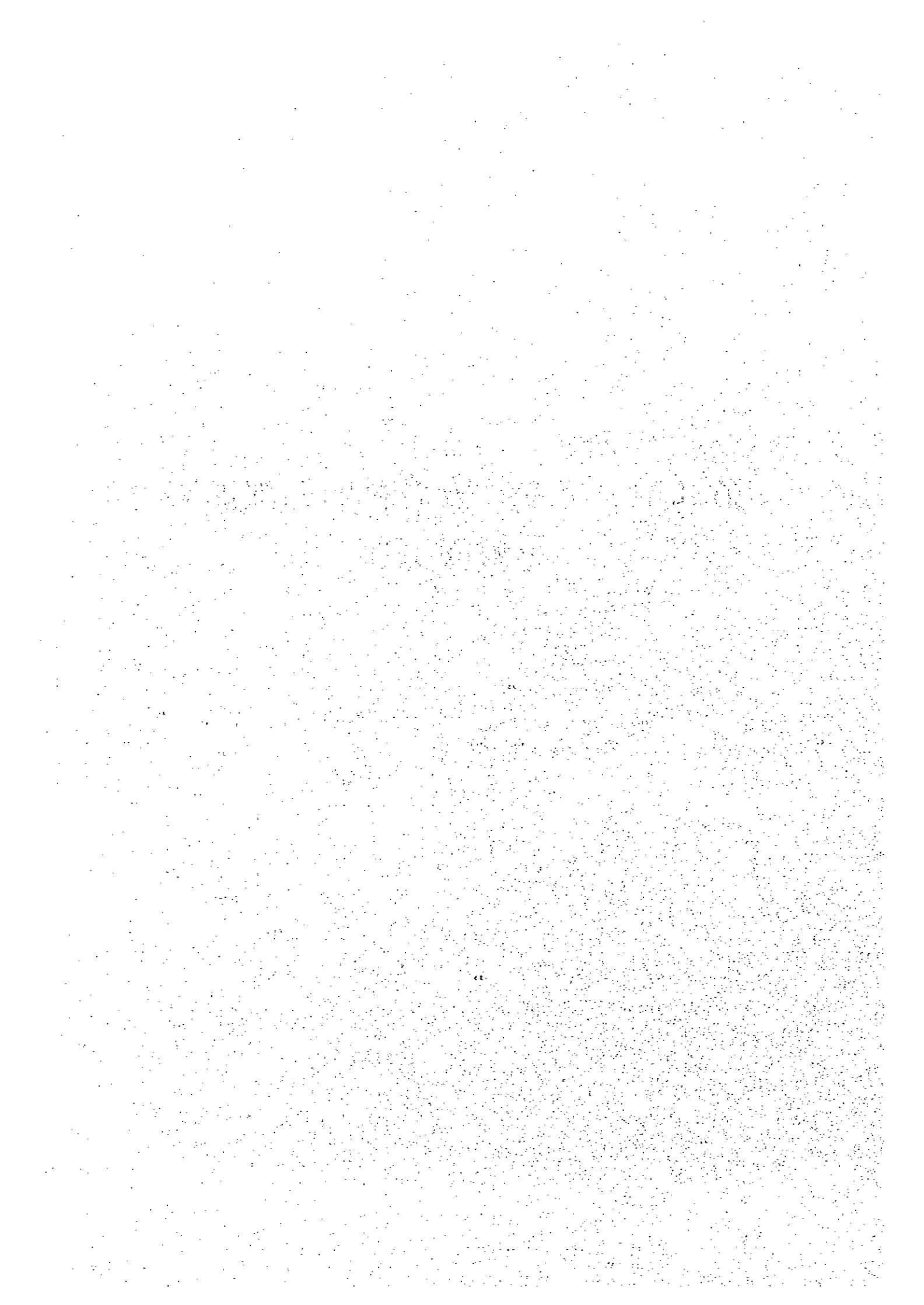
② 現地 NGO・住民グループの育成と支援のフェーズアウト

アフリカの農村開発には長期的な取り組みが必要であるが、いつまでも同じ村・地域で活動しているのは、活動の対象地域は広がらない。そこで、NGO としても一定期間の支援の後は村での活動をフェーズアウトし、他の村や地域へと転戦する戦略を考えなければならない。フェーズアウトのための代表的な戦略は、現地の NGO や住民グループを育成し、彼らが自立的に活動を行えるような基盤を作って撤退することであり、NGO の支援は直接的な援助から、現地の組織を通じた間接援助へと比重を移していくことが望ましい。

③ アドボカシー（政策提言）活動と現地の行政との協力、ODA スキームとの連携

アフリカの多くの国では、海外の NGO は国際機関と同様の高い社会的地位を与えられており、現地スタッフにも数多くの優秀な人材が応募してくる。NGO の援助活動も現地政府によって認知されていることが多く、また政府の地域開発審議会等に NGO の参加が制度化されている国もある（例：ケニアの県開発審議会への大手 NGO の参加）。このように NGO の活動は地域開発の重要な一部と見なされていることが多いが、残念ながら NGO にとって現地の行政との協力はまだまだ受け身の協力にとどまっており、NGO のプロジェクトの成果を行政に取り上げてもらうというような積極的な協力には至っていないことが多い。NGO は草の根レベルでの経験を基に現地行政に対して、積極的にアドボカシー（政策提言）活動を行い、NGO が確立した開発モデルや適正技術を政府のチャンネルを通して普及してもらえるように働きかけて行くべきである。同様のことは、ODA スキームとの連携についても言え、NGO による成果を ODA スキームを通して拡大・普及していくことも十分可能性として考えられる。そのためには、日頃から NGO、現地行政、ODA 関係者の間で情報交換や人的交流を行っていくことが重要であり、NGO はプロジェクトの経験を客観的に評価したうえで報告書にとりまとめ、多くの関係者に報告書を配布する等、評価・広報活動を強化していく必要がある。

第3章 アフリカ農村開発課題の 予備的整理



第3章 アフリカ農村開発課題の予備的整理

3.1 アフリカ農村の多様性と開発課題の考え方

現在、アフリカの多くの国では従来の工業化重視から農村開発重視へと路線を変更している。その背景には、20年以上にわたって半永久的化した食料危機に、もはや外国からの援助が続かなくなったという厳しい現実がある。しかし、その発生メカニズムは単純ではなく様々な要因が複雑に絡み合って生じている。大別するとそれらは大きく5つに整理できる¹。即ち、1) 気候変動、2) 人口増加に対応した農法定着の遅れ、3) 急速な都市化、及び都市部門開発の偏重による貧富格差拡大と農村の停滞、4) 輸出農産物と食料作物の競合、5) 一部の国における内戦勃発、難民発生である。原因が複雑である以上、農村開発協力はこれらの要因1つ1つに対処するだけではなく、これらに附随する様々な要因を総合的に勘案して実施していく必要がある。

その一方で、アフリカ農村の多様性に鑑みると、上記の食料危機要因の「効き方」はそれぞれの農村毎に異なり、必然的に農村開発の目標も、個々の農村の特性に応じて異なってくる。とりわけ、農業生産の制約が大きい地域では、これまで農村開発協力の重要目標の一つとされてきた「農業生産の成長」を開発目標にすることは難しい。例えば、全般的に地味が悪く環境も急速に劣化してきているような地域においては、協力という投入に対するアウトプットが、他の資源豊富な地域と比較すると高いとは言えず、その持続性も低いものとなりがちである。そこでは、最小限の投入（協力）で、農村の人々のぎりぎりの生活を少しでも安定させる方向で協力を行うことの方が、多大な投入により農業生産を増加させることよりも重要となるかもしれない。

このように考えると、多様なアフリカの農村開発の過去の経験から学ぶべき点をできるだけ多くの人々の間で共有し、かつ、将来の我が国の農村開発協力に应用する材料とする形でまとめることが必要である。そのためには、地域も諸条件も異なる農村開発協力事例を、その背景に配慮しながら、その事例を特徴付けている要因の組み合わせに着目していくつかのタイプ別に分けて見ていくのが分かりやすい。このような認識に立ち、本章では農村開発事例を特徴付ける要因として、「自然条件(資源豊富/資源貧困)」、「市場へのアクセス」、「社会文化的要素」、「農村開発協力の実施体制」を考察し、その上で、農村開発の抱える課題を予備的に整理した。

3.2 農村開発を特徴づける要因

農村開発はまず第1にその自然条件に制約され、農村開発手法も「資源賦存状況＝資源豊富地域/資源貧困地域」により異なる²。第2に、アフリカ諸国において今後も農業補助金の削減、

¹ 吉田昌夫、「開発をめぐる問題」、川田順三編、「アフリカ入門」、新書館、1999

² なお、ここでは「資源」を降水量、土壌、日照時間等、主として農業生産条件となる自然条件を考えている。この分類に従うと、「乾燥」、「半乾燥」、「半湿潤」、「湿潤」といった区分ができ、同じ国の

農産物（投入財、生産物）価格の自由化、農産物輸入の自由化、市場流通部門の民営化が今後も一層加速するであろうことに鑑みると、「市場へのアクセス」の相違は農村開発パターンに重要な相違を与えたと考えられる。第3に外部からの同様の開発手法を用いての働きかけ（intervention）に対しても、その反応は現地の人々の受け止め方により異なる結果をもたらす。そのため、農村開発を見る際に、農村の背後にある「社会文化的要素」を理解することが、個々の農村開発を特徴付ける上で重要である。第4に個々の農村開発プロジェクトは、その事業の実施体制にも影響されることに鑑み、被援助国側の実施体制とドナー側の援助実施体制の両面から「農村開発協力の実施体制」に関する課題も整理した。

3.2.1 資源豊富地域／資源貧困地域

アフリカ農村開発の軌跡を注意深く検証してみると、その対象地域のポテンシャルにより協力手法（投入）、及びその成果も大きく異なっていることが分かる。特に、ドナー諸国や国際機関のアプローチに差異が生じるのは、一般に「資源貧困地域」と呼ばれる農業生産をとりまく自然環境が厳しい地域である。換言すれば、適切な協力手法をみ出すことが非常に困難であり、農村開発協力が実を結びにくい地域ともいえる（投入に対する成果が不十分）。欧米援助国、国際機関はこれまでも「貧困」、「環境」の視点から農業生産に適さないいわゆる「資源貧困地域」もとりあげ、社会セクター支援も含む様々な形態の協力を試みてきたが、当初の目標を達成できずに終わったケースが少なくない。

その結果、スウェーデンやデンマークのように「資源貧困地域の小農、女性を含む貧困層」をターゲットとした援助を重点的に実施する方針の国がある反面、オランダのようにそれまでの資源貧困地域における数々の失敗の教訓に基づき、「農村開発協力はあくまでも（農業に潜在性のある）資源豊富地域を対象に行い、資源貧困地域では人材育成支援を通じた都市への人口流出支援等、社会セクターを中心とした援助を行う」との方針を明確にした国まで、対応に差が見られる。

3.2.2 市場へのアクセス

アフリカ農業の特徴の一つは、輸出用農産物生産に占める小農の比率が高いことである。特に、気候的に商品作物の集約的な栽培に適し、輸送路に近い等市場へのアクセス条件のよい地域の農民が、市場機会に敏感に反応するといわれる。また、資源貧困地域（農業の潜在性の低い地域）は往々にして遠隔地にあり、主要な全天候型道路からもかなり離れていることが多い。そのような状況において市場への物理的なアクセスの改善、例えば、道路整備により輸送費用を削減することは、農業潜在性を発現するための決定的な起爆剤となりうる。このように考えると、市場へのアクセスの良し悪しは農村開発の性格を形作る1つの要因である³。同時に、多くのアフリカ諸国で見られた「政府の市場への介入による農村余剰の収奪構造」が市場経済化の中で崩壊し、農民の販売経路の確保が大きな課題となっていることもある。以上に鑑み、市場へのアクセス状況は、今後の農村開発協力の在り方を考察する上で重要な要素であり、農村協力事例を調査・分析する際に留意すべき項目である。

中でも様々な農村開発があるから、「国」単位でとらえられない、ということが分かる。

³例えば、同じ西アフリカでも、降水量が多く、インフラが整備された大平洋沿岸の小農輸出地帯と、めばしい産業のない乾燥したサヘル地域では所得格差も大きい（峯（1999））。

3.2.3 社会文化的な要素

多様なアフリカ農村に対する協力の在り方を考察する上で、その社会の背後にある社会文化的な要素への配慮が不可欠である。アフリカの農村社会を理解するためには、その社会の歴史（植民地時代の影響等）、自然条件とそれに適した生計手段（遊牧、焼き畑移動耕作、農業・畜産・水産の複合等）、土地所有制度、政治（統治機構、権力の根拠と維持するためのメカニズム、リーダーシップのありかた、政治的ライバルの有無等）、宗教（イスラム教、キリスト教、土着の信仰）、家族・親族（血縁集団、大家族、クラン、男女の役割分担等）、社会慣習（大人になるための儀式、割礼、年齢組、伝統的教育、相続等）、紛争処理の方法（成文法と慣習法、長老会）、口承文化（無文字社会の伝統、吟遊詩人）、伝統文化（踊り、音楽、絵画、彫刻等）、土着の知識（農業、林業、畜産、水産、気象、医学等）等、その社会に住む人ならだれでも「常識」として知っていることを学ぶ必要がある。

このように一口に「社会文化的要因」といっても非常に多くの要因があり、開発という外部からの働きかけに対して現地の人々がどのように受け止め反応するかを予測できるかどうかは、どの程度、現地の人々の気持ちと論理で考えることができるようになってきているかにかかっている。

3.2.4 援助実施体制

（1）被援助国側の実施体制

一般にアフリカにおけるプロジェクトの運営・維持・管理がうまくいかない一つの要因として、アフリカ諸国政府の「行政能力の低さ」がしばしば指摘される⁴。勿論、国、地域、ひいては部族毎にその程度は異なり、一律に論じることはできない。また、経済政策に関してみれば、アフリカでは経済政策が為政者による政治的合理性に基づいて決められてきた側面が強く、経済的合理性がないことを経済政策運営能力が低い、と評価することは必ずしも正確ではないとの見方もある⁵。しかし、アフリカ諸国政府は財政均衡を達成すべく行政機構改革を推進しており、行政機能は縮小／低下傾向にあることは事実である。このような状況において、これまでの「政府を主体とした支援」から、民間部門、NGO、住民等も関与させ、政府機能にのみ依存しない協力方法を検討することが課題となっている⁶。

⁴ 「アフリカの行政能力が（援助国側の規範に比し）低い」背景には1990年代以前の欧米諸国や国際機関からの大量の援助への依存、及び、それに附随した「利益の私有化」の問題があり、その下地として、官僚自身の「国家意識」の問題（植民地時代の人工的な境界線に基づく国家において、国家よりも自分の家族（大家族）や部族を中心に考える傾向が強い）があると考えられている。実際、人材育成支援を受けた政府官僚の国外や国際機関や国際NGOへの転職といった、政府部門からの人材流出も生じており、公的部門には組織的ノウハウが何も蓄積されない、という問題が再生産されている。

⁵ 峯 陽一、「現代アフリカと開発経済学：市場経済の荒波の中で」、日本評論社、1999

⁶ 米国を中心に政府を通さずにローカルのNGO（住民組織を含む）へ直接援助を行う方式（日本の草の根無償や開発福祉事業を含む）や、仲介組織（政府のNGO・民間補助部門、協会・連盟・業界団体、国際NGO、NGOへ資金助成を行う銀行・基金等）を通して間接的にNGOや民間企業を育てていこうとする試みも行われている。地方分権化支援の一環として、末端の村レベルの地方行政組織をNGOと同様に位

(2) ドナー、国際機関側の実施体制

ープロジェクト援助からプログラム援助⁷へのシフトー

対アフリカ援助の効果がなかなかあがらない中、1990年代以降、ドナー諸国の関心は、グッド・ガバナンス（よい統治）、汚職防止といった行政・組織・制度面の改革に移りつつある。持続可能な開発を実現するために、開発に自発的・自立的に取り組んでいくような「開発主体」を育てる必要を強調し、住民の組織化や住民組織のエンパワーメントが重視されるようになったのである（オーナーシップの重視）。

このような背景の下、対アフリカ援助における傾向として、「プロジェクト援助」（ドナーと被援助国の間で事前に支援される事業が具体的に規定されている）から、被援助国が主体的に作成した開発計画に基づき、各ドナーが援助調整を行いつつ限られた援助資源を有効に活用しようという試みである、「プログラム援助」（特定のセクター全体の開発を視野にいたった包括的なアプローチをとる資金支援）へのシフトが見られる。主に教育や保健衛生部門を対象に行われているが、農業部門も「貧困軽減」を目的としたプログラム援助のサブセクターとして含まれるケースや、農業部門単体のセクター別投資計画(Sector Investment Program)もみられる。このアプローチは、被援助国政府による通常のプロジェクトの経常費用負担を可能にすることも目指しており、今後の農村開発を考える上で、考慮が必要である。

置付けて援助を実施するケースも増加している。

⁷ここで「プログラム援助(program aid)」という呼称は、援助国、国際機関がプロジェクト援助に対比して用いている用語であり、我が国のプログラム援助と同一の概念ではないことに注意が必要である。そこには(1)財政支援援助(BOPサポート、食料援助・食料増産援助、商品借款を含む財政支援型援助)、(2)ノン・プロジェクト無償援助(債務救済無償、経済構造か依然努力支援資金協力)、(3)構造調整融資(構造調整ファシリティー、構造調整融資、セクター調整融資)が含まれる。

3.3 アフリカ農村開発の課題別整理

第2章2.2節「アフリカ農村開発パラダイムの変遷」でも記したように、アフリカ農村の個性の多様性の認識とともに、農村開発パラダイムもこれまでの「食料自給（生産システム）重視」、「商業化重視」、「社会面（平等）重視」の3つの流れが徐々に「持続可能な開発」として統合されつつある。すべてのアフリカ農村に共通した開発課題をまとめることは不可能であるが、多かれ少なかれ、アフリカの農村開発協力を考える上で、考慮すべき課題として本年度調査では、予備的に以下の6課題を整理した。

1. 資源貧困地域、資源豊富地域における目標設定とプロジェクトの在り方の検討
2. 伝統的な農法も活用した適正な農法の確立
3. 農村の雇用機会の創出
4. 農村の生活水準を改善するためのインフラストラクチャーの整備
5. アフリカの伝統的な社会システムへの配慮
6. 行政機能に依存しない援助実施体制の検討

課題1

資源貧困地域、資源豊富地域における目標設定とプロジェクトの在り方の検討

限られた援助資源を農業の潜在性の高い地域に投下すべきか、あるいは資源に恵まれない地域へ投下すべきか、ドナー諸国もその援助資源配分の在り方を模索中である。最近では、「貧困軽減」、「環境保全」の両面からアフリカで多く見られる土壌、降水量共に農業に不向きな資源貧困地域に対する協力を重視し、資源豊富な地域とは異なる協力の目的、及び方法を採択しているドナーも見られる。

資源豊富な地域であれば、投下資本に対するリターン（成果）を最大化し、効率よく限られた資本を活用するという戦略もなりたつが⁸、資源貧困地域ではまず、住民の生活基盤の確保（生活基盤のそれ以上の低下の防止）が優先課題となる場合が多い。そこでは、農業生産は農業技術のみに制約されるのではなく、生活のために多くの時間を費やさざるを得ない状況にも左右されるため、農村の住民の生活全体を総合的に改善することが必要とされる。しかし、その場合、往々にして必要とされる投入に対する経済的リターン（成果）は少なく、また、協力の実施も困難であることが多い（BOX 5を参照）。このように、「社会的な意義は大きいですが、どうしても大きな経済負担を伴うプロジェクトをどう判断するかを検討する必要性」に関する意見は、検討会を通じて数多くだされた。今後、様々なドナー、国際機関の農村開発協力事例をレビューする際の検討課題の1つである。

⁸ 実際、農業の潜在性の高い地域に対して協力をを行うことにより、農業生産を最大化し、都市への食料供給を増加することにより都市の食料価格も低下させる、という戦略は多くの途上国で成功し、「緑の革命」の根底にあった思想でもある。

⁹ 例えば、飲料水や薪炭確保、あるいは衛生状態がよくないことによる労働時間の減少。

BOX 5 ザンビア西部農村開発支援

(オランダ政府：1979～1996)

▶ 事業概要

畜産（牛）と基礎食料生産が主要産業である、ザンビアの後進地（経済発展度、資源貯存状況、国内の他地域からの孤立）の貧困層を対象に、オランダが比較優位をもつ畜産を中心に「総合農村開発」を実施しようとしたもの。プロジェクト実施17年間の事業総額 DfL185mil. (925億円)の約60%は農業支援（獣医サービス、牛耕、屠殺場設置、家畜販売協同組合組成支援、土壌・水資源管理、普及活動、米作、農業研究、総合農村開発計画）、20%は保健（プライマリーヘルスケアへの技術協力、薬品供与）、インフラ整備（電力供給、水路整備）に10%、県と地区レベルの組織強化に10%が用いられた。のべ専門家派遣数は500人。当初のインフラ整備終了後、技術協力の比重が総額の1/3から2/3へと増加。ザンビア政府の資金不足により経常費用補填額も増加。

オランダの技術協力スタッフの数を制限してきるだけ、住民参加により長期的・かつ総合的に農村の貧困緩和に資する「プロセスアプローチ」を採択。その過程で、ターゲットグループも初期の「貧困層」から次第に「家畜（牛）を保有しない人」、「女性が世帯主である家庭」、「女性の農民」へと具体化、また、大多数の貧

困層は家畜を保有しておらず、換金作物栽培可能でない事情に鑑み、より貧困層が受益するべく伝統的な食料作物（ミレット、キャッサバ、ソルガム）も対象に加えた。

▶ 評価

穀物生産増加は限られたものであり、人口増加を加味すると実質的な所得は増加せず、食料自給率向上にもつならなかった。畜産物の他地域への販売競争力は向上したが、実質所得はのびず、所得や生活水準に与えた影響は限られている。ターゲットグループの絞り込みを含め、計画の目的をより具体化することが必要。家畜を保有しない貧困層を対象に基礎食料生産支援、基礎的なヘルスケア、住民参加、地区組織強化することが重点項目となる。インフラ支援は成果が期待外れであったため、減少するであろう。

◆ 依然として9割が貧困レベル以下の西部で、本開発協力はそれ以上の経済的悪化を防ぐことには成功した。

◆ 援助投資の持続性が問題である。オランダ政府が技術協力と経常費用を負担。能力のあるローカルの人材獲得もままならず、オランダ人専門家が穴埋めしている状態。

◆ 計画立案、提案、実施に至るまでドナーが行うドナー主導の計画となった。

課題2

伝統的な農法も活用した適正な農法の確立

アフリカには焼畑農耕、畝立て耕作、テラス耕作、堆肥を伴った常畑耕作、灌漑農業等の多様な伝統的農法があるが、近代的農法の導入とともに大きく変容している。なかでも土地に余裕のある時代には有効であった焼畑を伴う叢林休閑法、混作など伝統的な粗放農法は、人口増加に伴い、その人口扶養力や生産性の向上が問われている。同時に、休閑期間の短期化による耕地の常畑化が進んだ結果、土壌劣化、地力の減退等の問題も生じ、維持が困難となっている。

アフリカでは土地資源が有限である上、生産性も低く、気候変動や病害虫に左右されやすい不安定さがある。そのため、プランテーション方式を引き継ぐ大規模農業経営を中心に機械化、化学化、施設化、システム化、ハイブリッド化等の集約的な農法が導入されてきた。小規模農業生産者においても商品作物栽培を通じて、前述した投入財の利用が進んでいる場合もある。その一方で、本来、農業生産の効率化を図る「近代化農法」を、その対象地域の生態系や伝統的な農法を全く考慮せずに画一的に導入した結果、長期的には援助終了後の事業の継続性の低さにつながったケースもある¹⁰。そのため、伝統的農法にも学ぶ点が多いことを示唆する研究も多い¹¹。さらに、資本集約的農法の恩恵に預かれるのは一部の裕福な農民に限られており、アフリカ農民の大半を占める家族労働や村落共同体により支えられている伝統的な小規模農家の農法は未確立、という問題もある。

従って、それぞれの地域の自然的・社会的条件に根ざした在来の知識や技術と、近代科学とを組み合わせることにより伝統的な農法も活用した適正な農法を確立し、農村の固有性に適合するような農法を農村開発計画に導入することが、重要な課題の一つである。その際には、「サバンナ＝雑穀農業」、「熱帯雨林＝根栽農業」といった環境にふさわしい栽培植物を一元的に決定する段階に留まらず、農民は生態的な限界（土壌、水、温度、植物の遺伝的性質など）を、のりこえようとする傾向があることにも配慮しなければならない。また、現地の人々が主体的にプロジェクトに参加し、プロジェクトを当該社会の慣行に即して実施する方法を考える必要がある（BOX 6を参照）。

¹⁰ 例えば、焼畑農耕＝「森林破壊の農業」「生産性の低い自給農業」として放棄させ、そのあとを樹木の根も取り除いて整地し化学肥料を投入して換金作物の単作栽培を行った結果、畑地が過剰耕作にさらされ数年で地力が衰え、放棄されたザンビアのファームと呼ばれた「近代的農業」がある（掛合 誠、『焼畑農耕民の生き方』、高村泰雄、重田眞義編著、『アフリカ農業の諸問題』、京都大学学術出版界、1999年、p.83）また、ガーナの大規模国営農場では機械化・化学化農法（化学肥料、農業偏重）が土壌の生態系を狂わせ、土地生産性を低下させたという。

¹¹ 例えば、ジュオ（Juo 1989）はアフリカ伝統農業の発展という視点から、考慮すべき農業技術研究の1例として、以下のようなものを挙げている（廣瀬 昌平、『農耕様式の多様化とその変容過程』p.149、高村泰雄、重田眞義編著、『アフリカ農業の諸問題』、京都大学学術出版界、1999年）。

- 1) 1年生と永年生作物（マメ科飼料木も含めた）を組み合わせたアレークロッピング(alley cropping)
- 2) 家畜を含めた農牧混合システム(agro-pastoral system)
- 3) 多層層的屋敷畑園(multistorey homestead garden)
- 4) カバークロッピングを組み合わせた作物輪作システム

BOX 6 ケニア土壌・水保全計画 (National Soil and Water Conservation Programme Kenya)

12

スウェーデン実施 (1974-1992)。ケニアの小規模農家 270 万人中の 150 万人が参加する土壌保全計画。農業省内に設置された土壌保全局が多チャンネルを用いて情報を普及。アドバイザーは農民グループと活動しローカルのリーダーが問題発見、計画立案、情報キャンペーンを手伝う。排水、植樹、テラス作りは農民が行い、その経験はナイロビの地域土壌保全ユニットを通じて他地域へも普及された。

課題 3

農村の雇用機会の創出

ILO によれば、アフリカ人口は 2025 年には 1980 年の 3.5 倍に相当する 6 億 4,900 万人に増加すると推計され、農村にしる都市にしる、これらの人口を養う雇用機会の創出が重要な課題となっている。現在、アフリカに住む人々の 7 割は農村に居住するといわれるが、農村は都市生活の不確実性に対処するためのセーフティネット的な役割も果たしている。雇用機会のない農村からの出稼ぎ労働者は、都市のインフォーマル部門で働き、目的を達成したら故郷の農村に帰るというように、農村と都市との間を環流する働きかたをしている。その背景には、都市は出稼ぎ労働者の社会保障費用を負担せず、その機能は農村に負担させたまま、低賃金で労働力のみを活用してきた歴史がある。

現在、農村では、人口絶対数の増加のみならず、土壌侵食など環境劣化により土地生産性が低下し、粗放農業の外延的拡大による生産増加が困難となり、偽装失業者が増加している。そのため、農村から都市に脱出する人と、都市から農村へ戻る人を相殺した時、アフリカ大陸レベルでの平均としては、農村から都市への純流出状態となっている¹³。その一方で、昨今の慢性的な経済停滞と構造調整に伴う公共部門の縮小により、都市住民の生活が不確実性を増している。その結果、農村は人口扶養力を減退させているにもかかわらず、これまで以上に雇用機会の創出¹⁴を余儀なくされる。これは農村開発協力を考える上で、留意すべき重要な課題の 1 つとなっている。

¹² Mary Tiffen et al, "National Soil and Water Conservation Programme Kenya", Sida Evaluation 96/25, Sida Department for Natural resources and the Environment

¹³ 峯前掲書 p.105-108

¹⁴ 現在、多くのアフリカの農村では、ほとんどの人は季節毎に変化する様々な形態での所得を稼ぐ活動をいくつか組み合わせて生計を維持している。熱帯アフリカの場合は、より集約的な品種改良に基づく野菜・果樹作り、単純な食品加工、小売り、都市での野菜販売等に就業機会を求めている。今後は一層、農村地域において、「所得が得られるパートタイムでの就業機会を数多く創出すること」が重要となる。

課題 4

農村の生活水準を改善するためのインフラストラクチャーの整備

2.1 節「アフリカ農業の制約について」でも記したように、アフリカ農村の保健衛生、飲料水、教育、運輸、通信等、経済インフラ、社会インフラの整備の遅れは、農村の生活水準を改善する上での隘路となっている。例えば、1年間を通じていつでも通れるように補修された道路（林の中の小道のようなもの）や、適切な価格の簡素な荷車（そのための動物を飼育する余裕が無い）のような輸送手段がないことは、農村の余剰農産物を近隣の市場に運ぶこと、および肥料、農薬、種子等、整備された流通を必要とする農業投入財の供給も困難とする。また、病院や診療所へのアクセスの悪さは、死亡率を高めることにもつながる¹⁵。飲料水の質の悪さは水由来の疫病、マラリア感染等による労働力の低下にもつながっている。さらに、昨今、対アフリカ援助の主流となっている「住民参加型」農村開発を実施するにしても、道路の補修状況の不備により、肝心の住民を意思を聞く集まりを開催すること自体が、物理的に困難となる場合もある。

課題 5

アフリカの伝統的な社会システムへの配慮

アフリカの農村では伝統的に農耕のみに特化するのではなく、狩猟・漁撈・採集等、多面的に自然を利用してきた。そこでは、集落の住民が1年間に消費する程度の作物を栽培し、身近な生活環境内で入手可能な副食を確保して生計をたてるといった自給生産的な生産活動が行われていた。また、特に赤道アフリカの農民が伝統的に採用している焼畑農耕の特性の1つである「移動性」もこのような社会生態と連動して、農村社会の基本的性格に影響している。そこでは、ほぼ毎年のように耕地を移動しなくてはならないため、社会的な葛藤や軋轢、邪術を回避して村落を離れることもできた。

アフリカの人々はこのような社会・文化的なメカニズムの下で、過剰生産・過剰蓄積を排除し、自然の改変を最小限に留めた生産活動を長期間にわたって維持してきた。このようなアフリカ農村社会固有の事情に配慮せずに、中緯度温帯森林域で特異的に発展してきた多くの農業投入財を活用した集約的農法、ならびにそこで育まれた技術・知識・価値等を単純に適用しようとしても、無理が生じる。従って、多様な農耕形態の下に営まれる社会・文化的なメカニズムも視野に入れ、地域の生態と文化に根ざした農村開発協力のあり方を模索することが課題となる。例えば急増する人口対策を目的とした家族計画を考える際にも、多くの労働力を必要とするような労働集約的な農法¹⁶の改善とセットで考えなければ、実現性の薄い計画となる恐れがある、ということである。

¹⁵ ピエール・ブラデルバン（犬飼一郎訳）、「アフリカに聞き入る」、めこん、1995、p.106～107

¹⁶ その一因に焼畑の拡大により農民が耕地から遠離り、通作に多くの時間と労力を奪われ、労働力不足につながったことがある。

課題 6

行政機能に依存しない援助実施体制の検討

2.1 節「アフリカ農業の制約について」でも説明したように、アフリカでは脆弱な行政能力、オーナーシップの欠如、レント志向等の問題を抱え、援助の効率性や行政能力の向上を図ることは非常に難しいとされる。被援助国政府を実施機関とすることが資金的、能力的に困難である現状、持続可能な開発協力を実現するためには、開発に自発的・自立的に取り組んでいくような「開発主体」を育てることが求められている。今後、農村開発協力の在り方を考えるにあたって、どのような組織（政府、NGO、住民組織、企業家、仲介組織等）を通して具体的に実施するのか、また制度面の問題（役人の汚職・身びいき、慢性的財源不足等）に対してどのようにアプローチするのかといった「組織・制度」の視点が欠かせない。

例えば、アフリカで援助を実施する上で政府にかわって大きな役割を果たしている NGO を援助の実施機関として見た場合、2.3.7 節「国際 NGO」や 2.4.4 節「日本の NGO」でみたように検討すべき課題がいくつかある。第1に、財政基盤の脆弱な NGO の場合、援助資金なしではプロジェクトに長期間のコミットメントができないため、援助実施期間中から、プロジェクト終了後の現地へのすみやかな引き継ぎ方法を考える必要がある。同時に ODA に関わっていく上で NGO 自身の専門性と実務能力の向上も不可欠である。第2に NGO の活動を、1村落の開発という「点」の協力にとどまらず、広くアフリカの開発に貢献するよう如何に面へと拡大させていくか、という課題がある。

そのための方策としては、まず、アフリカの農村開発に従事する NGO 間の情報交換および蓄積、ならびに ODA、NGO、大学等、アフリカの農村開発に関わるあらゆるアクターの経験を交換できる場・ネットワークを構築することが考えられる。また、現地 NGO・住民グループを育成し、直接的な支援から現地の組織を通じた間接支援へと移行し、他の地域へと活動を移していくことも考えられる。さらに、NGO 自身の役割が農村開発の重要な一部と見なされている一方で、現地の行政との関係では受け身の協力が留まっていることに鑑みると、今後は草の根レベルでの経験に基づいて現地行政に対しても積極的に政策提言を行い、NGO の成果を ODA スキームを通じて拡大・普及していくことも可能性として考えられる。

3.4 計画段階と実施段階

最後に、アフリカ農村開発協力を実施するにあたって、具体的な検討課題を次のように計画立案と実施の2段階にわけて整理した。

(1) 計画立案段階

- 1) マスタープランに基づく住民の説得と住民参加か、住民自身のイニシアティブによるボトムアップの住民参加かに関する議論。

- 2) NGO や民間資金の役割も考慮した ODA の役割の検討。
- 3) 地元で入手可能な情報（対象地域住民の経験や土地に関する知識等、社会文化的要因を含む）を限られた調査期間にどこまで計画に反映させるか。
- 4) 住民の自主的な動きを啓発するような具体的スキームの検討（エントリープロジェクトとしてのミニ・プロの検討）
- 5) 住民が考える負荷と見返りのバランス¹⁷⁾への配慮

(2) 計画実施段階

- 1) 開発調査からプロジェクト方式技術協力への一貫したかかわり方（調査を実施したコンサルタントにもプロジェクト方式技術協力に参加できるような道を開く）の模索。
- 2) 開発対象地域の実情にあった計画の策定と計画の柔軟性の必要性¹⁸⁾
- 3) 総合的な農村開発を実施するためのスキームや専門家の対応能力（開発事業に携わる人材の教育・訓練、受益者のエンパワーメントに係る計画的対応の必要性）の把握
- 4) フェーズアウト時期の検討（策定した開発計画の実施期間の検討）
- 5) カウンターパートが吸収・維持できるレベルにあわせた技術協力の具体的な方法の検討¹⁹⁾
- 6) 開発プロジェクトの住民自身による実施（資金負担含む）・運営・管理の方法の検討

¹⁷⁾プロジェクト援助の場合、ドナー諸国にとっては資金使途や事業の効果の確認ができるというメリットがある反面、被援助国政府にとっては、ドナー諸国により異なる様々な形式にそった書類作成や報告書提出のために多くの労力が必要とされる。アフリカの場合、国家開発予算の大半を援助に依存しているような国も少なくなく、被援助国政府にとってプロジェクト援助実施に伴う事務的な負担は大きな問題となっている。住民の生活慣習に配慮しない計画例として、1) 植物性蛋白主体の生活慣習を持つ地域における動物性蛋白の導入、2) 女性の労働時間についての配慮不足、等が挙げられる。

¹⁸⁾実施事業項目と施工スケジュールが詳細かつタイトに設定されている場合、計画通りの実行は困難である。現地の実情に対応できる融通性の高い実施計画と実施に係る手続きの配慮が重要である。

¹⁹⁾アフリカの農民とドナー諸国では時間の間隔がずれており、プロジェクトの成果の発現までに必要とする期間がドナー諸国の想定する期間が圧倒的に短いという特徴がある。（時間の節約の概念がないところに、時間を節約する農業技術の導入といっても）。勿論、アフリカの農民もドナーの時間、労働等に関する新しい考えをある程度、共有する必要がある。例えば農村開発は本来、長期間かかるものであり、10～15年のコミットメントが必要で、そのうち、最初の5～7年は計画立案時期として様々なプロジェクトを実施しつつ、徐々にそれらをプログラムにまとめしていく、という手法を提案しているオランダのケースもある。

3.5 地域別の農村開発戦略に関する考察

主要ドナー、および国際機関の対アフリカ協力事例レビュー結果から、援助対象地域としては、旧宗主国の関係でフランスが西部アフリカ、イギリスは南部アフリカを重点としている。また、スウェーデンは東南部アフリカ、デンマーク、オランダは援助額としては各々、東部アフリカ（タンザニア、ケニア）、東南部アフリカが多いものの、援助重点国には西部アフリカも含まれる等、ドナー毎の特徴がある程度明らかとなった。また、世銀や欧州連合には地域的な対象国の選定傾向はとくに見られないことも明らかとなった。

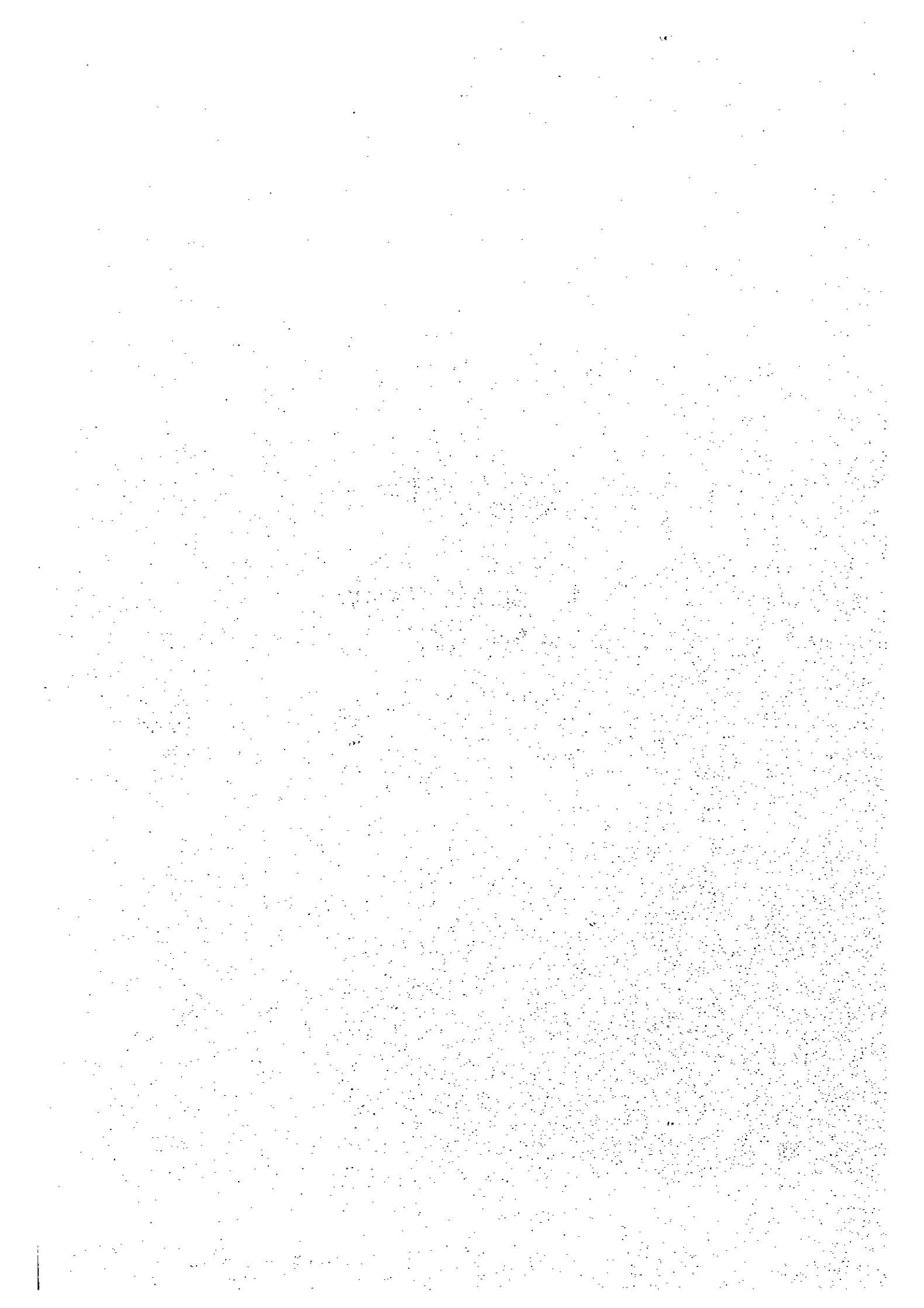
その一方で、地域毎の農村開発戦略の相違は明白とはならなかった。世銀は農村開発上共通の問題を抱える国をアフリカ全体で地域的な偏りがないように選択しているものとみうけられる。

イギリス、オランダ、スウェーデン、デンマークは国及び地域別ではなく、「最貧困層の生活環境の改善」、「貧困層の基礎的保健サービスへのアクセス改善」、「環境保全（熱帯雨林保全、脆弱な生態系の保全）」等のテーマ別に援助を実施している。

このような状況も念頭において、第2年次調査では西部半乾燥・湿潤、東部、南部の地域における現地調査を実施、さらに地域別、農村開発戦略に関する考察の検討をかさねたい。

卷末資料

1. 検討会の議事録
2. 参考文献



「アフリカ農村開発手法研究」第1回検討会議事録

日時：2000年1月13日（木）14:00～16:30

場所：JICA 13階 13A会議室

出席者：検討会参加メンバーリスト参照（敬称略）

議題：本調査の趣旨、進め方と方向性

1. 開会の辞

- 澤田
- ・ JICA としても対アフリカ協力において経験を積み重ねてきているが、各ドナー同様、援助効果をあげることはなかなか困難である。最近、国際的な協調も求められており、今後の協力を進める上で、アフリカ開発に従事してきた様々な機関、団体の経験をよく踏まえ、我が国が行なえる、効果的な協力のやり方を明らかにしていく必要性を感じている。
 - ・ 問題意識を踏まえたキックオフ的な話は、後程、農調部部長の西牧より説明する。
 - ・ 参加者の皆様の協力の下、「アフリカ農村開発手法の研究」という興味あるテーマに取り組んでいきたいと考える。
 - ・ とりまとめは（財）国際開発センターに依頼した。毎年成果をまとめつつ、3年程度かけて仕上げたい。本年度は概略的なたりまとめを依頼している。
 - ・ 出席者の紹介（省略）

2. 本調査の趣旨

- 西牧
- ・ 本検討会での様々な議論に学びつつ、JICA の協力のあり方を明らかにしていきたい。そのために参加者が気楽に、個人の立場で意見交換していただきたいし、また、All Japan としてお互いに知恵を出し合っていきたい。2000年1月以降策定する国別援助指針では、各々のセクターでの課題、従来のスキーム（無償、プロ技）における課題を明らかにすると共に、それらと地域の課題がうまくかみあうことが必要である。アフリカはその中でも難しい部類に入る。
 - ・ JICA もアフリカにおいて過去、様々な協力を行ってきた。これまではスキーム別、実施主体者別と統一性がなかったが、今後はマスタープランをアフリカとして体系的にまとめ、現地のカウンターパートに対しても我が国の ODA 戦略を明確にする必要があると思う。M/P 策定時に例えば10年後の村落の構想を持ち、その中で如何に実施できるのか、プロセス指向のプログラムを提示することも必要かと考える。
 - ・ 参加者皆さんのそれぞれの立場から意見を持ち寄り、ODA でとりあげる際に、皆が納得できるような戦略・プロジェクトが掘りおこせるようなアウトプットを期待している。

3. 本調査の進め方と方向性

- 高瀬
- ・ アフリカ農村開発研究という調査は、All Japan で取り組むべき課題である。アフリカは ODA 枠で、per capita にしてアジアの6倍に及ぶ支援を受けながら、take off

できない。世銀でさえ手を焼いている理由は何か。調査では農業だけに焦点をあてるのではなく、農村、農村社会へと広げ、人口、農業、貧困、ジェンダー、都市化問題等も含めて考えたい。CGIARでも研究、技術、実施を包括した総合的アプローチをとろうとしている。

- ・ 対アフリカ援助では欧米先進諸国が支援を放棄したため、1993年と1998年にTICAD IとTICAD IIを東京で開催した日本政府の支援への期待が寄せられている。

- 川原
- ・ 本調査の進め方と方向性を説明する。まず、第1年次は既存資料のレビューを行い、アフリカ農村開発の課題を予備的に明らかにする。第2年次は現地での事例調査を行い、検討会で議論もしつつ課題を整理する。それらの調査を基に第3年次では、必要に応じて現地調査も行い、検討会で内容を詰め最終報告書に取りまとめる。以下、資料の説明（配布資料参照）。

4 討議

深井

- ・ フランス語圏西アフリカでの経験から話したい。
- ・ 研究のタイトルが壮大すぎる。資料も「今さら」という感が否めない。もっとテーマを絞った方がよい。ここではマクロの話が優勢的であるが、アフリカのような民族社会では、ミクロからの視点が重要と考える。
- ・ 持続的な農業に不可欠なファクターは土、水、人である。
- ・ 全人口の8割が農業に従事しているアフリカでは、特に労働力としての女性の役割が重要である。女性と男性が協力できる地域でプロジェクトの成功事例があった。
- ・ 食文化は東南アジアとアフリカとは異なる。ミレットに代表されるように、日本人にとって馴染みの薄いアフリカの食文化事情を理解し、必要に応じて外国の専門家とも協力し、地域の実情にあわせた提案をおこなっていく必要がある。
- ・ 援助という形態で投入を行うと見返りを期待するものだが、強引な投入に対する見返りを期待しても、住民にとっては負荷となる。どこかで住民の負荷を軽減しないと、プロジェクトの継続性も危ういのではないか。

橋口

- ・ 構造調整で政府の力が弱っており、開発調査でいくらいい計画を作っても実現されない傾向が一層、強くなっている。
- ・ アフリカ支援における、カウンターパート政府のキャパシティの限界から、住民を主体とする支援形態へと変化してきている。
- ・ 配付資料を見ると、プロセスに力が入りすぎてきらいがある。プロジェクトとプロセスをどう結びつけるかが大きな課題であると思う。
- ・ 策定した開発計画を実行するスピードが早すぎるためにうまくいかないケースも多い。通常、アフリカでは、2～3年位かかるものを、6ヶ月でやらされた経験があるが、これでは相手もついてこれない。
- ・ 実際に調査を進める過程では住民の使う言葉と、我々援助する側、政府のエリートを使う言語に格差があり、住民にとっては不可解なことが非常に多くある。
- ・ 我々の言う「開発」は複雑なものとなりがちであるが、住民にとっての「開発」

はもっと単純なものである。技術は完璧であっても使用価値のないケースが多くあり、現状に合致した施工をすることがより現実的であろう。

- ・住民は、「物」があるとうまく動く。目に見える「物」を中心にマスタープランづくりを行うとよいと思う。

- 馬場
- ・手法について話す以前に、今後アフリカ農村開発がどうあるべきか、の検討が先にくるべきである。
 - ・過去のアプローチがうまくなかった背景をもっと明らかにする必要がある。
 - ・重点課題を何にすべきかではなく、その前のステップである社会経済的な背景、ドナー支援の実績等を踏まえた上での論議が必要である。

- 森丘
- ・農村開発の問題はアフリカに限らず共通している。アフリカに固有の問題点を探り、何に焦点を充てるべきかを明らかにする必要がある。
 - ・異なる文化・伝統の中でのプロジェクトの実効性を考慮する必要がある。欧米で考えたことをそのまま取り入れてうまくいかないことが多い。
 - ・異なる文化では時間の長さも違う。プロジェクトを実行する際に、日本ならこれ位の時間、東南アジアならこれ位の時間という風に、あることを成し遂げるのに必要な時間は地域によって異なる。そうした配慮も必要。
 - ・コンサルタントとしての制約の問題（常駐が不可能）がある。

- 土田
- ・オランダのアフリカ農村開発のように、「人を育てることも農村開発である」という思い切ったアプローチが我々にはできず、アイデアに終わることが多い。
 - ・オランダの例ではまた、農業に適さない地域では、工業開発も必要と指摘されているが、私の経験でも、道路を整備した所に工場を誘致してくれば地域全体の開発が進むと思われた所があったが、農業開発調査の中でそこまで書く勇気がなかった。

- 伊勢崎
- ・援助姿勢への反省：トップダウン＝ODA、民主主義＝NGO という認識は誤り。NGO もトップダウンである。ドグマ的にことばが先走る傾向がある。
 - ・ODA と NGO による支援：配付資料のオランダの事例の援助規模は 1,500～2,500 円/year/family だが、国際 NGO(CARE International, OXFAM 等) はこの金額の 10 倍に及ぶ支援を行っている。欧州諸国ではもともと、ODA 程度の規模でできることへの期待がそれほど大きくない。クリティカルファクターはインフラ、医療病院の建設であろう。
 - ・化学肥料：短期でアフリカの農業開発を行うには、肥料は必要不可欠の投入財であるが、自国での生産が不可能であり、外貨収入に頼らざるを得ない現状である。短期・長期の両方の側面を ODA で解決することは無理ではなからうか。
 - ・紛争の問題：アフリカでは、紛争により、それまでに 10 億円をかけた 10 年間のプロジェクトが一晩で水の泡となる状況もある。今後の農村開発を考える上では、リハビリテーションと、持続的開発をどう捉えるか、についても考慮する必要がある。

- 壽賀
- ・全体の流れに関して。表題が農村開発手法と農村開発調査手法の2つがあるが、この2つは全く違う。調査と理解している。
 - ・コンサルタントによる調査自体の quality は高い。調査と実施をどうつなげるかという面で困難に直面している。内容の良さがプロジェクトに反映されていないのは、リンクに問題があるのではないか？
 - ・JICA の変わりつつある構造の中で、結論を今後、どのように実行していくのかということも考えながら、この調査を進めていった方がよい。
 - ・アフリカの農村開発を考える際に、priority をどこに置くか、また、機会はどこにあるのか、といった JICA として「なぜ、アフリカなのか」に関する目標設定が必要なのではないか。アフリカの大きな課題は貧困であろうが、貧困をどのように考え、如何に対処していくのか、に重点をおいた3年間の調査としてはほしい。
 - ・評価について。目標の設定により評価はいくらでもかわってくる。資源豊富などころでしかプロジェクトを実施しないのが、貧困地域でも成果をあげるための導入を模索するのか。Vulnerability を減少させる、という観点もあるだろう。

- 澤田
- ・質問のあった本調査のタイトルに関して言えば、開発調査の手法の研究ではなく、どういうものを目指して農村開発を進めていくのか、に関する合意形成をしたい。則ち、何を目指し、そのためにはどのようなプロセスが必要なのか、を研究したい。それにより、莫大な資金を投下し立派な報告書が作成されても、なかなか生かされない、という状況を打破する一助となればよいと思う。

- 玉石
- ・貧困という1つの側面からアフリカの農村開発をとらえたい。
 - ・持続的な開発を考える時、どうも住民参加型という言葉が一人歩きしている気がする。
 - ・ODA をなぜ、アフリカに対して供与するのか、評価や効果を考えることも必要になる。初めの目標をどこに設定するかにもよるが、ベースライン調査が重要となる。Vulnerability を減少させる、という観点から言えば、必ずしもプラスの効果があがるわけではなく、マイナス 100 のものをマイナス 10 にとどめられた、でも効果があがったといえることになる。

- 神田
- ・無償資金協力には食料増産援助（肥料、農薬、農機）と一般プロジェクト（施設建設、機材調達）の2通りがあり、すでに開発のインプットの一部となっている。

- 花谷
- ・マクロとミクロの視点の両方があるが、マクロ的な視点は基本認識としてはずせないし、今、少なくともできることを確認すべきである。政府の役割が縮小する傾向にある一方で、行政能力の欠如が ODA が広がらない要因となっている。
 - ・資源豊富地域 v.s. 資源貧困地域という議論が紹介されていたが、どちらも調査する必要がある。これまでは比較的資源豊富な地域で協力を行ってきたにもかかわらず、協力が広がらないという事実がある。それぞれの問題を把握した上で、JICA が最終的にどこに重点をおくか、ということである。

- ・開発は必ず対象地域住民の生活に変化を与える。従って、どこまでなら開発に伴う変化が受け入れられるのか、「生産」と「生活」が乖離した状態を解決する必要がある。配付資料の 13 ページの非集約的生活様式の表はよくまとまったものであり、これぐらいの知識は入り口の段階でもっておいてほしい。

北中

- ・政策的な側面で国際機関に束縛されている現状、援助勢力図を作成し、日本が協力できる分野がまだ残っているのかを調査し、日本の協力可能な分野を洗い出し、分析してほしい。
- ・社会開発を如何に再評価するのか。日本の得意技を生かせるようなハード面の再評価も必要ではないか。
- ・今後の建設的なアプローチを作成してほしい。

池田

- ・地方の行政能力向上のための制度を構築することが重要ではないか。
- ・援助予算がきちんと流れる仕組みを作る。
- ・各ドナーの援助の重複を避けるために構築されている SIP についても最新の情報を watch して行ってほしい。

進藤

- ・民間の立場でアフリカに 3 年間いた経験から、民間が進出しやすくすることも、農村開発の ODA で必要ではないかと考える。過去の民間にいた時の経験では、アフリカの場合、一国の市場規模が小さすぎ、しかも隣国へ広がらず、日本企業の進出をしやすくすることがなかなか困難であった。
- ・プロジェクトの評価をするにあたって、アフリカの場合は人口増加率を“0”として欲しいぐらいだ。ほとんどの国で年間、3%程度の人口増加率である地域において、人口増加率以上の生産増加率を達成することは至極、困難である。

三次

- ・農村開発とは何か、言葉の定義付け1つとっても困難である。一度整理しておく必要がある。日本の「農村」とアフリカの「農村」は同じではなく、Rural development といっても地域開発、農村開発の両方を含有する。このように同じ言葉を用いる場合も、概念系を議論し体系づけていく必要があるのではないか。個人的には rural development は村落開発と捉えている。
- ・生活の向上は行政、市場、資源といったあらゆる要素に配慮して考察する。
- ・アフリカ諸国の民主化の中での復興支援という側面にも留意してほしい。
- ・DAC で定めた成果主義、数値目標に対してどの程度、貢献できるか直接的でなくとも触れるべきである。

5. 討議結果の整理と次回 の検討会テーマについて

川原

討議が様々な面にわたり、この場で短時間でまとめることは困難である。参加者の意見を見ると、貧困、住民参加、といった点は共通して挙げられていたと思う。今日出された意見を持ち帰り、次回の検討会のテーマを決定させていただきたいと思う。

6. 閉会の辞

澤田 検討会を通じてますますやぶの中に入ったような気持ちである。方向性は大事だが、大きなところを抑えつつシンプルにしたいと考える。

以上

第1回検討会参加者リスト（敬称略）

国際協力事業団

農林水産開発調査部	部長	西牧 隆壯
農林水産開発調査部計画課	課長	澤田 清
	課長代理	大沢 英生
		池田 晴穂
農林水産開発調査部農調課	課長代理	三次 啓都
アフリカ・中近東・欧州部計画課	課長代理	花谷 厚
農業開発協力部計画課	課長代理	進藤 惣治
無償資金協力部	部長	神田 道男
業務第4課	課長	江塚 利幸
		伊東 里佳
社会開発調査部計画課	課長代理	北中 真人
社会開発協力部計画課	課長代理	池田 修一

国際協力銀行

環境社会開発室社会開発班	課長	玉石 鍊太郎
--------------	----	--------

コンサルタント企業

(株) アースアンドヒューマンコーポレーション	代表取締役	深井 善雄
(株) 三祐コンサルタンツ	技術課長	橋口 幸正
太陽コンサルタンツ (株) 海外事業本部技術部	次長	馬場 淳
日本工営 (株) 農業開発部	担当課長	森丘 直人
(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナルコンサルティング事業部		
	農業開発部	土田 和弘

NGO

笹川平和財団	主任研究員	伊勢崎 賢治
日本国際ボランティアセンター	エチオピア事業担当	壽賀 一仁

(財) 国際開発センター

高瀬 国雄	川原 恵樹	渡辺 淳一	渡辺 里子	牧田 りえ
堀井 直子	烏海 直子			

「アフリカ農村開発手法研究」第2回検討会議事録

日時： 2000年2月18日（金）14:00～16:30

場所： JICA13階13A会議室

出席者：検討会参加メンバーリスト参照（敬称略）

議題： (1) 日本を含む主要ドナーの対アフリカ農業農村開発協力のレビュー
(2) 本調査の範囲ならびに狙い

1 開会の辞

（澤田）・本研究会の目的：本年度は基礎情報の収集整理を中心に、(1)マクロ的視点を中心にこれまで行われてきた各ドナー国、国際機関の取り組みの流れを整理し、(2)来年度以降の方向性を明確化する。尚、来年度は現地調査を中心に事例研究を行う予定。アフリカ農村開発がうまくいっていないとの認識にたち、成功事例の紹介・分析を行う方向でいる。

・最終成果品のイメージ：より具体的な事例紹介と分析をもとに、役立つ具体的な情報を加えて理論構成を行いたい。整理の仕方についても、プロジェクトサイクル形式に沿った方法、プロジェクトの形成実施に焦点をおく方法、地理的地域割、自然条件によるポテンシャルによる方法等、考えられるが、今後、議論していきたい。アフリカ農村開発の具体的な場面で役立つ成果品を目指す。

・前回の研究会では、深井氏の「ミクロからという現場の視点や住民の力量に併せたインプットを考えるべき」、橋口氏の「開発を複雑に考えすぎるのでは」との示唆に富む発言が多く聞かれた。一方、IDCJからの報告では、オランダの事例で「資源貧困地域では人材育成を行って人口流出を促進する」とのアプローチの紹介があり、そこまでわりきることになった背景に興味を持った。

・ざっくりばらんに皆さんで議論を展開して頂きたい。

2 今後の本調査の進め方について

（川原）・本研究会の議事次第について：主要ドナーのレビューをテーマとし、

(1) JBICの篠原氏より、JBICの実績

(2) IDCJの鳥海よりJICA案件のレビュー

(3) IDCJより、世界銀行、EUによる案件レビュー についての報告を行う。

—あくまでも、これまでの実績について共通認識を持つための情報提供として行うもので、参加者側からのコメントによる補足をお願いしたい。

—今回は、議論の焦点を合わせるため各テーマ毎に質疑応答の場を設ける。

・マクロ的視点を、どのように具体的な実施段階へと絞り込んでゆくかが重要なポイントである。参加者の方々の経験に基づいたコメントを参考に、来年度以降の事例選択へと結びつけてゆきたい。

・アフリカには多様な農村があり、従って、開発の進め方もそれぞれに多様な組み合わせがある。
・その多様な組み合わせを整理する作業の上で軸となるものを示す表を作成した。（配布資料「アフリカ農村開発手法研究のねらい」を参照。）農村開発のスコープを一方の軸とすると、農村開発の対象地域の特徴がもう一方の軸となると考える。これまでのセクター別のアプロー

ちから、今回は「農村開発」で地域をひとくくりに見るとするならば、「農村での特徴の違い」が整理の軸となる。

- ・農村地域をどう分類するかについては、例として資源貧困地域と資源豊富地域に大別してみた。どのような地域で、どのような組み合わせが試みられてきたかを明らかに整理することで、多様さがある程度、整理された形でとらえられないかと考えている。また、成功事例を比較する上で、多様な組み合わせをマニュアル化することは難しい。まずは、実際の現場で、どのような状況のもとで、どのような判断による取捨選択がなされているかを中心に、ケースをまとめることで、具体的に農村開発を考える上で役立つものができればいいと考えている。
- (深井) ・本研究会での議論がJICAの方針として反映されていくものとの認識でいるが、ここで議論の対象として提示される農村開発の対象と範囲の全てを包括する協力が日本としてできるか否かをまず明らかにする必要がある。JICAスキームとしてできると考えるものと、WBや他ドナーに任せるものとの区別が先に明示されなければ、我々の議論をもって、具体的にどうJICAに貢献出来るのかが見えてこない。
- ・成功事例ばかりを追いかけると、欲張りになり結局現実味のないもので終わってしまう。議論を絞り込むべきではないか。
- (澤田) 確かに総合農村開発は難しく、実現にも多くの困難を伴うと予想される。開発調査としての農村開発案件では、マスタープランの中に様々なコンポーネントが入り、その中で優先順位をつけることになる。これまでは、保健、教育、貧困等が単独で1つの事業として成立してきたこともあり、(総合農村開発とすると) 広げすぎとの感は否めない。が、ポテンシャルに応じてターゲットも変わってくる農村開発を考えると、今から絞り込んでもいいのか、という疑問もある。
- (渡辺) 社会開発を中心に、もっと教育や、保健分野に重点を置く必要があるのではないかと、という意見も(JICA花谷氏より) 出ていたことは事実である。が、本研究会では農業の技術的な話や保健に特化した個別の問題を集中的に議論するのではなく、社会全体の角度からの多くの意見が出されることが期待される。
- (深井) 研究会で扱う範囲が広いと、トピックによっては自分以外の他の専門の者が出たほうがよい場合もありうる。
- (高瀬) 全体像を見てゆくことが重要だと考える。少なくとも、調査の段階では多分野を包括的に見ていかなければ、小さくなってしまふ。これは従来からの世銀やUNDPのアプローチであり、実施段階で別機関が個別に行うことがあっても、目に見える全ての面を見ておく必要がある。これまでの日本の調査はこのように行われてはこなかった。
保健サービスに詳しい人間を連れてきたほうがよいという深井氏の意見であったが、農村開発の視点から保健をみるのが重要であって、個々の詳細部分についてはその後によればよい。

3 国際協力銀行(JBIC)のアフリカ農業セクターにおける取り組み(配布資料参照)

- (篠原) ・1996年リヨン・サミット以降、重債務貧困国への債務削減への取り組みが進展しており、JBICとしてもアフリカ債務対象国が4カ国(ケニア、ガーナ、ジンバブエ、南ア)に限定される等、円借款適応国が減少しているのが実情である。一部、中央アフリカ、マリへの円借款があった

が、あくまで例外として捉えてよい。実際、1998年の供与国は「0」である。

・農業セクターへの支援は、今後の対アフリカの重要検討課題であることは確かだが、JBICとしてのプライオリティーは依然として低い。これまでの同セクターへの借款供与実績は計8件（現在ケニアで1件進行中）。尚、ここで言う農業セクターと、農村開発が必ずしも一致した概念で捉えられるものではないという点を了承頂きたい。

・ケニア「園芸作物処理設備事業」小規模農家支援＋輸出振興案件の事例：

－冷蔵施設、競売施設の建設により、エンドウ豆、フルーツ等の生鮮野菜を商品作物として輸出振興をはかるのを目標とする。

－事業目的として、増加する民間投資の裨益が届かない小規模農家を支援する。

[質疑応答]

(澤田) ケニア「園芸作物処理設備事業」の運営組織はどこか。

(篠原) ケニア園芸作物開発公社である。

(三次) (過去の案件供与状況について) 承諾件数はプロジェクトベースの件数か。協調融資案件等もここに含まれているのか。

(篠原) 件数には、協調融資案件、2ステップローン等は含まれていない。世銀との協調融資を含むと構造調整については、50～60件になる。

(馬場) 地域別・セクター別に借款条件を付与するというが、アフリカの場合はどうか。

(篠原) 所得水準により4段階に分けて考えている。(1)LLDC諸国については、借款が難しいが、最も低い金利で借款を組むように対処する、(2)貧困国(ケニア、ガーナ等；金利1.8%)、(3)中進国(南ア、モーリシャス等；金利2.5%)、(4)先進国。農業セクターとしての優遇措置は取っていない。しかし、環境負荷軽減という「環境条件」として、河川の改修、灌漑水路の修理等を行っている。

(橋口) 国の経済がうまくいっている時は民営化によるプロジェクトベースの援助効果も見込めるが、特にアフリカではプロジェクトものを成功させるのは非常な困難を要し、プログラムの実施こそが重要となるであろう。生産性の向上を目標とするプロジェクトとして小さくまとまるものしかないとする、先がないのではとの懸念がある。
特に資源貧困地域では、これまでの無償資金協力案件においても同様にいえることだが、農村地区の住民にとって、12～13億円単位の投資を行っても結局作ったものが「大きすぎる」とか「Capacityに合わない」という理由からうまく運営・管理されていない状況もありうる。

(渡辺) 小さく作ってゆくと、一つ一つ技術的サポートが必要になるという背景から、大きいものが作られる傾向にあるという現状を考慮する必要がある。

(橋口) 植民地時代に建てられた既存の大きな建物のリハビリ等、ある程度の規模で実施する必要があるものもあり、それは円借款でやってはどうか。もちろん、構造調整により制度的に大きいものを導入できるかどうかの問題はあるが、モザンビークやジンバブエのように、大規模スケールで行う場合もあろう。

(川原) ・メコン川支流における電気ポンプ灌漑の円借款事例を紹介したい。ポンプ施設自体は大規模で政府がメンテしていたが、吸い上げた水は小規模灌漑に流し込み、農民の管理下に置いていた。普段住民が使っている小規模灌漑部分については、水利組合が水利利用金を集めて維持管理資金充てられていた。

・ケニア「園芸作物処理設備事業」に関して、民間投資が増加する中、公的資金で競売施設を作ることによって小規模農家へ直接利益を届きやすくするためにどのような工夫がおこなわれているのか。

(篠原) 小規模農家による生産が大半を占める中、ナイロビに近い産地に冷蔵庫を設置することで生鮮野菜の保存を可能とし、輸送手段を確保した上でこれを商品作物化し、輸出振興することが容易となる。一方、競売所の建設は、野菜を売る小規模農家と市場との直接的つながりを強化するのを目的としている。それ以前は輸出業者が雇った仲買人へ高いchargeを農家が支払わねばならず、結果として農家の収入が低く抑えられていたとの事実があった。

(深井) ケニア周辺で民間投資が増え続ける中、あえて返済の必要な円借款を実施した理由は何か。

(篠原) ・民間投資も増え続ける中、本事業を実施することへの懸念は確かにあったが、一方で輸出業者側から本競売場の設置は切望されていた。以前は輸出業者自らが遠距離移動をし、生産物調達にかかるコストを全て自前で支払わねばならず、その手間が省ける点で効率性の高い事業と見なされていた。また、生鮮作物を輸出するという新しい試みであり、今のところ民間が参入しても成功の見込みが少ない。そのような状況下において、事業の立ち上げは官がやるべきであるとの結論になった。

・アフリカでの生鮮野菜の輸出業は稀である。これを可能にしたことの意義は大きい。

(深井) グカールではNGOが、飛行機で生野菜をバリで送っている例を目にしたことがある。農家の女性が外貨を調達し、作物生産から商品管理を行っていた。

4 国際協力事業団（JICA）による援助動向レビュー

(鳥海) JICAによる対アフリカ援助の方針および現状について述べる。（配布資料）

【質疑応答】

(大澤) ・これまで（JICAでは）灌漑等のハード案件が多かったが、住民参加、農業協同組合の参加といったソフト面により重点を置く傾向も見られる。更に、案件の目標設定を、農業水利組合育成や流通に置いたものが見られるようになったことも特徴としてあげられる。

・従来からも実施していることだが、無償と開発調査を組み合わせた連携案件の実現を図っている。

・現在、実施している開発調査の中には、パイロット調査を開発調査のスキームの中で実施し、住民の参加や育成を行っている案件もある。

(三次) 発表の中で、「農業協力の現状について」（配布資料2頁）とあるが、農村開発の視点で捉えていった時、社会林業、村落保健衛生、母子保健等も農村開発の一環として捉えることが重要であると指摘したい。JICAの案件の中で、保健衛生と、野菜栽培と、教育についてのスキームが入るこ

ともある。今回の研究会でも、議論内容の幅をもう少し広げたほうがいいのではないか。

(下村) アフリカでは、マネジメント能力の欠如が決定的要因となっている。そのため、農業、教育、医療の問題についても、複雑に絡み合っている様々な要因を考える必要がある。アフリカの事情を理解せずに、アジアの経験をそのまま持っていかうとするとうまくいかない。

(橋口) ・アフリカはアジアとは異なり、マネジメント能力が欠如している等の指摘もあったが、この難しさの背景を理解し、我々が共通の認識を持つ必要がある。

・通常我々が常識とするモノの範囲で捉えることは不可能である。例えば「お金にルーズである」ことは反面、彼らのインフォーマルな所得再分配システムのルールが上手く機能する理由ともなっている。

・一方、アフリカには中間技術が欠如しており、石器時代とコンピューター時代が同居しているのが特徴である。いわば村の鍛冶屋がおらず、農具を作るアフリカ村民がいないため、全て外部で作られ内部に持ち込まれているという、原始的技術と先進的技術が繋がっていない社会である。日本は、原始的レベルからハイテクノロジーまでムラなく普及している社会であり、我々の常識で当てはめて考えると解決出来ない問題が多い。

(深井) マネジメント能力の欠如については、部族間の違いが原因となっている。西アフリカ・ザイールでは、200以上ある部族間で全くまとまりがつかない。各部族ごとで、農業中心の活動を行うグループと牧畜中心のグループとでは考え方や文化が異なっており、これをまとめようとするのは至難の技である。問われるのは、部族間の調整能力であり、その意味でのマネジメント能力ではないだろうか。

(三次) 政治的バックグラウンドを見ると、民族主義を押さえ込んでいた一党独裁体制が民主的体制へと移行するにつれて、周辺部族間の対立が起こっている。結局村落単位なら規範が存在しても範囲が広がるとまとまらない。結局、「アフリカの多様性」というのが落とし所なのかもしれない。

(澤田) JICA では、トップダウンから、底辺にいる住民に焦点を当てた村落中心の援助を行う方向へとシフトしつつあるが、アフリカではどういう力を利用して開発を考えるべきかが見えてこない。例えば、中国なら「儲かる」というと人が動くが、アフリカではG-Gベースの協力を住民に届かせるには何の力を使うべきなのか。いずれにせよ一気に達成するのは不可能であり、長いタイムスパンで考える必要があるだろう。

(伊勢崎) ・アフリカの文化人類学的な神秘さによってアフリカのイメージが作り上げられている。開発協力の上で行き詰まるとアフリカの神話へと逃げ口を探すしかないとする人もいる。

・現場での国際NGOによる協力の主眼は主に総合開発にあり、これは中小規模NGOが行う単品のセクターアプローチに見られる弊害を克服できる点で有利である。例えば、農業をやるNGOが、農民の識字率の問題に突き当たり先に進めなくなるのではなく、農業も識字率向上も、全てをカバーする総合的視点が重要となる。つまり、セクター・アプローチでは「制約条件」とされるものを、総合アプローチでは開発の「前提条件」としてとりこんでしまう。

・マネジメント能力の有無についても、何を基準として判断するかが問題である。例えばケニアの場合、地方分権化によるDistrictへの権力委譲が進んでおり、DDC (district development committee) を結成し、民間団体をも五カ年計画の中へ取り込む等、自治体レベルでの制度化は進んでいるとい

えよう。その意味ではマネジメント体制もあり、分権の程度が例えば日本と比較して、劣っているとは思えない。アフリカはこうだ、というバイアスを取り払って、もっとポジティブにアフリカを見てゆく姿勢が計画者としては健全ではないか。

(深井) 伊勢崎氏はケニアのケースであり、アフリカを考える際、対象国により三者三様の意見があると思う。実際、セネガルでは地方へはなかなかお金が回っておらず、地方行政の力は弱い。つまり、アフリカは多様性を帯びた地域であり、アフリカとしてひとまとめに扱うことは危険である。アフリカについて、もう一度定義し直す必要があるだろう。

(橋口) ・伊勢崎氏の意見には賛同するが、政府高官の優秀さは、あくまで我々ドナー、国際機関のプランナーとの対応面において優秀であるという意味に捉える必要があるのではないか。現場とアフリカの高官の間に大きなギャップがあることも現実である。

5 世界銀行(World Bank)による援助動向レビュー (配布資料参照)

(渡辺) ・60年代に展開された資本政策として、大規模なインフラ整備が行われた。70年代には、貧困撲滅と生活水準の向上が重要な柱となる。総合農村開発プロジェクト (IRDP) が実施されるが、継続には至らなかった。1980年以降は構造調整の推進により、農業部門においてもマクロ経済および公共部門の改革が強調される。世銀の農業・農村部門援助の多くは農業部門 (SECAL) の一環として実施された。1990年に入り、持続的開発という観点から、農村開発の再活性化が打ち出され、住民参加や実施能力の向上が目的として打ち出されるようになった。

[質疑応答]

(三次) ・1980年代、技術開発のためのプロジェクトのみが進行していた時期に、世銀の普及による改善プロジェクトが行われていたということだが、印象としては構造調整の課程で、農民普及や農業金融等への予算は削られていったという印象があるが、その点についてはどうか。

・NGOや農業金融へ直接支援をすることで、効率性の向上を狙ったという背景があると思うがこの点についてはどうか。

(渡辺) 世銀としては、普及を減らすのではなく、増やす方針であった。ただ、公共部門のみによる普及の効率の悪さが指摘されたのを受けて、普及事業の実施主体を多元化し、民間セクター及びNGOへと幅を広げてゆくことで、効率性を上げると考えていた。しかし、営利を追及をする民間による普及サービスへのアクセスは、資金調達手段のある人に限られてしまうという難点があることも事実である。

(澤田) グアテマラを例に挙げると、構造調整により普及員が事実上消滅してしまった。その一方で、収益を上げるためアメリカへの野菜の輸出振興を行うが、残留農業の検査に引っ掛かって輸出が出来ないという事態が発生した。このようなケースでは経済的なインセンティブが働くため、民間主体の農業規制管理技術の普及もうまく働くが、アフリカではこうしたインセンティブさえも機能しないのではないか、という印象がある。普及についてはいろいろな手段を考えていけばよいと思う。

(高瀬) 構造調整は、成功した国と失敗した国がある。アフリカ29カ国のうち、成功した国はわずか6カ国で、これらは全て比較的進んだ国 (マダガスカル、マラウイ、タンザニア、ジンバブエ、ブルキナファソ、他) だった。構造調整により情勢が悪化した11カ国は全て最貧国であった。今後、成功例および失敗例を分析することも必要である。

(伊勢崎) 世銀の「NGOへの直接支援による効率性の向上」についてだが、問題はだれにとっての効率性を指標とするかである。NGOにお金を丸投げした後、accountabilityの問題が終わってしまうという、管理業務縮小という意味では、世銀にとっての効率性は上がったと言えるのかもしれない。しかし、最終受益者が受けとる利益という点から見ると、プロジェクトの効率性が低下する場合もあるのではないか。

(渡辺) 世銀がNGOを活用した成功事例だけでなく、失敗事例も合わせてその理由を明確にし、その上でJICAのスキームという制約条件も踏まえて考えていきたい。

(伊勢崎) ODAが期間を限定して援助を行っている一方、大手NGOは半永久的に協力を継続している。しかし、ベースライン調査→プロジェクト実施→フェーズアウトという一連の事業実施段階毎にその内容を考えることは重要であろう。

6 欧州連合 (EU) による援助動向レビュー

(鳥海) (配布資料参照)

【質疑応答】

(澤田) (EUの援助事例にある) 運営組織が、民間のプロジェクト・マネージメント・ユニット(PMU)とあるが、これは民間のコンサルタントと捉えてよいか。

(渡辺) INDERが、プロジェクト・マネージャーを外部から雇ったというケースであり、民間企業にやらせたということではない。オフィスはINDERの内部に設置している。

(三次) ・第5次ロメ協定のドラフトは完成していると思うが、これは、WTOを反映させたものとなっていると聞く。ロメ協定の方針は、実は貿易のウエイトが高く、援助という側面はさほど大きくでてきていないといえまいか。
・EU諸国として援助を行う上で、被援助国の対象を旧宗主国に限定してある面もある。ACP諸国間の交渉が大きな障害となっているという現実がある中で、ECの機能を今後どう捉えてゆくべきか。

(鳥海) 第5次ロメ協定についてはフォローしてゆきたい。確かに、EUによる農業・農村部門への支援は効率性から見ても決してよいとは言えない等の批判の声もあり、今後は輸送・通信等、EUの比較優位性の高い分野の協力を特化すべきとの意見も出されている。

(渡辺) EU加盟国であるイギリス等も農村地帯を対象とする援助に力を入れているが、EUは特に高額な援助資金を必要とするケースを集中的に援助している。

(深井) EUではヨーロッパ独特の考え方に基づいたODA実績の数値の出し方をしており、背景を知ったうえで理解する必要がある。ODA予算の計上の仕方を比較すると、日本の場合は債務削減となるところを、フランスは債務繰り延べにして、繰り延べ部分10%程度をODA予算に上乘せして計上をしている。また、フランス海外県に対する援助もODA予算と見なされている等の面がある。

(高瀬) 貿易について：第4次ロメ協定では、当初のEU援助方針から見ると途上国に対して厳しい規制をするようになった。現在バンコクで開かれているUNCTAD会議上、IMF総裁でさえも「もっと

途上国の言うことを聞かねばならない」と発言、G7/G8ではなく、途上国を30カ国加えてサミットを開催するという画期的な提案があった。アメリカ・カナダは自由貿易圏をつくり独自に動いているが、EUそして日本が今後のアフリカ農村開発に対してどう対応できるのかをWTOの動きも頭に入れて考えるべきであろう。

(橋本) ・総合農村開発 (IRDP) について見ると、住民が自ら行うものと、政府の強力なサポートにより行われるものとは併存するものだとは認識してはいる。1970～80年代に、策定されたIRDPがintegratedではなく単なるパッケージとしてのプログラムとなりがちであった背景には、時系列的な動きで見たときに個々のプロジェクト間の連携や調整に必要な時間が確保されてこなかった点が指摘できよう。現場で考えるスピードと、先進国型のスケジュールに追われて事業を性急に進めなければならない我々の考えるスピードがあまりにも違うということである。短期的な取り組みでは、パッケージ型で終わってしまうことが多いという反省に立ち、social preparationにもっと時間をかけ、実施した事業が現地にフィットするよう工夫し、さらに、次につなげてゆく視点が重要である。

・ケニアの15年単位のArea Development Programにあるような、Project formulation, implementation, OM&フェーズアウトを各5年単位で行う等の長期的サイクルが大事である。これを実現できるのは、プロ技しかないのではと考える。ただ、現在のコンポーネントを変える必要がある。(1)政府のカウンターパートだけを対象にするのではなく、住民を対象にする。(2)機材供与のお金以外に、プロジェクトが使えるお金が必要である。(3)日本で研修を行うだけでなく、近くの他の途上国地域 (隣国等) で成功例を見る研修の実施も必要である。

(澤田) JICAにとってもフェーズアウトは難しい問題となっている。ただ、どこまでドナーとしてやるのが問題であり、最近では困ってやらねばどこからも手が付けられないという現実もある。総合的アプローチのように、手放ししてしまうくらいに思っている例はそれ程ないように思う。ブルキナファソでよく整備された水田を目にした時、よく聞くと彼ら (現地住民) だけで管理しているのではなく、ドナーが継続して付いている。

(三次) “integrated”というのは「てんこもり」という印象を抱いている。プロ技の話に戻ると、制度としては、期間は5年というように限定はされておらず、また現地での機材費用の代わりに、活動費も出せる場合もある。やりようによってはいくらでもできるのではないか。

(伊勢崎) 総合的プログラムについて：ケニアの事例では、投資＝目的となっているが、モザンビークの事例ではインパクトを目的とする例も見られる。ただ、インパクト重視の場合は達成を評価することが非常に難しいため、目標達成に関する責任所在が不明確であるという点もある。ODAではこうしたインパクト重視の目標設定は可能か。

(三次) インパクトベースでやるのが、DACの合意となっているが、JICAもなかなか実行に移せないのが現状である。やはり、想定以外のことが発生した場合どう対応するかが問題となる。

7 まとめ

(鳥海) 配布資料pp17～18の「ドナーの最近の動向 (総括表)」の説明及びアンケート記入の依頼について。

(川原) ・アフリカは非常に多様であり、その一方でその実像と課題をより深く理解するための材料が少

ないという印象がある。これを克服すべく、本調査を通して様々な具体例を集めて整理していきたいと思う。そのためにも、今回の議論で触れられたフェーズアウトの問題や、アフリカの多様性をいかに反映させるかの問題等、参加者側の協力を得ながら様々な事例について取り上げ、議論する場としてゆきたい。

・次回の第3回検討会は3月15日14:00～16:30、同会議室にて行う予定。テーマは本日配布したアフリカ農村開発の課題に関するアンケート収集結果も踏まえたうえで決定したいと思う。

7 閉会の辞

(澤田) ・本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございました。

以上

第2回検討会参加者リスト（敬称略）

国際協力事業団

農林水産開発調査部計画課	課長	澤田 清
	課長代理	大沢 英生
		池田 晴穂
農林水産開発調査部農調課	課長代理	三次 啓都
アフリカ・中近東・欧州部計画課	課長代理	花谷 厚
無償資金協力部	次長	下村 則夫
業務第4課	課長代理	柴田 信二
		伊東 里佳

国際協力銀行

開発第4部第3班		篠原 俊永
----------	--	-------

コンサルタント企業

(株) アースアンドヒューマンコーポレーション	代表取締役	深井 善雄
(株) 三祐コンサルタンツ 海外企画営業部	課長	橋口 幸正
太陽コンサルタンツ (株) 海外事業本部技術部	次長	馬場 淳
日本工営 (株) 農業開発部	部長補佐	前田 昭男
(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナルコンサルテイング事業部		
	農業開発部	土田 和弘

NGO

笹川平和財団	主任研究員	伊勢崎 賢治
--------	-------	--------

(財) 国際開発センター

高瀬 国雄	川原 恵樹	渡辺 里子	田中 清文	牧田 りえ
堀井 直子	鳥海 直子			

「アフリカ農村開発手法研究」第3回検討会議事録

日時： 2000年3月15日（水）14:00～16:00
場所： JICA13階13A会議室
出席者： 検討会参加メンバーリスト参照（敬称略）
議題： (1) 多様なアフリカ農村開発協力事例紹介
(2) 第1年度調査結果のまとめ
(3) 第2年度調査実施計画（案）について

1 開会の辞

- (澤田) ・今年度最後の本検討会においては、来年度の現地調査に関する内容も含めた具体的な議論を行なってゆきたい。
・今後の農村開発調査をどのような視点でまとめてゆくかについて考える場としてゆきたい。

2 議事次第

- (烏海) ・本検討会の議事次第の紹介及び配布資料の説明を行なう。
議事次第は以下の通り。

- (1) 第3回検討会の発表の趣旨
(財) 国際開発センター 主任研究員 川原恵樹
- (2) BNDAのケース（セネガル）とケイタバレーのケース（ニジェール）
「アフリカ・ヒューマン・コネクション」代表取締役 深井善雄
- (3) アフリカ農村開発の社会文化的要因
(財) 国際開発センター 副主任研究員 田中清文
- (4) 第2年次調査の重点課題
(財) 国際開発センター 主任研究員 川原恵樹

3 第3回検討会の発表の趣旨

(川原) ・農村開発に係る問題自体が非常に多様であり、多様な経験をそのままの形で理解することの重要性に加え、これをいかに開発調査に活かしてゆくかを考える必要がある。そこで、農村の個性を決める要素を比較し、項目建てを行なうことによって、比較の軸となるものを抽出することができる。更に多様な農村開発の特徴を決定づける具体的な要因となるものを明確に示すことが、第2年次調査の目的となる。

・本日の発表者の1人、深井さんの発表では、農村開発の多様性を理解するうえで重要な項目となる自然条件と市場へのアクセスの2つの要因に関して、これについて具体例を挙げながらお話し頂く。資源豊富かつ市場へのアクセスのよい事例と、資源貧乏かつ市場へのアクセスの悪い事例の発表となる。

・IDCJの田中の発表では、アフリカの神話と呼ばれる社会文化的要因を、農村開発の分析・比較の軸となる項目としてどのように捉えることが可能であるのかについて、文化人類学の視点から報告してもらう。

4 ENDAのケース（セネガル）とケイタバレーのケース（ニジェール）

（深井） 配布資料を参照。

①ENDAのケース（セネガル）：資源豊富かつ市場へのアクセスのよい地域の事例

・ ENDAは、アフリカを中心として活動するInternational NGOとして設立され、活動分野は多岐に亘る。ENDASYSPROの事例は、NGOがテコ入れをすることで農産物輸出の促進に寄与しているプロジェクト成功例の一つである。

・ 同プロジェクトの成功要因は、元々かなりの時間を掛けて農民組織・技術の蓄積が行われていたことにある。

②ケイタバレーのケース（ニジェール）：資源貧困かつ市場へのアクセスの悪い地域の事例

・ プロジェクトの内容を見ると、普通のどこでも行われているような内容であり、日本の既存スキームでも十分対応出来るものと思われる。

・ 住民には、新たな負担をかけないことを原則に、持続性を重視した息の長いプロジェクト。

・ イタリア人初代リーダーの、「アフリカ人がここに居る限りここに残る」との覚悟でプロジェクトに携わる個人的な魅力に惹かれて付いていく農民が多くいた。リーダーのカリスマ性がプロジェクトを成功に導いた一因となっている。

【質疑応答】

（西牧） ENDAはセネガル訪問時に視察する機会があった。水道も通らないような土地までも、至る所を耕作地として利用しており、非常に上手くいっているとの印象を受けた。しかし、プロジェクトの周辺地域にも多くの人々が無秩序に集まっていたのも気になった。援助効果も高く、GTZ等のドナーも入っているという事実も耳にするが、あまりピンとこない。

（深井） 儲かると分かってこの土地に入ってきたのは高度な技術力を有する民間の人間であった。次第に拡大するにつれて、組織としてコントロールすることが不可能となっているのも事実である。つまり、GTZを始めとする多くのドナーやその他団体が介入し、上手く機能しない部分についてはお互いに責任を転化しあって解決に至らずに弊害を起こしている。組織の介入はその意味でよい部分もあり、悪い部分もある。

（大澤） 現地視察時の印象について述べたい。①集会所をつくり研修を行っていた点が印象的であった。②魔法の木と呼ばれ、これが乾燥地でも繁殖し、防風林、家畜の餌としても有効利用が可能である木の上手な利用方法はないだろうか。

（深井） 他の土地で植林することは無理である。（セネガルの）北部、南部では難しい。生殖のための水はそれ程必要としないが、土壌の質が非常に限定されている等の要因が働いていると考えられる。

（花谷） 自然条件、市場へのアクセスの良い地域、悪い地域での2つのケースに関する報告であった。条件のよい地域では、作物生産・流通等の初期段階では生産に成功するが、後から来た者への再分配の問題がある。一方、外部環境としての条件が悪い地域では、リーダーシップ、capacityがブ

プロジェクトを成功に導いた要因であるというお話であった。後者のケースで、アプローチとして sustainability を維持するための要素が他にあれば伺いたい。

- (深井) ・仕事量が非常に少ない。地域の住民の生活を変えることをせず、一人ひとりに負担の少ない、無理のない計画を立てることが重要である。
- ・住民のパワーを引きだすと同時に、ノルマを住民一人ひとりに課し、子供も大人も「これは〇〇の木」と決め、道を通り過ぎる際に毎日水をやるという方法を取っている。
- ・結果的に、メンテナンスに係る労働量が少なくなるため、援助する側にとっても負担が少なくなる。

(花谷) プロジェクトとしてサバイバルすることの重要性に鑑みて、参加者の日常生活を変えずに全員に係わってもらおうという方法をとったということか。

(深井) 恐らく(参加者) 4,000人の大多数はそうであろう。

(花谷) このように細く長く実施される事業は、プランナーの目からすると、benefitとして結果が表れるまで非常に長いスパンを要すると理解している。投入時にもコストがかかっていることを考えると、経済的評価に耐えうるプロジェクトといえるのか。

(深井) 経済的評価に耐えることはできないであろう。細かい数値はデータとして公開されておらず、申しあげることが出来ない。しかし、経済効果を求めることができないからこそやるという考え方もある。数字は書類上のものに過ぎず、いくらでも変えることができる。一方、彼らがその土地にいること自体が砂漠化速度を停滞させることができるとの事実がある。ここで抑えられれば何とか耐えうるが、これ以下になると非常に厳しいというぎりぎりの限界ラインにあるといえる。

(花谷) (セネガルのENDAは) 2001年で終了と記載されているが、第3フェーズの後はどうなるのか。

(深井) 何も確定していない。イタリアを中心にUNDP、FAO等多くのドナーに係わっており、また成功事例としてドナーからの評価も高く、今度も継続される可能性は大きい。

(三次) プロジェクトをどう終わらせられるかという問題について。CIDAが(1995年以降)大幅なbudget cutsに踏み切る等周囲に大きな波紋を呼んだが、結局はどこで引くのかという問題は、資金の切れめは終了ということになるのだろうか。

(深井) フェーズアウトは以前の検討会の議論でも取り上げられた。確かに、イタリア人のリーダーが「一人になっても残る」と言い切ってはいるものの、本当かどうか実際のところ怪しいものである。瀕死の重症を負いながらも強固な意思を持ち続け残るところを見るとその言葉は真実であるという印象は農民達も持っているが、それは個人的なものへの依存に過ぎない。つまり、リーダーの覚悟はあっても、running costが無くなった時点でどうするかという問題は解決しない。

(三次) 似たような事例として、Missionaryが社会福祉活動等に携わり、現地に半永住する例があろう。この場合、本部からお金が届くという保証があること、かつ現地に根づく人間の存在が不可欠となってくる。

(深井) プロジェクト立ち上げの当初より、終了後には外部のMissionary系のNGO等へいかに繋げてゆかかを考える視点が重要となってくる。

(壽賀) (ニジェールの) ケイタバレーの例は、最近の現地報告によるとハンドオーバーのプロジェクトとして認証されており、住民組織が立ち上げられているという話を聞いている。

(西牧) ・マリにある1,000村を含む、100万ドルの収入がある地域における開発計画の要請が挙がっており、現在準備を進めている。

・問題の焦点は、どのようにすれば長いスパンでマスタープランをつくり、負担をできる限り軽減し、リーダーを育てることができるのかについてである。また小規模な実証調査を実現する試みを行なう用意がある。

・CIRの出先である試験場が存在するが、これが普及活動を行なうものとして機能していない。これを国の機関として強化してゆき、農民を強化するための営農、普及活動をしてゆくことが問われている。

・資源的に乏しい地域であっても、線をつなげることや普遍的広がりを持たせることはできないかもしれないが、点として見ればそれなりのことはできると考える。

5 アフリカ農村開発の社会文化的要因

(田中) 配布資料を参照。

【質疑応答】

(澤田) ・文化人類学は、現状を理解するツールとして文化社会的背景を理解するためという程度の知識を持ち合わせているだけであったが、本日の発表のレジュメ(2枚目)の話は参考になった。通常我々の認識による「開発」は、よい方向へと変化するイメージを抱いており、つまり生活改善、所得向上へと結びつくものとして捉えている。

・文化人類学的に捉えた「開発」の概念定義について伺いたい。

(田中) ・統一の見解はなく、拒否的な反応を示すグループもあれば、既存の開発アプローチに対して、文化人類学として何ができるか、と考えるグループもある。開発に対して直接的には関与していない。

・全般的に言って「開発」をよいイメージで捉えてはいない。「昔はよかった」という発想で開発のもたらす変化に対して否定的な意見を持つ者もある。

・開発はよい面も生み、悪い面も生むという両面性が備わっており、文化人類学は悪い面をできる限り減らしてゆくための手伝いをしようと考える立場にある。

(花谷) 外部からの見方という立場にあって、文化人類学者が積極的に開発を定義することはなかったということであろうか。

(田中) 開発の流れは既に始まっており、文化人類学は開発を外から批判する立場に立脚することになる。イギリスの人類学は開発に対して非常に批判的である一方、アメリカではより積極的に開発に関与する学問として文化人類学を捉える傾向がある。

- (三次) 文化人類学は、開発を積極的に肯定もしないし肯定もしない、むしろ客観的に開発というものを見ていると理解している。
- (高瀬) 20年ほど前、インドネシアのバリにおいて、アジア開発銀行(ADB)が農村開発計画を開始した。そこでは、アメリカの人類学者が、現地の宗教、文化、産業構造を少しでも変えることは許されないと同計画に反対していた。一方USAIDはADBと協力しつつ開発計画を推し進めて現状を少しでも改善させる方向へ向かうべきであると主張していた。人類学は非常にindependentな立場を維持しており、開発とは一線を引いた立場を取っているという印象を強くした。
- (壽賀) 小規模NGOの中には、特にアジアにおいて、先住民を中心とする伝統芸能、文化活動を中心とする組織として活動する団体があり、先住民の知恵があってこれが総体として動いている。これを開発とは呼ばないかもしれないが、このシーズをより発展させるという積極的な視点から、文化人類学の分野における事例研究等は行われてこなかったのか。それとも、開発の持つマイナス面をいかに防ぐかという消極的なアプローチしか存在しないのであろうか。
- (田中) これまで、人類学者は様々なシーズから新しいテーマを提示したり、地域住民の代弁者であったり、現地住民がどのような変化を指向しているのか、彼ら(住民)自身にとっての開発、マネジメントのあり方について論及した事例研究も多数存在する。
- (三次) ソフト・ハードに分けた議論を行なうのは極論かもしれないが、ソフト・ハードの両者がparallelに進む一方でなかなかcrossしてゆかない現状がある。つまり、民族学者と経済学者とでは重なる点が少なく、共通言語がないという現象があるという印象を持っている。
- (田中) ・日本では、ハードの人=エンジニアの世界観は統一されているが、途上国では日本の常識が通用しない。そこで、文化人類学が、地域研究という面で役に立てるのではないかと考えている。
- ・ハード・ソフト間の共通言語が存在しないという点については、経済学にあっても、ハードウェアの知識がなければ経済計算はできないし、経験を通して積み重ねられる基礎知識が人類学者を含むソフトの人間に欠如しているため、知識と経験に裏付けられた圧倒的な説得力を持つハードの人間と対等に話すことができないのが現実であろう。
- 印象としては、ハードの人間はソフトをより理解するための努力を払っている。ハード・ソフトが相互に理解するためには、お互いが経験を積み重ねて学んでゆく必要がある。
- (澤田) アフリカで何故文化人類学か、という点についてだが、我々の持つ常識で考える時、近代化の一定レベルまで達しないといけないとの捉え方で、アフリカという原始的社会をより深く理解する必要があると考えているが、このような差別的な考え方についてはどうか。
- (田中) ・文化人類学がアフリカにおいてのみ有効であるとは考えていない。文化人類学の対象となる地域は世界中に広がっており、日本国内においても開発を行なう対象となる地域は存在する。
- ・アフリカの生活習慣、文化、遊牧型等の農業形態が日本にとって異質であるため、アフリカが非常に遠い存在であることは事実である。
- ・日本の文化人類学の中には、アフリカを研究対象として活動する者が数多く存在する。例えばケニアのコミュニティーを見つけだしては研究を行なう人類学者は100人以上に上ると推定される。日本における文化人類学分野の研究実績という観点では、日本のアフリカ経験は豊富

であり、この知見が大いに活用されるべきであるとする。

6 第2年次調査の重点課題

(川原) (配布資料を参考)

- ・プロジェクト効果を考える際に、IRRを突き詰め、評価指標を一つずつ当てはめようとする、つい幅の狭い視野で図ってしまうことになり、正確な判断が難しくなる。
そこで、色々な幅を持つ尺度を自在に使い分けながら—文化社会的側面も視野に入れつつ—見てゆくことが重要となってくる。
- ・多様なものを整理する考え方の一つとしては、縦・横軸から成るマトリックスでまとめられるようなものではなく、スロットマシンのようなもので表現することができる。つまり、対象をよりよく理解するためには、色々な組み合わせが可能となるような多様なカテゴリーを作り、比較の尺度を適宜選択する。
- ・具体的には、①自然条件として、資源豊富地域と資源貧困地域とでは、目標設定から異なってくる。②市場へのアクセスのよい地域では、経済的な尺度を優先したアプローチが考えられるであろうし、市場へのアクセスが限られた地域では、農村のサバイバルを中心とする視点が必要となるであろう。③社会文化的背景については、特定地域でのルールをどう考えるか、開発によって新しい情報を外部から持ち込んでしまうことになり、開発がもたらす変化についてどのように対応するかについて検討する必要がある。これらについては、農村を取り巻く状況と、援助を行なう側の間でどのような対応がなされてきたかについて2年次以降の事例調査を個別に見てゆく中で明らかにしたい。
- ・以上の点を考慮しつつ、来年度以降の調査においてはアフリカを4地域に分け、各地域内での個別の事例を比較し、更には地域間の相互比較を行いつつ、農村開発の多様な選択肢を整理してゆく方向で考えてゆきたい。
- ・調査日程については今後詰めてゆく予定。

[質疑応答]

- (大澤) アフリカ農村開発を理解する上でスロットマシンのようなカテゴリーをつくるというお話があったが、①資源豊富地域、②市場へのアクセスのよい地域、③社会文化的背景の3項目に分けて考えられている。ただ、①資源の一つをとっても、農民、降雨量、土壌の質等のいくつかのサブ項目があり、これら3つの項目をどの程度細かく分けて考えているか。
- (川原) あまり細かく分けすぎても訳が分からなくなるし、大まかでは多様性が出にくくなる。資源についてはagronomistに意見を聞きながら、水・土の話は抜かせないであろう。市場へのアクセスについては、人口密度、商人、物理的にマーケット及び道路があるかどうかについて確認する必要がある。
- (玉石) 政府のコミットメントをより重視すべきではないだろうか。アフリカと農村開発という2つを貫くキーワードが貧困削減であるかと考えている。ADBとWorld Bankの協調により実現されつつある中で、プロジェクトから見る発想にのみ頼ってはだめであろう。政府のコミットメント

がないところでやっても効果は上がらない。政府が何もしないということでは、金の切れ目が緑の切れ目ということに成りかねず、何も育たなくなってしまう。

(花谷) 政府のコミットメントとは、何に対するコミットメントを意味するのか。sector restructuring に対するコミットメントか。

(玉石) 農村開発に限って言えば、政府はどう考えるのか、またもっと広く考えて貧困削減という問題に対して、政府がどの部分にどれだけ資金を出す用意があり、それに対する法制度はどう整備されているのか、というレベルでのコミットメントのことを意味する。プロジェクトレベルにおける詳細については、例えばカウンターパートの人員は張り付いているのか等が問題となる。更に言えば、プロジェクト後のO&Mの費用は予算化を含めたプロジェクト全体への政府のコミットメントの問題が存在する。ただ、一方ではアフリカ諸国における政府の行政能力の欠如が問題視されている中で、行政能力の強化という課題を抱えつつ、対象国政府のコミットメントを求めるとするのは相反する問題であり、これに対する回答は未だに出ていない。

(花谷) 実は、セクター開発に係わった政府の国ほど、農村開発計画策定が遅れているという事実がある。この背景には、政府がまじめにコミットしている国においては、policy investmentが農業の商業化を促進するための環境整備政策に重点が置かれるという事実がある。政府によるセクター改革と、金を出すか出さないかの有無については必ずしも一致しないというのが実態である。

(玉石) World Bankは、アジア通貨危機以後、中長期的な成長と発展のフレームワーク作りと、それを実施した場合の短期的にリスクを受ける貧困者層へ及ぼす影響の兼ね合いをどうするかについては多少反省をしているようだ。今後の対策としては、リスクを受ける貧困層に考慮し、ソーシャル・セーフティネットを用意する意図があるようだが、これが短期的に失業対策事業のようなものを想定しているのか、もしくは長期的にinvestment trainingのようなものも想定しているのかについては不明である。

(川原) World Bankのアプローチについては、対象とする農業によって話が異なる。ジョルダンのような水の少ない地域では、農業への補助金をカットし、灌漑用水の使用料を上げることでカバーしようという考えがあった。ところが、灌漑農業を行なっている地域は非常に限られており、北部における資源の乏しい地域で行われる小規模農村地帯では、前述の農業対策の対象外と判断され、特別補助金を充てるといった形で対応している。

(花谷) 政府の補助を受ける人と受けない人に分かれてしまい、次第に支援対象が複雑になってゆく。最終的に（アメリカの場合）援助から手を引く結果となってしまった。

(澤田) 政府のコミットメントに関して、構造改革と地方分権化により地方政府が弱体化したことがあげられる。World Bankはコストに対する投資効果の高い普及（T&Vシステム等）、研究を実施してきた。

日本は、World Bankのアプローチをそっくり倣うのではなく、何を技術移転できるのか、普及できるのかを考える必要がある。普及といっても何を普及するのかをしっかりと定めなければ、目的のない試験場は無用の長物となる。

(玉石) 政府のコミットメント＝World Bankの政策の与件としてのコミットメントという意味で言ったのではなく、政府が実際にコミットしないとできない、という意味である。

ただ、World Bankによる政策については、IMFのコンディショナリティーがよいという前提で、何が出来るかできないのか、出来る範囲でプロジェクトの実効性を予見することは重要であり、これに全て反対するという事になると、人員も半減し、結局何も出来なくなる事態が生じてしまう可能性がある。

- (西牧) 基本的には賛成である。2-1 (配布資料を参照) の (1) 資源豊富地域/資源貧困地域、(2) 市場へのアクセス、(3) 社会文化的な要素とあるが、4つめに「政府の役割」と項目立てをし、その国が農村開発をどう考えているのかを明らかにしてはどうか。内容についてはその事後的ディスカッションに係る課題として考えることであろう。
- (壽賀) ・住民参加ということがキーワードとなると考えるが、5つの要因のなかで、住民参加は社会文化的要素に含まれると考えてよいか。
・来年度以降の現地調査において見られる具体的事例について、どのように選定しようと考えているのか。
- (川原) ・住民参加については、社会文化的要素にsub課題として含まれると考えている。
・比較の対象、つまりOutputとして見た場合、成功・失敗事例が分かりやすく紹介されていることが重要であると考えている。
- (深井) ・第1回検討会で、分野について、保健、農業等のサブセクターをどう扱うかについての話があったが、これは広く全般的に農村開発で見てゆくという理解でよいか。
・現地調査について、現在インターネットでかなりの情報収集が可能であるが、壽賀氏の発言にあった現在「動いている」情報に関する情報は入ってきていない。
・訪問国に先進国がいくつか挙げられているが、先進ドナー国の援助機関を訪問してもあまり失敗例は出てこないし、直接現地の政府にインタビューした方が、より現地側の視点から見た場合の失敗例が浮き彫りとなる場合もあるだろう。
・以上の点から、インターネットをフル活用した上で、より集約的かつ効率的に情報を収集するための案を練り直す必要がある。また、訪問先についても、FAOやOECD等の国際機関を訪問する方が情報収集が効率的に出来ることも考えられる。ここ(配布資料を参照)に挙げられている訪問国の選択と組み合わせが果たして適切であるかどうかについては疑問である。
- (進藤) アンケートの取り扱いについてはどのように考えればよいか。
- (鳥海) 前回、皆様から回収したアンケートを参考に、実施計画(案)を作成した。また、来年度調査の方向性を考える上で大いに参考とさせて頂きたいと考える。
- (川原) (回収したアンケートの中に) 実例がいくつか出されているので、ここから訪問国の選定等も行なっていきたいと考えている。

7 閉会の辞

- (澤田) 本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございました。

第3回検討会参加者リスト（敬称略）

国際協力事業団

農林水産開発調査部	部長	西牧 隆壯
農林水産開発調査部計画課	課長	澤田 清
	課長代理	大沢 英生
		池田 晴穂
農林水産開発調査部農調課	課長代理	三次 啓都
アフリカ・中近東・欧州部計画課	課長代理	花谷 厚
農業開発協力部計画課	課長代理	進藤 惣治
無償資金協力部 業務第4課	課長代理	柴田 信二
		伊東 里佳
社会開発調査部計画課	課長代理	北中 真人

国際協力銀行

環境社会開発室 社会開発班	課長	玉石 鍊太郎
---------------	----	--------

コンサルタント企業

(株) アースアンドヒューマンコーポレーション	代表取締役	深井 善雄
(株) 三祐コンサルタント 海外企画営業部		小川 陽恵
太陽コンサルタント (株) 海外事業本部技術部	次長	馬場 淳
日本工営 (株) 農業開発部		前田 昭男

NGO

日本国際ボランティアセンター エチオピア担当		壽賀 一仁
------------------------	--	-------

(財) 国際開発センター

高瀬 国雄	竹内 正興	川原 恵樹	渡辺 里子	渡辺 淳一
田中 清文	梶井 直子	鳥海 直子		

参考文献

著者名	タイトル	発行元	発行年
M.クワメナ・ポー、J.トッシュ、R.ワラー、M.ティディ(著) 保科秀明(監訳)	ダイナミック・アフリカ-地図に見るアフリカの歴史-	古今書院	1997
CILSS (ドイツ計画)	砂漠化と闘うサヘル	Rene Marceau Rochette 農用地整備公団(翻訳)	1993
アフリカ日本協議会 (Africa Japan Forum)	アフリカ環境保全活動におけるネットワーク調査研究報告書	アフリカ日本協議会 (Africa Japan Forum)	1999
荒木美奈子	開発援助フィールドノート: 女たちの大地	築地書店	1992
伊勢崎賢治	NGOとは何か	農書書店	1997
外務省経済協力局	経済協力評価報告書	外務省経済協力局	1996
外務省経済協力局評価室	国別評価報告書 タンザニア連合共和国	外務省経済協力局評価室	1995
川田順造(編)	アフリカ入門	観書館	1999
国際開発センター	対アフリカ援助指針策定のための基礎調査およびセクター別・特定課題別援助指針策定のための基礎調査	外務省委託	昭和63
国際開発センター	平成8年度農林水産省委託、環境調和型農村地域総合開発計画策定調査報告書 参加型環境保全農業をめざして	農林水産省委託	平成9
国際協力事業団	参加型開発と良い統治 分野別援助研究会報告書	JICA	1995
国際協力事業団 (JICA) 農林水産開発調査部	農業・農村開発計画調査手法の研究報告書	国際協力事業団 (JICA)	平成8
国際協力事業団 (JICA) 国際協力研究所	サブ・サハラ・アフリカにおける農業開発協力のあり方に関する基礎研究報告書	国際協力事業団 (JICA)	平成9
国際協力事業団 (JICA) 国際協力総合研究所	IFPRI2020ビジョンと援助に関するJICA/IFPRI合同セミナー報告書: 南アジアとサブ・サハラ・アフリカにおける食料、貧困と環境	JICA	1996
国際協力事業団 (JICA) 農林水産開発調査部	農村開発改善のための女性に配慮した普及活動検討事業-エンパワーメントを重視した農業・農村開発の新しい進め方-	国際協力事業団 (JICA)	平成10
国際協力事業団 (JICA) 農林水産開発調査部	農村生活改善のための女性に配慮した普及活動基礎調査報告書(タンザニア)	国際協力事業団 (JICA)	平成10
国際農林業協力協会	開発援助の評価	(社) 国際農林業協力協会	1996
国際農林業協力協会	サブ・サハラ・アフリカにおける農業開発戦略と世界銀行の課題	(社) 国際農林業協力協会	1995
国際農林業協力協会	我が国の農林業開発協力40年史	(社) 国際農林業協力協会	1998
国立婦人教育会館	女性の教育・学習とエンパワーメント	国立婦人教育会館	1996
児玉谷史郎(編)	アフリカにおける商業的農業の発展	アジア経済研究所	1993
佐藤 寛(編)	経済協力177、援助と社会の固有要因	アジア経済研究所	1995
世界銀行	年次報告	世界銀行	1998
世界銀行アフリカ地域総局	転換期にあるアフリカ大陸: 1990年代中期に於けるサブサハラ・アフリカの現状	世界銀行	1995
全国土地改良事業団体連合会、日本農業土木総合研究所	今農業・農村に新しい息吹を	全国土地改良事業団体連合会、日本農業土木総合研究所	1995
高橋一生(編)	第一回FASID フォーラム: 対アフリカ援助の新段階の展望	FASID	1997
中村宗弘、高瀬国雄他	「国際農林業協力」Vol.21.No.4、特集: アフリカにおける農業開発協力のあり方	(社) 国際農林業協力協会	1998
林晃史(編)	アフリカ農村社会の再編成	アジア経済研究所	1989
原口武彦(編)	構造調整とアフリカ農業	アジア経済研究所	1995
細見真也、島田周平、池野旬(著)	アフリカの食糧問題: ガーナ・ナイジェリア・タンザニアの事例	アジア経済研究所	1996
マイケル・B・ブラウン(著) 塩出美和子・佐倉洋(共訳)	アフリカの選択: 世界銀行とIMFの構造調整計画を検証し提言する	つげ書房新社	1999
マイケル・M.チェルネフ(編) "開発援助と人類学" 勉強会(訳)	開発は誰のために- 援助の社会学・人類学-	(社) 日本林業技術協会	1998
国際協力事業団	事業評価報告書	JICA	1999
国際協力事業団 (JICA)、カナダ国際開発庁	合同セミナー報告書「南部アフリカ地域、21世紀に向けた開発と援助の展望」	JICA、カナダ国際開発庁	1995
国際協力事業団 (JICA) 国際協力総合研究所	JICA/IFPRI合同セミナー「2020ビジョン」と援助、IFPRI2020ビジョンとJICA協力の関わり	JICA	1996
国際協力事業団農林水産開発調査部	農村社会調査手法の研究報告書(実施要領)	JICA	1999
国際協力事業団農林水産開発調査部	農村社会調査手法の研究報告書(理論編)	JICA	1999
農用地整備公団	情報整備、技術情報支援業務報告書 文献目録(国別)	農用地整備公団	1995
農用地整備公団	情報整備、技術情報支援業務報告書 文献目録(発行機関別)	農用地整備公団	1995
Abigail Mulhall, Peter Taylor etc.	Contextualising Teaching and Learning in Rural Primary Schools: Using Agricultural Experience, Volume 2, Serial No. 20	英国外務省(Department for International Development): DFID	1997
ADE	Mid-Term Evaluation of the Smallholder Tea Development Programme in Uganda, Final Report Volume 1: Main Report	E.U.	1997
ADE	Mid-Term Evaluation of the Smallholder Tea Development Programme in Uganda, Final Report Volume 2: Annexes	E.U.	1997
Africa Bureau, Office of Development Resources Agriculture and Rural Development Division	Increasing Farmer Participation in the Development Process	USAID	1982

参考文献

著者名	タイトル	発行元	発行年
Agrisystems(Overseas)Ltd	Zimbabwe Evaluation Mission Report Third Phase: Synthesis Evaluation	E.U. Directorate-General for Development Evaluation	1997
Alan Rew and Ian Barney	Social Development Topic Sheets	英国外務省(Department for International Development):DFID	1999
Andrew Cassels	A Guide to Sector-wide Approaches for Health Development: concepts, issues and working arrangements	WHO, DANIDA, DFID, EU	1997
Andrew Kiondo, Rukia Hayata, Andrew Clayton	Tanzania Country Study NGO	DANIDA	1999
Ann Condy	Improving the Quality of Teaching and Learning Through Community Participation: Achievements, Limitations and Risks. Early Lessons from the Schooling Improvement Fund in Ghana	英国外務省(Department for International Development):DFID	1998
Anouk van Heeren	Green And Grey Below Sea Level: An Access Guide to Environment and Development Organizations in the Netherlands	Both ENDS	1996
Arjan de Haan	Social Exclusion: Towards an Holistic Understanding of Deprivation	英国外務省(Department for International Development):DFID	1999
Centre Technique Forestier Tropical, Department Forestier du Cirad	Inventaire de la Forêt de Faira, Facicule 1, Description de la Fort Methode et Reakisation De L'inventaire	Republique du Niger, Ministere de L'environnement, Direction	1986
Charles Gilks, Katherine Floyd, David Haran, Julia Kemp, Bertie Squire, David Wilkison	Health and Population Occasional Paper - Sexual Health and Health Care: Care and Support for People with HIV/AIDS in Resources-Poor Setting	英国外務省(Department for International Development):DFID	1998
Christopher L. Delgado	Africa's Changing Agricultural Development Strategies: Past and Present Paradigms as a Guide to the Future	International Food Policy Research Institute	1995
Consultative Group on International Agricultural Research	INTERNACIONAL CENTERS WEEK 1993 Summary of Proceedings and Decisions	World Bank	1993
Courtesy Nelson, Tyler Biggs, Lester Gordon, Charles Mann, Jennifer	A Report for The Bureau for Africa, Agency for International Development	USAID	1990
Cynthia C. Cook and Mikael Grut	Agroforestry in Sub-Saharan Africa A farmer's Perspective	World Bank	1989
DANIDA	Danida's Cooperation with NGOs 1998	DANIDA	1999
DANIDA	Environment and Development, Volume I, Synthesis Report	DANIDA	1996
DANIDA	Evaluation of Danish Assistance to Grain Storage and Grain Drying Project, Volume I, Synthesis Report	DANIDA	1993
DANIDA	Evaluation of Danish Assistance to Grain Storage and Grain Drying Project, Volume II, Country Report, Ghana, Uganda, Kenya	DANIDA	1993
DANIDA	Evaluation of Danish Assistance to Grain Storage and Grain Drying Project, Volume III, Country Report, Zimbabwe, Zambia, Bangladesh, Malaysia	DANIDA	1993
DANIDA	Poverty Reduction in Danish Development Assistance	DANIDA	1996
DANIDA	Strategy for Danida's Co-operation with NGOs, Report from Working Group under the NGO Liaison Committee.	DANIDA	
DANIDA	The Danish Assistance to the Fishers Sector, Mozambique, Volume I, Main Report	DANIDA	1996
DANIDA	The Danish Assistance to the Fishers Sector, Mozambique, Volume II, Annexes	DANIDA	1996
David J. King	Land Reform and Participation of the Rural Poor in the Development Process of the African Countries	USAID	1973
Derick W. Brinkerhoff	Technical Cooperation for Capacity-Building in Strategic Policy Management in Developing Countries	USAID	1995
Development Associates, Planning, Monitoring and Evaluation	Agricultural Sector Evaluation, Volume I, Synthesis Report	DANIDA	1994
Development Associates, Planning, Monitoring and Evaluation	Agricultural Sector Evaluation, Volume II, Impact Studies: Methods and Findings	DANIDA	1994
Development Associates, Planning, Monitoring and Evaluation	Rural Development Fund Kenya	DANIDA	1997
Diana Carney, ed.	Sustainable Rural Livelihoods: What contribution can we make?	DFID	1998
Edited by Jan Sterkenburg-Arie van der Wiel	Integrated Area Development: Experiences with Netherlands Aid in Africa	Ministry of Foreign Affairs of Netherlands	1999
Edited by Ousmane Badiane and Christopher L. Delgado	A 2020 Vision for Food, Agriculture, and the Environment in Sub-Saharan Africa	International Food Policy Research Institute	1995
Edited by Ayele Tirfie, Peter Ngau, Issac K. Mwangi	Regional Development Policy in Africa: Problems and Prospects Toward the 21st Century	United Nations Centre for Regional Development (UNCRD) Africa Office	1998
Emmanuel Ndione, Philippe De Leener, Mamadou Ndiaye, Pierre Jacolin and Jean-Pierre Perier	The Future of Community Lands	ENDA GRAF	1995

参考文献

著者名	タイトル	発行元	発行年
Etienne Beaudoux, Marc Niernkerk	Groupements Paysans D'Afrique, dossier pour L'Action		1985
Food and Agriculture Organization of the United Nations(FAO)	African Agriculture:the Next 25 Years,Annex1 Socio-Economic and Political Dimensions	FAO	1986
Food and Agriculture Organization of the United Nations(FAO)	African Agriculture:the Next 25 Years,Annex2 The Land Resource base	FAO	1986
Food and Agriculture Organization of the United Nations(FAO)	African Agriculture:the Next 25 Years,Annex3 Raising Productivity	FAO	1986
Food and Agriculture Organization of the United Nations(FAO)	African Agriculture:the Next 25 Years,Annex4 Irrigation and Water Control	FAO	1986
Food and Agriculture Organization of the United Nations(FAO)	African Agriculture:the Next 25 Years,Annex5 Inputs Supply and Incentive Policies	FAO	1986
Food and Agriculture Organization of the United Nations(FAO)	African Agriculture:the Next 25 Years,Main Report	FAO	1986
Food and Agriculture Organization of the United Nations(FAO)	Eastern and Southern Africa:Crop Zones	FAO	****
Food and Agriculture Organization of the United Nations(FAO)	Food Supply Situation and Crop Prospects in Sub-Saharan Africa	FAO	1999
Goumandakoye Mounkalia, Bado Jean Babou	L'aménagement des Terroirs:Concept et Operationalisation	CILSS	
Health Technical Services Project	Project SUS TAIN Evaluation Report	USAID	
Idriss Jazairy, Mohiuddin Alamgir, Theresa Panuccio	The State of World Rural Poverty:An Inquiry into Its Causes and Consequences	International Fund for Agricultural Development(IFAD)	1997
International Institute of Rural Reconstruction(IIRR)	Recording and Using Indigenous Knowledge:A Manual	IIRR	1996
Jane Donecker and Michael Green	Impact Assessment in Multilateral Development Institutions	英国外務省(Department for International Development):DFID	1998
Joseph C. Wheeler	Development Co-operation in the 1990s	OECD	1989
Katja Jobes	Participatory Monitoring and Evaluation Guidelines:Experiences in the Field:St Vincent and the Grenadines	英国外務省(Department for International Development):DFID	1997
M.van der Linde,F.Goossens,D.Wood	Ex-Post Evaluation of Smallholder Development Projects in Zambia	E.U.Agriculture and Rural Development Department	1998
Michael Adler, Susan Foster, Heiner Grosskurth, etc.	Health and Population Occasional Paper - Sexual Health and Health Care:Sexually Transmitted Infections, Guidelines for Prevention and Treatment	英国外務省(Department for International Development):DFID	1996
Michael M. Cernea	Putting People First, Sociological Variables in Rural Development	The World Bank	1985
Ministere de Plan et de la Cooperation	Plan D'orientation, Pour le Developpement Economique et Social, 1989-1995 (VIII Plan)	Republique du Senegal	1989
Ministry of Foreign Affairs of Netherlands, Research and Developing Countries Division(DCO/OZ)	Multi-annual Multidisciplinary Research Programmes for Development	Ministry of Foreign Affairs of Netherlands	****
Ministry of Foreign Affairs of Netherlands, Research and Developing Countries Division(DCO/OZ)	Netherlands Development Assistance 1997/1999 Proposals and Results	Netherlands Development Assistance Information Department	1999
N.Uphoff, M.J.Esman, A.Krishna	Reason for Hope:Instructive Experiences in Rural Development	Kumarian Press	1996
N.Uphoff, M.J.Esman, A.Krishna	Reasons for Success:Learning From Instructive Experiences in Rural Development	Kumarian Press	1998
Nicolas Kulibara, Catherine Rielly	Improving the Effectiveness of Agricultural Policy Reform in Africa	USAID	1994
PARTICIP GmbH	Evaluation of the Lome 4 Micro-Project Programme in Sierra Leone	Commission of the E.U.	1997
Paul ter Weel and Harry van der Wulp	Participatory Integrated Pest Management	Ministry of Foreign Affairs of Netherlands	1999
Peter Oakley	Synthesis Report NGO	DANIDA	1999
Peter Taylor and Abigail Mulhall	Contextualising Teaching and Learning in Rural Primary Schools:Using Agricultural Experience, Volume, Serial No.20	英国外務省(Department for International Development):DFID	1997
Republic of Zambia, Ministry of Agriculture, Food and Fisheries	Agricultural Sector Investment Programme A.S.I.P. a New Approach to Agriculture in Zambia, Summary Report	Republic of Zambia, Ministry of Agriculture, Food and Fisheries	****
Sara J.Scherr	Soil Degradation:A Threat to Developing-Country Food Security by 2020?	International Food Policy Research Institute	1999
Special Program for African Agricultural Research(SPAAR)	ANNUAL REPORT 1998	APAAR Secretariat	1998
Steven Jaffee and John Morton	Africa's Agro-entrepreneurs:Private Sector Processing and Marketing of High-Value Foods(Draft)	World Bank(AF TES/AGRAP) and the Overseas Development Administration	****

参考文献

著者名	タイトル	発行元	発行年
Steven M. Jaffee	How Private Enterprise Organized Agricultural Markets in Kenya	World Bank, Agriculture and Rural Development Department	1992
The African Capacity Building Foundation(A.C.B.F.)	Building Capacity Vol. 2, No. 1	ACBF	1994
The World Bank	Desertification in the Sahelian and Sudanian Zones of West Africa	The World Bank	1985
U.S. Agency for International Development(USAID)	U.S. Agency for International Development(USAID)	U.S. Agency for International Development(USAID)	1993
Uma Lele 他	Aid to African Agriculture	World Bank	1992
UNIDO Industrial Sector Surveys Team	A Survey of Agro-Related Industrial Development Issues in Africa: Key Elements of a Viable Strategy	United Nations Industrial Development Organization(UNIDO)	1997
UNIDO Industrial Sector Surveys Team	Systems Approach to Analysing Agro-Related Industrial Development in Africa	United Nations Industrial Development Organization(UNIDO)	1997
United Nations Development Programme(UNDP)	Human Development Report 1997	United Nations Development Programme(UNDP)	1997
United Nations Industrial Development Organization(UNIDO)	Alliance for Africa's Industrialization: High-level Governmental Expert's Meeting, Re-Orienting Industry in Africa	United Nations Industrial Development Organization(UNIDO)	1996
USAID	African Capacity Building Initiative(ACBI)	USAID	
USAID, Agriculture and Natural Resources Division Office of Technical Resources, AFR/TR	A Strategic Framework for Promoting Agricultural Marketing and Agribusiness Development in Sub-Saharan Africa	U.S. Agency for International Development(USAID)	1991
World Bank	ANNUAL REPORT 1999	World Bank	1999
World Bank Operation Evaluation Department	Renewable Resource Management in Agriculture	World Bank	1989
World Food Programme	Annual Report 1998	World Food Programme	1998
英国外務省(Department for International Development):DFID	British Partnership for Enterprise Development(BPED) in Uganda	英国外務省(Department for International Development):DFID	1998
英国外務省(Department for International Development):DFID	Catalogue of DFID Evaluation Studies	英国外務省	****
英国外務省(Department for International Development):DFID	Ghana: Country Strategy Paper	英国外務省(Department for International Development):DFID	1998
英国外務省(Department for International Development):DFID	Kenya: Country Strategy Paper	英国外務省(Department for International Development):DFID	1998
英国外務省(Department for International Development):DFID	Malawi: Country Strategy Paper	英国外務省(Department for International Development):DFID	1998
英国外務省(Department for International Development):DFID	Mozambique: Country Strategy Paper	英国外務省(Department for International Development):DFID	1998
英国外務省(Department for International Development):DFID	South Africa: Country Strategy Paper	英国外務省(Department for International Development):DFID	1998
英国外務省(Department for International Development):DFID	Tanzania: Country Strategy Paper	英国外務省(Department for International Development):DFID	1999
英国外務省(Department for International Development):DFID	Uganda: Country Strategy Paper	英国外務省(Department for International Development):DFID	1999
英国外務省(Department for International Development):DFID	Zimbabwe: Country Strategy Paper	英国外務省(Department for International Development):DFID	1999

JICA